# 各誌発売日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 雑誌名 | 発売日 | 号 |
| [Business Law Journal](http://www.businesslaw.jp/single/) | **毎月21日** | (X＋2)月号 |
| [ビジネス法務](https://www.chuokeizai.co.jp/bjh/archive/) | **毎月21日** | (X＋2)月号 |
| [旬刊 商事法務](https://www.shojihomu.or.jp/p022) | **毎月5日・15日・25日**発売  （**1月・5月・8月・10月**の1日発売分と15日発売分は合併） | X月号 |
| [NBL](https://www.shojihomu.co.jp/nbl/nbl-backnumbers) | **毎月5日・15日** | X月号 |
| [会社法務A2Z](https://www.fujisan.co.jp/product/1281682157/b/list/) | **毎月25日** | (X＋1)月号 |

# Business Law Journal

## 2020年

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 月 | Business Law Journal 毎月21日発売 |
| 20 | 1 | **［第1特集］2020法務の重要課題**  **［REPORT］法務部門の管理職に聞く 課題・論点2020**  **Section 1　2020年注目トピック** **Section 2　民法（債権関係）改正への対応** **Section 3　組織マネジメントの課題** **Section 4　リーガルテック導入の検討状況**    **［第2特集］ 法務として押さえておくべき ビジネス保険のポイント**  **［Report］ ビジネス保険の「現状」に関するアンケート**  **ビジネス保険の見直し・活用のススメ**  嶋寺 基 弁護士  **ビジネス賠償リスクに対する備え**  柴田 薫 東京海上日動火災保険 企業商品業務部 責任保険グループ 課長代理  **企業におけるサイバーセキュリティの現状と課題　保険を含めたリスク管理のあり方**  有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザリー事業本部 栗村一也 パートナー／大坪 護 シニアマネージャー デロイトトーマツサイバー合同会社 堀越繁明 ディレクター  **［Comment］法務担当者はどう対応しているか**  **01　「航空保険」を一つの軸とした賠償リスクへの備え** 　　　ANAホールディングス グループ法務部 **02　グループ全体に及ぶリスクはホールディングスの法務部で集中管理** 　　　サービス業法務責任者  **03　ビジネスパートナーとしての法務には保険の知識も必要** 　　　元メーカー法務責任者 **04　外資系企業における保険対応の考え方** 　　　外資系企業法務責任者    **座談会**  **中国における日系企業のコンプライアンス事情（前編）**  野村高志 弁護士／法務担当者6名  **実務解説**  **企業のリスクを早期発見・早期治療！ 法務ドックのすすめ**  淵邊善彦 弁護士    **実務講座**  **ちょっとニッチなジョイントベンチャーの活用 民法上の組合を用いた契約形態を中心に（後編）**  安藤文子 弁護士 ／ 永野恵利加 企業（サービス業） 法務部門担当課長・弁護士    **実務上のギモンに答える データ保護・利活用の要点**  **データ取引において個人情報を扱う場合の留意点（1）**  石川智也 弁護士 ／ 濱野敏彦 弁理士・弁護士 ／ 津田麻紀子 弁護士  **かけ算で理解する 独禁法の道標4**  **知的財産権の取引と独禁法**  松田世理奈 弁護士  **グローバル企業のための製品リコール対策（各地域のリコール法制）**  **日本**  吉田武史 弁護士  **英文契約書 応用講座**  **M&Aに先立ち、当方のみが情報開示を受けるNDA（1）**  山本孝夫 明治大学法学部元専任教授  **知的財産法の羅針盤**  **意匠法における操作画像の意義**  青木大也 大阪大学大学院法学・政治学専攻准教授 |
| 2 | **［特集］法務機能の強化に向けて**  **［REPORT］法務機能の在り方研究会報告書をどう読んだか**  **これからの企業内法務を考える**  北島敬之 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス 代表取締役／ジェネラル・カウンセル  **［Comment］法務部門における取組みの方向性**  **01　一歩先を見据えた人材の採用・育成** グローバル企業 法務責任者 **02　法務機能の強化は長期戦** 国内企業 法務部長  **03　報告書は組織作りのロードマップ** 小売業 法務部長 **04　リーガルリスクの可視化・定量化** メーカー 法務責任者    **法務部門 CLOSEUP**  **東急不動産ホールディングス グループ法務部**  川﨑菜穂子 統括部長    **座談会**  **中国における日系企業のコンプライアンス事情（後編）**  野村高志 弁護士／法務担当者6名  **トピック**  **経営者が知っておくべき 企業のコンプライアンスと不祥事対応**  中尾 巧 弁護士    **実務解説**  **カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）の概要と標準的な対応策**  鈴木明美 弁護士  **GDPR「地理的範囲に関するガイドライン」（意見募集後版）の実務留意点**  石川智也 弁護士 ／ 杉山侑惟 弁護士  **EU内部通報者保護指令の成立とその内容**  大森景一 弁護士  **M&A契約におけるFCPA、OFAC、AMLに関する表明保証条項の解説と交渉のポイント**  寺田知洋 弁護士    **実務講座**  **今一度見直しを！ 職場のパワーハラスメント対策**  松田秀明 弁護士    **実務上のギモンに答える データ保護・利活用の要点**  **データ取引において個人情報を扱う場合の留意点（2）**  石川智也 弁護士 ／ 濱野敏彦 弁理士・弁護士 ／ 津田麻紀子 弁護士  **かけ算で理解する 独禁法の道標4**  **独禁法とデータの集積・利活用**  若井大輔 弁護士  **英文契約書 応用講座**  **M&Aに先立ち、当方のみが情報開示を受けるNDA（2）**  山本孝夫 明治大学法学部元専任教授 |
| 3 | **［特集］ グループガバナンスの強化策・合理化策**  **［INTERVIEW］ グループガバナンス担当者への期待**  神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授  **効果的なグループガバナンス体制の整備**  髙木弘明 弁護士  **子会社機関業務の合理化の手法**  大庭広紀 前澤化成工業 総務部 法務課 兼 総務人事課 課長 高橋直樹 旭化成 総務部 機関・株式室 課長 原口 亮 野村ホールティングス グループ法務部 文書課長／野村證券 法務部 文書課長  **［Comment］**  **会社法実務の観点から** 　塚本英巨 弁護士 **登記実務の観点から** 　金子登志雄 司法書士    **［Focus］ 改正意匠法の影響と実務対応**  **改訂意匠審査基準のポイント**  峯　唯夫 弁理士  **［Comment］ 実務担当者の視点**  システム業界／飲食業界／住宅業界／不動産業界  **［Interview］ 保護対象の拡張で実務はどう変わるか**  青木博通 弁理士    **実務解説**  **新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法務対応**  中野明安 弁護士  **ハイブリッド型バーチャル株主総会の活用と課題 経産省の実施ガイドを踏まえて**  伊藤広樹 弁護士  **法務担当者として知っておきたい 同一労働同一賃金の実務問題**  高仲幸雄 弁護士  **改正薬機法と企業に与える影響**  根本鮎子 弁護士    **実務講座**  **今一度見直しを！ 職場の受動喫煙防止対策**  松原香織 弁護士    **実務上のギモンに答える データ保護・利活用の要点**  **データ取引において個人情報を扱う場合の留意点（3）**  石川智也 弁護士 ／ 濱野敏彦 弁理士・弁護士 ／ 津田麻紀子 弁護士  **かけ算で理解する 独禁法の道標4**  **景表法と特商法**  有松 晶 弁護士  **［新連載］ アジア法務の思考回路**  **契約リスク発見のコツ**  久保光太郎 弁護士  **英文契約書 応用講座**  **M&Aに先立ち、当方のみが情報開示を受けるNDA（3）**  山本孝夫 明治大学法学部元専任教授  **知的財産法の羅針盤**  **真正商品の並行輸入が商標権侵害にならないための要件は変更されたか**  関 智文 弁護士 |
| 4 | **［特集］ 2020年通常国会 成立・注目法案の影響度**  **［個人情報保護法］ 個人情報の「取扱い」に対する規制の強化**  影島広泰 弁護士  **［特定デジタルプラットフォーム取引透明化法］ デジタルプラットフォームをめぐる取引の「透明化」**  平山賢太郎 弁護士  **［著作権法］ 海賊版対策の強化、対抗制度の導入等**  池村 聡 弁護士  **［労働基準法］ 改正民法の施行に伴う消滅時効期間の延長**  町田悠生子 弁護士  **［公益通報者保護法］ 体制整備の義務付けと通報者保護の拡充**  山口利昭 弁護士    **［Interview］ 法務部門CLOSEUP**  **アルプスアルパイン 法務部**  岡本 厚 法務貿易管理統括部長 兼 法務部長    **［Topic］ ゴーン事件から考える 日本の司法制度と内部通報**  **カルロス・ゴーン国外逃亡－元検察官の視点から**  中尾 巧 弁護士  **カルロス・ゴーン氏の出国と保釈の運用－刑事弁護の視点から**  宮村啓太 弁護士  **経営トップによる不正行為への対応－危機管理の視点から**  竹内 朗 弁護士  **欧米メディアによるステレオタイプな議論を受けて－米国現地法人の視点から**  米国現地法人 法務マネージャー  **海外本社からの反応－欧州系企業の視点から**  欧州系企業 法務責任者    **実務解説**  **日本における社内恋愛禁止規定について－ コンダクト・リスク管理の観点から**  東 浩 弁護士・公認会計士  **株主アクティビズムの最新動向－アクティビストとの和解契約を中心に**  松下 憲 弁護士  **M&A取引における海外企業結合届出（グローバル・ファイリング）の実務**  井上俊介 弁護士    **実務講座**  **再確認！ 出向者の労働条件と取扱い**  北脇俊之 弁護士  **アジア法務の思考回路**  **準拠法・紛争解決条項をめぐる攻防**  久保光太郎 弁護士 ／ 松村正悟 弁護士  **英文契約書 応用講座**  **M&Aに先立ち、当方のみが情報開示を受けるNDA（4）**  山本孝夫 明治大学法学部元専任教授 |
| 5 | **［特集］ 新型コロナウイルス対応　法務の視点**  **［社内クライアント別Q&A］ 営業・事業部門**  武藤佳昭 弁護士  **［社内クライアント別Q&A］ 人事・労務部門**  峰 隆之 弁護士  **［社内クライアント別Q&A］ 情報システム・セキュリティ部門**  寺門峻佑 弁護士  **法務部門責任者・担当者に聞く　各社の取組状況**  北島敬之 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス／廣瀬 修 日本たばこ産業／八田政敏 大和ハウス工業 林 大介 パーソルホールディングス／植野洋平 さくらインターネット／我妻未沙子 サイボウズ 伊賀丈生 外資系製薬会社／河村康祐 味の素　ほか    **実務解説**  **法令関連情報Basics スチュワードシップ・コードの再改訂が機関投資家との対話に及ぼす影響**  金融庁企画市場局企業開示課 　浜田 宰 企業統治改革推進管理官 　西原彰美 専門官    **実務講座**  **株式と裁判　企業ならではの訴訟類型と最高裁判決**  貝塚光啓 弁護士    **＜新連載＞個人情報保護体制グローバル化の設計図**  **世界各国における個人情報保護法制の動向**  石川智也 弁護士／津田麻紀子 弁護士    **不祥事の解剖学［特別編］**  **スルガ銀行不正融資事件の事例研究（1）**  樋口晴彦　警察大学校警察政策研究センター    **アジア法務の思考回路**  **「アフター・コロナ」のコンプライアンス2.0**  久保光太郎 弁護士／横山雄平 弁護士    **グローバル企業のための製品リコール対策　（第2部　グローバルリコールにおける実務対応）**  **内部通報対応・海外サプライチェーン対応**  吉田武史 弁護士  **英文契約書 応用講座**  **M&Aに先立ち、当方のみが情報開示を受けるNDA（5）**  山本孝夫 明治大学法学部元専任教授    **知的財産法の羅針盤**  **建築の著作物の創作性**  大前由子 弁護士 |
| 6 | **［特集］ ポストコロナ社会とこれからの法的リスク**  **新型コロナウイルス対応と経営上の課題**  中島 茂 弁護士  **コロナ禍が変える雇用のあり方の現実**  丸尾拓養 弁護士  **解雇・雇止めの実務は変わるか**  嘉納英樹 弁護士  **債権管理・回収に向けた備え**  大江祥雅 弁護士  **契約条項見直しの方向性**  有吉尚哉 弁護士  森田多恵子 弁護士  鶴岡勇誠 弁護士  **［Comment］ 新型コロナ対応　現状と今後**  多賀谷健司 JERA 法務部 部長 青谷賢一郎 ニトリホールディングス 法務室 室長／弁護士 鵜川 孝 オイシックス・ラ・大地 管理本部 法務部 部付    **実務解説**  **AI等のテクノロジーが及ぼす人権への影響と法務対応**  高橋大祐 弁護士  **宿泊・居住サブスクリプションサービスと行政許認可等に関する検討**  西出智幸 弁護士 高田翔行 弁護士    **実務講座**  **資金決済法改正・金融サービス仲介法制創設に係る法律のポイント**  内藤亜雅沙 弁護士    **個人情報保護体制グローバル化の設計図**  **エンフォースメント強化の動向と、データプライバシー・コンプライアンス体制構築の必要性**  石川智也 弁護士／津田麻紀子 弁護士    **不祥事の解剖学［特別編］**  **スルガ銀行不正融資事件の事例研究（2）**  樋口晴彦　警察大学校警察政策研究センター 博士    **アジア法務の思考回路**  **個人データ保護法対応の着眼点**  久保光太郎 弁護士／渡邊満久 弁護士    **グローバル企業のための製品リコール対策　（第2部　グローバルリコールにおける実務対応）**  **行政対応**  吉田武史 弁護士  **英文契約書 応用講座**  **株式譲渡契約（1）**  山本孝夫 明治大学法学部元専任教授 |
| 7 | **［特集］ 企業法務を取り巻く環境変化　　案件の増減／勤務環境／テクノロジー活用**  **［Interview］ コロナ禍を経た弁護士人材市場の最新動向**  西田 章　弁護士  **［Comment］ 企業法務弁護士に聞く　環境変化への対応状況**  大規模法律事務所 パートナー弁護士 ／ 中規模法律事務所 パートナー弁護士 ／ 小規模法律事務所 代表弁護士　ほか  **［Comment］ 法務部門管理職に聞く　環境変化への対応状況**  IT企業 法務責任者 ／ システム開発ベンダ 法務責任者 ／ メーカー 法務部長 ／ 不動産会社 法務部長　ほか  **［新連載］知識創造法務**  **不確実性の時代を生き抜くための「知識創造法務」**  三浦悠佑 弁護士    **実務講座**  **ついに開始した民事裁判手続のIT化**  植松祐二 弁護士    **個人情報保護体制グローバル化の設計図**  **各国法対応のためのプライバシーポリシーの策定（上）**  石川智也 弁護士 ／ 津田麻紀子 弁護士    **［新連載］令和を展望する 独禁法の道標5**  **取引関係（垂直関係）のある相手とのカルテルの成否**  池田 毅 弁護士    **不祥事の解剖学［特別編］**  **スルガ銀行不正融資事件の事例研究（3）**  樋口晴彦　警察大学校警察政策研究センター 博士    **アジア法務の思考回路**  **アジア新興国でも電子契約を使用できるか**  久保光太郎 弁護士 ／ 松村正悟 弁護士  **英文契約書 応用講座**  **株式譲渡契約（2）**  山本孝夫 明治大学法学部元専任教授 |
| 8 | **［特集］ 変わりつつある 競争環境と独禁法対応**  **［Interview］ 変化する経済・社会環境と独禁法の役割**  菅久修一 公正取引委員会事務総長 ／ 池田 毅 弁護士（聞き手）  **［座談会］ ビジネス環境の変化と独禁法実務**  白石忠志 東京大学教授 ／ 籔内俊輔 弁護士 ／ 秋葉健志 弁護士  飯田浩隆 （株）日立製作所 ／ 加藤崇司 J.フロントリテイリング（株）  池田 毅 弁護士（司会）  **企業における競争法コンプライアンス体制見直しの視点**  長澤哲也 弁護士  **実務解説**  **電子署名法の再興 20年前の立法者意思とクラウド技術を活用した電子認証サービスの接合**  渡部友一郎 日本組織内弁護士協会 理事・弁護士    **実務解説**  **EU競争法違反に基づく損害賠償請求訴訟の管轄**  笠羽英彦 アルプスアルパイン（株）法務1課 課長    **知識創造法務**  **知識創造法務の実例 コンプライアンス・法務のベストプラクティス**  三浦悠佑 弁護士    **実務講座**  **2020年6月定時株主総会における各社の新型コロナウイルス対応総括**  橋本裕幸 弁護士    **個人情報保護体制グローバル化の設計図**  **各国法対応のためのプライバシーポリシーの策定（中）**  石川智也 弁護士 ／ 津田麻紀子 弁護士    **令和を展望する 独禁法の道標5**  **優越的地位の濫用における「優越的地位」 消費者取引と取引開始時濫用を中心に**  籔内俊輔 弁護士    **不祥事の解剖学［特別編］**  **スルガ銀行不正融資事件の事例研究（4）**  樋口晴彦 警察大学校警察政策研究センター 博士    **アジア法務の思考回路**  **デジタル・トランスフォーメーション（DX）化における法律サポート**  久保光太郎 弁護士 ／ 渡邊満久 弁護士 ／ 田中陽介    **グローバル企業のための製品リコール対策　（第2部　グローバルリコールにおける実務対応）**  **市場対応**  吉田武史 弁護士  **英文契約書 応用講座**  **株式譲渡契約（3）**  山本孝夫 明治大学法学部元専任教授 |
| 9 |  |
| 10 |  |
| 11 |  |
| 12 |  |

## 2021年

# ビジネス法務

## 2020年

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 月 | ビジネス法務 毎月21日発売 |
| 20 | 1 | 特集１  **「対話」の潮流をつかむ 株主総会2020**  2019年6月総会では、株主提案が過去最高を記録しました。CGコードの各原則への対応も定着しつつある今、株主の求める株主総会の姿に変わりつつあります。となれば、今後ますます必要となるのは各社の工夫。「対話」の促進に向けた総会当日の取組みもさることながら、招集通知の記載方法や議決権行使基準の動向についても、事前のリサーチが肝心です。本特集では、2019年総会を振り返りながら、本年度の総会に向けた準備のポイントにつき丁寧に解説しました。株主の信頼を勝ち得るためにできることは何かを考える題材として、ぜひともご活用ください。  会社法  **お土産の是非、機関投資家との建設的対話、社外取締役の説明責任 2020年株主総会環境整備の工夫 松山　遙**  株主総会は、会社にとって「株主との対話」のための重要な会議であり、これを通じて個人株主との間でどのようなリレーションを築くのか、機関投資家との間でいかに建設的な対話を行うのかを検討・工夫する必要がある。さらに、これからの株主総会においては、経営陣だけでなく社外取締役・社外監査役にも一定の説明責任を果たすことが求められる。  会社法  **電子提供制度を見据えた対応を 招集通知の任意開示、インターネット開示の最新トレンド 新見麻里子**  本稿では、株主総会招集通知におけるインターネット開示の動向およびCGコード等をふまえた非財務情報等の任意開示の動向を解説する。なお、文中の意見にわたる部分は筆者の私見であり、筆者が所属する組織の見解ではないことをあらかじめお断りしておく。  **取締役会構成、社外取選任基準、株式報酬の希薄化率 議決権行使基準の比較と分析 塚本英巨**  本稿では、2019年に引き続き、2020年における機関投資家の議決権行使基準の比較・分析を行う。2020年は、①独立社外取締役の割合に関する基準、②社外取締役の選任議案に関する基準として兼務数および取締役会への出席率ならびに③株式報酬における希薄化率に関する基準を取り上げる。  会社法  **2019年の提案内容・最新議論を押さえる 活発化する株主提案の動向と実務対応 太田　洋・松原大祐・政安慶一**  2019年６月総会において株主提案を受けた上場会社の数は過去最高の54社となった。そのうち、機関投資家からの株主提案においては株主還元を求める提案が多い。株主提案権の限界が争われた裁判例も登場しており、2019年12月４日に成立した改正会社法では、株主提案権の濫用的な行使を制限する見直しが行われている。上場会社においては、株主提案の予兆をモニタリングしたり、日頃から機関投資家を含む株主と継続的に対話を行い、会社の経営戦略等について理解を得ておくことが重要となろう。  会社法  **役員報酬、パワハラ問題、市場再編等 2020年総会の質問予想テーマと準備のポイント 奥山健志**  2019年の定時株主総会では、各社とも、引き続き株主との対話を意識した株主総会運営が行われており、総会当日に株主からの質問があった会社も、引き続き増加する傾向にあった（質問がなかった会社は20.7％（前年調査比0.6ポイント減）であり、５社に４社は総会当日に質問があった）1。2020年の定時株主総会でも、この傾向は継続する可能性が高い。本稿では、2020年の総会問答で予想されるテーマに関して、自信をもって回答するため、各社において事前に準備しておくべきポイントを簡潔に整理する。なお、本稿の記載中意見にわたる部分はすべて筆者の個人的見解であり、所属する法律事務所の見解ではない。  会社法  **column新たな株主総会像 ──ハイブリッド型バーチャル株主総会の議論 北村雅史**  株主総会プロセスの電子化の新たな動きとして、会議体としての株主総会を電子化するいわゆるバーチャル株主総会の実施が検討されている。自宅パソコン等からインターネットを通じて株主総会に参加・出席することには、法的・実務的にどのような問題があるのだろうか。経産省の「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」における議論をもとに、バーチャル株主総会に係る論点について考察する。  特集２  **働き方改革の実現に向けた 「労働時間」管理の実務**  労働法  **日本人の「働き方」と「労働時間」再考のポイント ――労働経済学の視点から 八代尚宏**  2019年度から、時間外労働の上限が月45時間・年360時間と、はじめて法律で明確に定められた。また、高度プロフェッショナル制度では年間の休業日数の制限が、また一般の労働者には有給休暇の最低取得日数も法定化された。これは残業手当さえ支払えば無制限な労働時間が容認されるという、旧来の働き方の抜本的な改革である。しかし、仕事量が変わらず人手不足も解消されないなかで、労働時間だけを削減することは容易ではない。今後は、社会全体で労働時間の抑制を通じた時間当たりの労働生産性の向上等を目指すことが、本来の働き方改革といえる。  労働法  **多様な働き方における「労働時間」該当性と管理のあり方 荒井太一・原田　昂**  「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（以下「働き方改革関連法」という）が、2018年6月29日に成立し、同年7月6日に公布された。働き方改革関連法により、終身雇用制を始めとした従来の日本的雇用慣行のあり方が見直され、新しい働き方の誕生や働き方の多様化が予想される。こうした動きにより、これまであまり意識する機会が少なかったイレギュラーな労働時間の考え方について再度整理する必要性が高まっている。本稿では、働き方改革関連法による労働時間規制の概要、新しい働き方の誕生や働き方の多様化により生じる労働時間の考え方について、実務上の法律問題を取り上げ説明を行う。  労働法  **Q&Aで検討する「労働時間」該当性 総論正しい「目線合わせ」のために 小鍛冶広道**  2017年1月20日に策定された「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」（以下「適正把握ガイドライン」という）は、それまでの「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」（平13.４.６基発339号）のいわば「アップデート版」であって、人事労務に携わってきた実務家からすれば、さほど目新しい内容が含まれたものではなかったのであるが、そのなかでも、適正把握ガイドラインの冒頭に「労働時間の考え方」、つまり労基法上の労働時間（実労働時間）該当性に関する記載が追加された点は注目されるべきであろう。  労働法  **Q&Aで検討する「労働時間」該当性 Q1移動時間①／Q2移動時間②／Q3企業外研修／Q4小集団活動 町田悠生子**  労働法  **Q&Aで検討する「労働時間」該当性 Q5着替え時間／Q6自己研鑽／Q7ゴルフコンペ 小山博章**  労働法  **Q&Aで検討する「労働時間」該当性 Q8不活動仮眠時間／Q9SEの電話当番／Q10入院検査 湊　祐樹**  労働法  **Q&Aで検討する「労働時間」該当性 Q11接待／Q12休憩時間／Q13持ち帰り残業 西頭英明**  特別企画  **2019年に起きた企業不祥事と コンプライアンス強化へ向けた示唆**  危機管理  **山口利昭**  企業のイメージダウンにつながりかねない近時の企業不祥事には、グレーゾーンへの不適切な企業対応という面において共通点がある。2019年に世間の話題となった企業不祥事を分析してみると、不正もしくは不正の疑いを知った経営陣が冷静に現状を分析できなくなり、結果として不適切な対応を招来する。その要因は容易には取り払うことはできない。しかし「なぜ有事には冷静な判断ができないのか」その要因を知り、対策を講じることは可能である。  地平線  **令和元年会社法改正における 取締役報酬に関する規律の意義と実務への期待**  会社法  **田中　亘**  今般の会社法改正（令和元年法律第70号）は、取締役の報酬等（会社法［以下、新設条文も含め条文番号のみで引用する］361条１項）についての重要な改正を含んでいる。  トレンド・アイ  **HFTは「悪」か？ 株式の高速取引が及ぼす日本市場への影響**  **芳賀　良**  HFT（HighFrequencyTrading）とは、1、000分の１秒など短い時間で、高頻度に発注や取消しを行う取引の総称である。アメリカのように、同一株式が複数の証券取引所で取引されている場合には、同一株式について気配が同一であっても、注文の各取引所への回送速度に差異が生じることがある。  国際  **投資・貿易規制の強化、個人情報保護の拡大等 海外法務ニュース2020 石田雅彦**  2019年は、地政学的要因に基づく各種規制や、グローバル化に伴うお金・情報移動のボーダーレス化に伴う問題に対応するためのプライバシー、税務に関する規制の強化が目に付く１年であり、おそらくこの流れは2020年も続くものと思われる。また、新たなビジネス形態に対応するための規制の整備については、各国とも他国の規制の動向を睨みつつ立法を行っている状況であり、日本国内の今後のビジネス環境、規制を予想する意味でも他国の最新の立法について早めに情報を得るメリットは大きい。本稿が、海外事業を行う日本企業の観点から、喫緊に対応すべき事項の洗い出しに加え、今後日本を含む各国の規制の動向を見据えた指針として少しでも役立てば幸いである。  国際  **「外商投資法」施行でどう変わる？ 中国企業との技術ライセンス契約締結の実務 戸田一成・唐　紅海**  「外商投資法」の公布により、中国において外国投資者および外商投資企業の知的財産権の保護がますます強化されている。とりわけ、長年、諸外国に批判されている行政手段による技術移転の強制に関する強行法規の削除等の法改正の動きが大きい。本稿では、このような法改正を分析し、日本企業が中国企業と技術ライセンス契約を締結する際に留意すべきポイントを説明する。  AI・個人情報  **行動ターゲティング広告と日米欧のプライバシー保護規制（上） 鈴木翔平・松永耕明**  行動ターゲティング広告の出現と発展は、パブリッシャー、広告主、ユーザのいずれに対しても利益をもたらしてきた。しかしながら、その一方で、行動ターゲティング広告を可能とするための膨大なユーザデータの蓄積・利用について、ユーザのプライバシーの観点から、多くの問題が指摘されるようになり、世界的に規制を強化しようとする潮流がある。この論稿では、行動ターゲティング広告の仕組みを簡単に説明したあと、行動ターゲティング広告に影響を与えるEU、米国および日本におけるプライバシー規制の概要を、規制強化に向けた動向をふまえつつ解説する。  民法・PL法等  **サブスクリプション・サービスの法的留意点（下） ――サービス・モデル別の検討 中本緑吾**  これまで、サブスクリプション・サービスは、おおむねビジネスモデルの視点で語られることが多く、あまり法律面や契約内容に関する検討はされてこなかったように思われる。そこで、本稿では２回にわたり、サブスクリプション・サービスに関する契約（以下「サブスクリプション契約」という）の現状を整理したうえで、法的性質や法律構成等に焦点を当てつつ、その課題と運用について検討したい。  知財  **他社の営業秘密侵害防止のための視座と対応策 佐藤力哉**  度重なる法改正による営業秘密の保護の強化とともに、他社の営業秘密を侵害したとして紛争に巻き込まれるリスクも増加している。本稿は、そのようなリスクを回避するための視座について述べるものである。  企業法務総合  **LEGALHEADLINES 森・濱田松本法律事務所**  2019年11月～12月  民法・PL法等  **最新判例アンテナ 第23回　売買の目的物である不動産に存した抵当権の実行に関し、民法567条に基づく買主の売主に対する損害賠償請求が認容された事例 三笘　裕・小林雅人**  企業法務総合  **株式会社以外のビークルの実務 第１回　ビークルのアウトライン 鈴木龍介・早川将和**  事業活動等を行うには、そのための器となる事業体（以下、「ビークル」といいます）が必要となります。会社法の制定により合同会社制度が創設され、また、前後して有限責任事業組合や一般社団・財団法人制度が創設されました。これらのビークルは負担する債務に関する構成員の責任、税務上の取扱いや計算書類の開示など株式会社とは異なる点も多く、これらの違いを生かし、よりニーズに即した事業活動等のビークルを選択することができます。  企業法務総合 国際  **ロイヤーの使い方を押さえる！法務のための英単語辞典 第11回　「規定する」「定める」等を表す表現 豊島　真**  今回は、（法律などが）「規定する」「定める」などというときの表現である。  ファイナンス  **トークン・ビジネス法務入門 第３回　権利を表章するトークンの民事法上の取扱い 芝　章浩**  前回（2020年１月号掲載）は特定の者との法的関係を伴わないトークンを｢権利を表章しないトークン｣として、その民事法上の取扱いに関する議論を紹介した。今回は、特定の者との間の法的関係を何らかの形で伴うトークンを｢権利を表章するトークン｣と呼ぶこととして、その民事法上の取扱いについて、既存の議論を紹介しつつ、その考えられる仕組みについて私見を述べることとする。  争訟・紛争解決  **対話で学ぶ法務対応の勘所 第４回　Claim Letter対応 大串嘉誉**  大学卒業後、総合商社の法務部に配属された新人Ａは、法律事務所での勤務経験がある社内弁護士Ｂが率いるチームに所属し、さまざまな案件を担当することになった。今回は、ClaimLetter対応である。  争訟・紛争解決  **ストーリーでわかる訴訟手続の基本（民事編） 第５回　証拠調期日 大久保由美・福谷賢典**  甲社が製造し顧客の工場に納入した機械が、乙社から供給を受けた部品の腐食による折損が原因で運転を停止し、甲社はこれにより損害を被ったため、乙社に対して損害賠償請求訴訟を提起した。当該訴訟では、部品購入前の甲社・乙社の担当者間の打合せにおいて、機械中の部品の使用環境についてどのような説明がなされていたかが主要な争点と整理され、当該打合せに参加した甲社のＡ主任および乙社のＢ部長の証人尋問が実施されることとなった。  国際  **世界の法律実務・遊歩録 第５回　「裁判官も人間」 サマンサ・タン**  「世界の法律実務・遊歩録」では、国際法律事務所のさまざまなオフィスで活躍するロイヤーが、世界のおもしろい・びっくり・どっきりな法律実務やエピソードを紹介していきます。第５回目は、裁判官が個人的な怒りを裁判にぶつけたエピソードを紹介します。  民法・PL法等  **要件事実・事実認定論の根本的課題──その原点から将来まで 第26回　法定債権・本連載のまとめ 伊藤滋夫**  競争法・独禁法  **証拠からみる独禁法違反認定の鍵 第３回　元詰種子事件 向　宣明**  本連載は、独占禁止法違反を疑われる行為の当時の文書が、証拠としてどのように評価されることになるのか、実例をふまえた検討を行うことで、同種事案への対処についての示唆を得ようとするものである。今回は、カルテル行為に関する「相互拘束」等の要件についての基本先例とされる元詰種子事件1（以下「本件事案」という）を取り上げる。なお、証拠の状況を理解することは、判示の趣旨を理解するうえでも有用であり、参考になる。  民法・PL法等  **債権法改正企業対応の総点検 第９回　債務不履行に関する債権法改正の留意点 齋藤伸一**  今回の民法改正では債務不履行に係る部分が多数ある。企業間取引において、債務不履行の問題は重大な関心事である。債務不履行があった場合、契約を解除できるのか、損害賠償を請求できるのかということが問題となる。 |
| 2 | 特集１  **今こそ変化のとき 電子契約のしくみと導入プロセス**  「なぜ今の時代、契約書だけが紙なのか......」。そんな疑問・不満を持ちつつも、日頃の業務に追われていたり，実態がわからなかったりといった理由から、「電子契約」導入にふみきれない企業も多いのではないでしょうか。一方で、働き方改革の浸透による業務効率化の要請に伴い、あらゆる場面でペーパーレス化の検討が本格化し，「電子契約」を検討する必要性は確実に高まっています。本特集では、そもそも「電子契約」とは何なのか、どのような種類があるのか、訴訟ではどのように扱われるのかにつき、丁寧にご解説いただきました。また、「企業の導入実例」では、「切り替えコスト」を乗り越えた先駆者の体験談と工夫が寄せられました。契約実務の転換期において、本特集がみなさまの検討の一助になれば幸いです。  企業法務総合  **電子契約をめぐる法規制と導入の検討軸 宮内　宏**  契約書を電子的に作成する電子契約のメリットとしては、印紙代削減、作業効率向上・文書関係費用の削減などがある。ただし、民事訴訟における証拠力確保や税務書類としての保管には一定の措置が必要である。なお、多くの契約類型で契約書を電子化できるが、契約時に紙文書の交付が必要なものもある点に注意しなければならない。  企業法務総合  **契約者署名型、サービス提供者署名型、サイン型 電子契約の種類と技術 天野文雄**  本稿は、電子契約の技術的側面について解説する。電子契約においては、1どのような内容の契約が2誰と誰の間で3いつ締結されたかを証明するため、電子署名および認定タイムスタンプが用いられている。また、タッチパネルに指やペンで書く電子サインも有力だ。以下では、それぞれの手段のメリットとデメリットを示す。  企業法務総合  **二段の推定との関係、証拠提出の方法等 電子契約の民事訴訟上の取扱い 圓道至剛**  電子契約の導入検討に際して、企業の法務担当者から「契約をめぐって民事訴訟になった場合にも電子契約で問題は生じないのか」という点について心配する声が聞かれることが多い。本稿では、電子契約が民事訴訟における証拠としてどのように扱われるかを解説し、また実際に民事訴訟において証拠提出する際の具体的な方法等を説明する。  企業法務総合  **読者からの質問に回答 電子契約導入・活用Q&A 秋野卓生**  電子契約導入に関しては、単なる印紙税の節約といったニーズを超え、情報ガバナンス体制の構築の一環としての検討を期待したい。筆者は住宅・建築・土木・設計・不動産業界の法分野を専門領域としている。同業界は法規制ゆえに電子契約導入が難しい業界であるが、厳しい規制を突破して電子契約導入をしている企業もある。そのパワーの源は、企業の限られた経営資源をフルパワーで活用し、優秀な社員の働き方改革を実践するためのIT活用の一環として電子契約が位置づけられていることである。  企業法務総合  **野村ホールディングス株式会社 契約書の全社集約・データ化で購買活動の戦略化を実現 大賀　顕**  野村ホールディングスは、ガバナンス強化とコスト適正化施策の一環として「購買の一元化」プロジェクトを立ち上げ、そのプロジェクトのもとで、取引先との購買に掛かる契約書・契約情報の集約を進めてきた。また、電子署名を用いて契約締結を行う「電子契約サービス」を導入し、締結プロセスを紙による手続から電子契約へと順次切替えている。今般、これまでの活動を振り返りながら、電子契約サービス導入のきっかけ、導入時の課題と対応、導入後の効果、電子契約導入における気づきをご紹介することで、さらなる社会的利便性向上へつながっていくことを期待し寄稿させていただいた。  企業法務総合  **LINE株式会社 準備と工夫でリスクに対応 山本雅道**  当社は、次々と新しいサービス・アプリを開発・提供する、とてもスピードの速い会社である。そのため、「御社の契約はすべて電子化されているのですか?」と聞かれることも多い。しかし、電子契約導入にあたっては後述のようにリーガル・セキュリティリスクを含む多くの課題があり、当社でもそうした課題を1つ1つ解決しながら、一部のサービスで電子契約を導入する準備を整えている段階である。電子契約導入のきっかけとして、法務室内外でのニーズの高まりがある。当社では、月に1000通を超える契約書類の処理を行っており、契約締結・管理業務の効率化が喫緊の課題となっていた。書面の多くが押印によって処理されている一方で、海外との契約や相手方の要望によるものなど代表権者の署名が必要なケースもまだ多く、代表権者からの署名取得を担当する。事業部による改善要望が高まっていた。そこで、法務室の業務改善・戦略企画等を担当する「リーガルオペレーションズチーム」1が、電子契約導入プロジェクトを進めることになった。  企業法務総合  **freee株式会社 4つの検討軸から自社に最適なツールを検討 桑名直樹・五十嵐沙織・渡邊涼子**  当社では2017年に電子契約ツールを導入した。導入に際してどのような課題意識を持って検討を行ったのか、電子契約ツールを社内で展開するにあたって直面したハードルはどのようなものだったのかについて述べるとともに、実際の導入スケジュール、導入後の変化および今後解決すべき課題について、当社の実例を紹介する。  企業法務総合  **株式会社SRA 導入可能な業務を洗い出し、一歩ずつ進める 陶山雄志**  当社は、古参のシステムインテグレーターであり、システム開発について長年の経験を持っている企業である。お客様に対してのシステム開発については、常々、効率的であり、安定感があり、拡張性が高い等々......最善のものを提供しようと社員一同意識しているが、自社のシステムとなるとケアが足りていない。システム開発を生業とする当社にとっては医者の不養生と言っていいだろう。長い年月、自社開発のシステムを使い続けていたが、あらゆる場面で登場する紙決裁、過去データの戦略的利用ができる仕掛けがないことなど、非効率な例をあげるときりがなく、基幹システム再構築の必要性は社内課題として幾度となくあげられてきた。しかし、基幹システムをすべて刷新するとなると数億円規模の投資や多方面からの承認、十分な人員の確保が必要となり着手に踏み切れずにいた。こうした状況でも業務は継続していくため、大きな改善でなくとも少しでも業務効率化につなげられることはないかと考え、発注業務の社内決裁・対外契約につき、電子契約を導入することとした。  特集２  **各国の基本枠組みと最新動向 輸出規制コンプライアンス**  国際 危機管理  **丸紅株式会社の取組事例を紹介 法務・コンプライアンス部門の役割・機能 上田晴康・中野光善・阿部正則**  国際協調より自国優先主義が拡大しつつある昨今の国際情勢においては、政治動向と貿易規制が密接に関連し、各国の貿易規制は政治動向に合わせて目まぐるしく変化するとともに、域外適用を含め従来よりも格段に強化される傾向にある。企業としては、各国の貿易規制の動向を絶えず注視し、変化に応じた方針・体制を早急に構築する必要性に迫られているが、こうした状況下においては、貿易規制コンプライアンスに法務・コンプライアンス部門が適切に関与することが重要であると考えられる。本稿においては、貿易規制コンプライアンスのなかでも輸出規制コンプライアンスにおける法務・コンプライアンス部門の役割・機能や当社における取組事例につきご紹介したい。  国際 危機管理  **米国輸出規制と日本企業における対応実務 眞武慶彦・湯浅　諭**  昨今、米中貿易摩擦による輸出規制の強化に伴い、日本企業の取引が米国輸出規制に影響を受ける場面はこれまで以上に増加しつつある。しかし、このような状況下で米国輸出規制に対する十分な体制および対応を確立している日本企業の数は必ずしも多いとはいえない。そこで、本稿では、日本企業にとって特に重要な米国輸出規制とその最新動向を概説したうえで、実務上の対応のポイントを解説する。  国際 危機管理  **中国の新・輸出規制の概要と日本企業の関与 手塚崇史・若山　慶**  2017年の法案発表以降、しばらく目立った動きがみられなかった中華人民共和国輸出管理法1(以下「輸出管理法」という)が施行に向けて動き出している。2019年12月28日に閉幕した第13回全国人民代表大会(以下「全人代」という)常務委員会の審議後に明らかになった一部の情報(速報ベース)を含め、輸出管理法を概観する。  国際 危機管理  **外為法による輸出管理規制と実務フロー 髙橋直樹**  日本による韓国に対する輸出規制強化の開始以降、輸出管理制度への関心が高まっている。そこで、輸出管理制度に馴染みのない方々を念頭に置きながら、日本の輸出管理制度の概要を説明し、企業の法務担当者の業務における留意点に言及する。  国際 危機管理  **各国の輸出規制と今後の動向 ──EU、英国、韓国、インド、タイ、メキシコ、カナダ 篠崎　歩**  米中貿易紛争をはじめとする国家間の通商関係の緊張の高まりなどを契機として、近時、各国の輸出規制にもさまざまな変化が生じている。米国および中国の輸出規制は、別稿にて詳述されることから、本稿では、各国の経済規模や日本との貿易規模から、関心が高いと思われるEU、英国、韓国、インド、タイおよびUSMCA(メキシコ・カナダ)の輸出規制について取り上げることとしたい。  特集３  **"クレーマー"から従業員をどう守る？ 企業に求められる「カスハラ」対策のすべて**  労働法  **安全配慮義務の観点からの検討を 「カスハラ」の定義と企業に求められる対応姿勢 有賀隆之**  カスタマーハラスメント(カスハラ)に関しては、厚労省において、企業が顧客等からの著しい迷惑行為に関し行うことが望ましい取組みを示した指針が策定されるなど、セクハラやパワハラ等に次ぐ「ハラスメント」の問題として、今後、企業としての対応が求められることになるものと考えられる。そこで、現在カスハラの何が問題とされ、また企業としてカスハラに対してどのような対策を講じる必要があるのかについて概説する。  労働法  **まず何から・どう対策すべきか 対応方針策定・社内体制構築の視点 町田悠生子**  パワハラ指針・セクハラ指針ともにカスハラへの言及があるが、企業に防止措置を義務づけているのはセクハラ指針のみであり、パワハラ指針は顧客等からのパワハラに関して防止措置を行うことが望ましいとするにとどまる。しかし、従業員に対する快適な就業環境の提供や安全配慮義務の履行の観点からは、顧客等からのセクハラとパワハラとで差はないため、顧客等からのセクハラへの対応レベルに合わせる形で統一的な対策を講ずるべきである。  労働法  **事実確認・訴訟の検討等 「カスハラ」発生時の対処法 南谷健太**  近年、顧客からの著しい迷惑行為(以下「カスハラ」という)が社会的な問題としてクローズアップされ、従業員の精神的な負担への配慮を含めた対応が重要な問題となっている。しかし、具体的にいかなる対応をとるか判断が難しいケースが多く、仮に対応を誤った場合に、状況がより悪化したり、SNS等を通じて世間に否定的に拡散されレピュテーションが毀損されたりする可能性がある。本稿では、実際にカスハラと思わしき事態が発生した際における望ましい対応について、検討を行うこととする。  地平線  **何のための市場改革か ──価値創造の主体たる「上場企業の3要件」**  会社法  **大場昭義**  昨年末、金融審議会は東京証券取引所の市場改革に関する報告書を公表した。東京証券取引所は新市場の骨子を今年の2月までに示す予定となっている。そもそも市場の再編は東京証券取引所と大阪証券取引所の統合以来の課題であった。最近では上場企業が増え続け、その6割が東証一部に集中したため時価総額1兆円以上の企業と100億円未満の企業が混在するという事態も生じ、加えて、東証株価指数に連動するインデックスファンドの拡大とともに、流動性が乏しい企業のファンダメンタルズと株価が乖離するという課題も指摘されていた。  トレンド・アイ  **企業活動のグローバル化を支える 信頼ある個人データの自由な流通に向けた取組み**  AI・個人情報  **木澤浩亮・丸山和子**  企業活動のグローバル化や多様化に伴い、データの流通量が指数的に増加している。2016年の越境データ流通量は2001年の200倍弱、さらに世界のデータ流通量全体では、2021年には、2001年の約1、400倍になるという試算もある。このようななか、個人データの十分な保護を図りつつ、自由でグローバルな流通を確保していくことがますます求められている。  実務解説  税務  **グループ通算制度や国際課税分野における租税回避対応措置に注目 令和２年度税制改正のポイント 河野良介**  令和2年度税制改正大綱では、経済社会の構造変化をふまえ、すべてのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制を実現するとともに、NISA(少額投資非課税)制度の見直しを行う一方で、所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応、納税環境の整備等を行う等、さまざまな改正事項が想定されている。本稿は、企業に関係のある事項として、法人課税関係、国際課税関係の分野における重要改正事項を中心に解説する。  企業法務総合  **薬機法の誇大広告に対する課徴金・措置命令制度 木川和広・徳備隆太**  2019年11月27日の参議院本会議において、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下「薬機法」という)の改正案が可決成立し、同年12月4日に公布された。この改正案には、医薬品や医療機器などに関する虚偽・誇大広告に対する課徴金制度と措置命令制度が含まれている。課徴金制度の施行日は公布から2年以内とされており、2021年12月には課徴金制度が導入されることとなるため、対象製品を販売する事業者は、それまでの間に、これまでの広告手法について、医薬品等適正広告基準等への適合性を再確認する必要がある。本稿では、新たに導入される薬機法の課徴金制度と措置命令制度について概説し、不当景品類及び不当表示防止法(以下「景表法」という)の課徴金制度との異同を解説する。  競争法・独禁法  **下請法違反のリスクを減らせるか 「型取引の適正化推進協議会報告書」が実務に与える影響 中野竹司**  2019年12月に「型取引の適正化推進協議会報告書」が公表された。報告書では、金型等、「型の所有・取引条件」の明確化、書面化を求めると同時に、「型代金・型相当費の支払」「型の廃棄・保管」「廃棄年数・保管費用項目等の実効的目安」「型の技術・ノウハウ」について適正な取引条件設定を求めている。今後、下請法運用にも影響を与えると考えられ、従来あいまいだった型取引の明確化、適正化が産官学を巻き込み進んでいくことが予想される。  知財  **IoT通信規格の標準必須特許 ──FRAND実施料をめぐる潜在的争点 池谷　誠**  2020年3月以降、わが国の主要通信キャリアが、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスを開始する。5Gとはいうまでもなく、現行の4G(LTE)と比べ高速大容量、低遅延、多数同時接続を特徴とするセルラー通信規格であり、デジタル経済を進化させる中核的技術となるとみられている。そして、5Gを含むさまざまな通信技術が利用可能となることで、IoT(Internet　of　Things)が急速に進展することが期待されている。  会社法 国際  **日・米との比較で検討する 対イスラエル投資、M&Aの最新実務 田中真人**  最先端技術を生み出し続ける、スタートアップ大国イスラエル。2014年1月にイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相が訪日したころから、日本との間のビジネスが急激に発展し、2012年に約2億円だった日本からイスラエルへの投資額は、2017年には約1、300億円に到達した。また、2013年に25社だったイスラエルに進出した日系企業数は、2018年には70社を超えた。2020年3月に念願の日本との定期直行便の就航が決まっており、今後ますます日本企業の進出が予想される。筆者は、2018年9月からイスラエルの大手法律事務所に出向し、多くの日系企業のイスラエル進出・投資等をサポートしてきた。本稿では、筆者の経験をふまえて、主にイスラエルでの投資取引、M&Aにおいて検討すべき法的問題点等について紹介する。  AI・個人情報  **行動ターゲティング広告と日米欧のプライバシー保護規制（中） 鈴木翔平・松永耕明**  前月号の記事「行動ターゲティング広告と日米欧のプライバシー保護規制(上)」では、行動ターゲティング広告の仕組みと、行動ターゲティング広告に関連するEUのプライバシー保護規制について説明した。今回は、米国における規制について解説する。  連載  企業法務総合  **LEGALHEADLINES 森・濱田松本法律事務所**  2019年12月〜2020年1月  民法・PL法等  **最新判例アンテナ 第24回　相続財産についての情報が、ただちに相続人等の個人情報保護法２条１項にいう「個人に関する情報」にあたるとはいえないとされた事例（最判平31.3.18金判1569号8頁）  三笘　裕・平野裕佳**  AI・個人情報  **「個人情報保護法」世界の最新動向 第３回　タイ――本年5月27日に適用開始 石川智也**  今回より、第2回で紹介したデータプライバシー・コンプライアンス体制を構築する際に行う調査の項目に沿って、日本企業にとって重要と考えられる個人情報保護法制を紹介していく。今回は、本年5月27日に本格的に適用開始となるタイの個人情報保護法について解説する。タイの個人情報保護法は、多くの点でGDPRの内容を取り込んでおり、また、違反の態様によっては現地の責任者が身体拘束される可能性のある刑事罰まであるため、タイに進出している日本企業の関心は非常に高い。なお、本稿における条数は、すべてタイの個人情報保護法の条文番号を指す。  企業法務総合 国際  **ロイヤーの使い方を押さえる!法務のための英単語辞典 最終回　「みなす」「推定する」「仮定する」を表す表現 豊島　真**  最終回のテーマは、「みなす」「推定する」「仮定する」である。  企業法務総合  **対話で学ぶ 法務対応の勘所 第５回　DueDiligence 朝倉　亮**  大学卒業後、総合商社の法務部に配属された新人Aは、法律事務所での勤務経験がある社内弁護士Bが率いるチームに所属し、さまざまな案件を担当することになった。  争訟・紛争解決  **ストーリーでわかる訴訟手続の基本（民事編） 第６回　和解、判決言渡し、控訴提起の判断等 大久保由美・福谷賢典**  甲社が製造し顧客の工場に納入した機械が、乙社から供給を受けた部品の腐食による折損が原因で運転を停止し、甲社はこれにより損害を被ったため、乙社に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起した。請求金額は、訴訟の中途での増額分も含め、約6000万円である。当該訴訟では、部品購入前の甲社・乙社の担当者間の打合せに参加した甲社のA主任および乙社のB部長の証人尋問が実施されることとなり、2月21日に開かれた証拠調期日において、まずはA主任の尋問が終了した。  企業法務総合  **株式会社以外のビークルの実務 第２回　合同会社 立花　宏**  合同会社は平成18年に施行された「会社法」により設けられた比較的新しい会社類型です。年々、設立数が増加しており、実務における存在感を増しつつあります。会社を設立する際の選択肢としてはもちろん、取引の相手方等として登場する頻度も高くなっていくでしょうから、今後も合同会社を理解することの重要性は増していくものと思われます。そこで、本連載の2回目は、合同会社について取り上げます。  争訟・紛争解決  **知って、活用!国際仲裁・国際調停 第３回　主要な仲裁条項・緊急仲裁人手続 岡田春夫**  前回(第2回、2020年2月号掲載)では、日本企業に利用されている世界の仲裁機関の比較と、日本の企業等にとって、仲裁機関をどのように選択すればよいのかを解説した。第3回となる本稿では、仲裁条項について解説する。また、次回(第4回、2020年6月号掲載予定)からは仲裁手続の解説に入るが、本稿では、最近重要性を増している、仲裁廷の成立を待っていたのでは間に合わない場合に利用される仲裁手続開始前の緊急仲裁人手続(緊急保全措置命令申立手続)についても解説する。  会社法 国際  **米国ジョイントベンチャーの最新実務 第４回　経済条件に関する条項 竹内信紀・田中健太郎・松永耕明**  本連載は、米国にて、米国の州法を準拠法として組成されたジョイントベンチャー(以下、「JV」または「米国JV」という)について、公開情報をもとに、米国JVの実例や件数、その一般的なスキーム等を検討し(第1回ないし第3回)、英文のJV契約のサンプル条項を明示しながら、米国JVに係る検討事項および問題点を紐解く(第4回以降)連載である。第4回以降は、上記のとおり、JV契約の各条項の趣旨の検討と、記載例に係る分析に移る。  競争法・独禁法  **証拠からみる独禁法違反認定の鍵 第４回　モディファイヤー事件 向　宣明**  本連載は、独占禁止法違反を疑われる行為の当時の文書が、証拠としてどのように評価されることになるのか、実例をふまえた検討を行うことで、同種事案への対処についての示唆を得ようとするものである。今回は、本連載第1回の東芝ケミカル事件の判示をふまえつつ、カルテル行為に関する「共同して」等の要件についての判断が示された事例である塩化ビニル樹脂向けモディファイヤー事件(以下「本件事案」という)を取り上げる。なお、証拠の状況を理解するこ とは、判示の趣旨を理解するうえでも有用であり、参考になる。  ファイナンス  **トークン・ビジネス法務入門 第４回　暗号資産(仮想通貨)の規制上の取扱い① 芝　章浩**  これまでは各種トークンの民事的側面を取り上げてきたが、今回からは規制上の取扱いについて概説を行うこととし、今回はそのなかでも主として「暗号資産交換業」(現行法上は「仮想通貨交換業」)の規制について概説する。なお、今春施行予定の情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律28号)による改正により「仮想通貨」は「暗号資産」に呼称変更され、その規制上の取扱いも大幅に改められることとなる。本稿では、2020年1月14日にパブリック・コメントに付された政令・内閣府令案等(以下「パブコメ案」という)を前提に、改正後の暗号資産交換業規制に焦点を当てて概説するが、パブコメ案については変更があり得る点にご留意されたい。  民法・PL法等  **債権法改正企業対応の総点検 第10回　債権譲渡・債務引受・契約上の地位移転に関する債権法改正の留意点 岸野祐樹**  企業間の取引では、日常的に、契約に伴う債権が発生する。発生した債権について、債権者は取引の相手方である債務者から弁済を受けるほか、債権譲渡による債権回収や、債権を譲渡担保に供して資金調達を図ることがある。ところが、企業が取り扱う工事請負契約書や売買基本契約書等には「契約当事者は、相手方の事前の承諾を得ることなく、本契約から生じる権利、義務の全部または一部を第三者に譲渡し、または担保に供してはならない」という条項(以下「譲渡制限特約」という)が存在することが多い。契約書に譲渡制限特約が存在する場合、債権譲渡による債権回収や譲渡担保による資金調達という実務上の要請に応えることができないとも考えられる。この点について、改正民法は実務上の要請を受けて取扱いを大きく変更している。 |
| 3 | 特集１  **起案の思考回路から、実際の書き方まで 勝つ「訴状」の作り方**  「訴状」（準備書面）には法理論と言葉を武器にする弁護士の力量がすべて表れるといっても過言ではありません。しかし、要件事実に基づいた基本的な書き方以上の"プラスαの技術"（特に他の弁護士の考え方や工夫）につき、触れる機会は多くないのではないでしょうか。訴状起案にあたりどのような心構えを持つべきか、ストーリーが浮かび上がるような文章で、裁判官にわかりやすく・説得的に届く「訴状」を作成するにはどうすればよいのか、依頼者から必要な情報を得るための工夫は何か......。本特集では、勝訴を導く「訴状」作成のプロセスと技術を検討します。  争訟・紛争解決  **「良い訴状」とは何か？ 訴訟における訴状の位置づけと起案の視点 中村直人**  筆者の経験では、難しい事件で勝訴したり、有利な和解が成立した事案がいくつかある。そのような事件の本来のスジとは異なる結論が出てしまう原因を考えると、その多くは最初の訴状に問題があったと思われる。それ以外の原因としては、証人尋問で失敗したというようなことがあるが、ごく少数だ。途中の準備書面が原因で敗訴することもほとんどない。今、本稿執筆にあたって、過去に担当した大事件と呼ばれるような事件を30件ほど思い返すと、そのなかで訴状に問題があったと思われる事案は、２割から３割にも及ぶと思う。これは大変な数字である。訴状が適切であれば、２割から３割の事件は、結果が異なっていたということだ。  争訟・紛争解決  **ケース研究　細かく書き過ぎない、相手方の主張・反論を活用する 事案の詳細が不明確・決定的な証拠がない場合の起案のコツ 水川　聡**  企業間の紛争では、契約書のほか、社内での報告文書や取引先との間でやりとりしている電子メールなど、訴訟になった場合に決定的な証拠となる記録が残っていることが少なくない。他方で、たとえば、かなり昔の案件に関して、相手方に損害賠償請求等を行うことを検討しなければならない場合などには、事案の詳細が不明確であったり、証拠の散逸などのため決定的な証拠がなかったりすることもまれではない。  争訟・紛争解決  **ケース研究　専門用語・業界慣行を説明するには？ 専門性が高い事案の起案のコツ 影島広泰**  専門性が高い事案の主張書面を起案する際には、専門的用語や業界特有の慣行などを裁判所に理解してもらうための工夫が必要となる。これが不十分であると、裁判所が事案を誤解して誤った結論を導いてしまったり、審理が不必要に長引いたりするからである。  争訟・紛争解決  **"シンプル"かつ"わかりやすい"説明を 裁判官は「訴状」のどこを見ているのか 髙山崇彦・中田萌々**  本稿では、裁判官の視点から見た主張書面一般における作成上の留意点を概観したうえで、「訴状」において注意すべきポイントについて検討する。「訴状」は裁判の判断対象を設定する書面であり、裁判官のファースト・インプレッションを決定付ける書面でもあることから、提訴時には推敲を重ね、自信のあるものを提出したい。  争訟・紛争解決  **正確・十分な情報収集と信頼獲得の方法論 「良い訴状」作成のための依頼者コミュニケーション 金丸和弘**  訴状を作成するためには、案件の内容を理解し、勝訴に導くための戦略を構築しなければならず、そのためには案件に関する正確かつ十分な情報の入手が必要である。また、案件が抱える問題点や弁護士が構築した戦略を依頼者に説明し理解を得るとともに、弁護士に対する信頼を獲得することも重要である。かかる情報収集および信頼獲得には、依頼者との適切なコミュニケーションが不可欠である。  争訟・紛争解決  **事案調査、社外弁護士コミュニケーション 企業における訴訟対応と法務部門の役割 飯田浩隆**  本稿は、被告事件を念頭において企業における訴訟対応について説明する。文中意見にわたる部分は筆者の個人的見解である。  争訟・紛争解決  **全体構成と「強調」の仕方 具体例にみる訴状作成の工夫とポイント 升永英俊**  １　訴状、準備書面の作成の際、筆者は、以下のことを心掛けている。 ⑴原則として、訴状または答弁書の段階で、出し惜しみすることなく、主張したいポイン トを簡明に記述する。 ⑵目次を見て文書全体の構成がわかるような目次を作成する。 ⑶判例文体は、本文中で引用するものと、脚注で引用するものに使い分ける。 ⑷キーワードや強調したい部分は、太字、下線などを使って、目立たせる。 ⑸繰り返しはできるだけ避けるべきであるが、特に重要な部分は、繰り返し主張する。 ２　筆者、久保利英明弁護士、伊藤真弁護士らの弁護士グループ（以下、筆者ら弁護士グループ）が現在取り組んでいる2019年７月施行参院選挙（選挙区）〈以下、本件選挙〉無効請求訴訟の訴状を取り上げて、訴状作成の工夫とポイントを以下、説明したい。  緊急特集  **新型コロナウイルス感染拡大への法務対応**  民法・PL法等  **新型コロナウイルス感染症に起因する契約不履行への対応 中国法における"不可抗力" 川合正倫**  中国で発生した新型コロナウイルスに関し、中国では都市や道路の封鎖、自己隔離期間の設定を含むさまざまな感染拡大防止措置がとられている。物流やサプライチェーンも一部麻痺状態にあり、事業活動に重大な影響が生じている企業も少なくない。このような事態を受け、新型コロナウイルスが契約上の不可抗力に該当するかという点が大きな論点となっている。 **本件記事に関しウェブ公開しています。詳しくは**[**こちら**](https://www.chuokeizai.co.jp/bjh/entry_img/6b76828bba0da222743828c919c7c838211e19be.pdf)**をご覧ください。**  労働法  **中国政府・各地方政府の見解からみる 人事労務上の諸問題Ｑ&Ａ 向井　蘭**  2020年は年明けから中国湖北省武漢市を中心に新型コロナウイルスによる感染が蔓延し、中国全体がパニック状態になった。春節中から中国政府も矢継ぎ早に対策を発表し、人事労務上の対応も発表した。ただし、五月雨式に発表されたことと、中国は細かい部分については各省や直轄都市の裁量に委ねているため、各地方で対応方法が異なる場合があり、わかりづらい面がある。そのため、中国政府と各地方政府が発表した通知を中心に想定される人事労務の諸問題についてQ＆A方式で記載した。 **本件記事に関しウェブ公開しています。詳しくは**[**こちら**](https://www.chuokeizai.co.jp/bjh/entry_img/8c01213f761c20569e1d72d5e23841e2d34da87a.pdf)**をご覧ください。**  会社法  **新型コロナウイルス流行時の株主総会に関する論点整理 伊藤広樹**  現在、新型コロナウイルスの影響が関係各所で生じており、大規模なイベントの自粛が相次いでいるが、株主を始めとする多くの関係者が一堂に会する株主総会も決して無関係ではない。会社法上、定時株主総会は、「毎事業年度の終了後一定の時期に招集しなければならない」と定められており（会社法296条1項）、また、定時株主総会では、通常、役員の選任、剰余金の配当等の重要事項を決議する必要があるため、基本的には、これを開催する前提で、開催にあたりどのような工夫が可能かを検討することになると考えられる。本稿では、新型コロナウイルス感染症の流行を想定した場合に問題となる、株主総会に関する実務上の論点を整理する。具体的には、①株主総会の開催日時・場所の変更、②決算手続への影響、③株主総会での実務対応について取り上げることとする。なお、本稿は、2020年3月４日に執筆されたものであり、同日現在の情報を前提としているものである。 **本件記事に関しウェブ公開しています。詳しくは**[**こちら**](https://www.chuokeizai.co.jp/bjh/entry_img/fcfc6602a80ddd835db759cbac22ceaec61625fc.pdf)**をご覧ください。**  特集２  **上場準備の"実質"を見極める IPO審査の最新トレンド**  会社法  **IPO審査の最新トレンド 対談　IPOに向けた法令・ガバナンス上の実務的課題 村田雅幸・尾下大介**  本対談では、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という）にて執行役員として上場推進業務などに携わっていた村田雅幸氏と、東証（日本取引所自主規制法人）の上場審査部初の弁護士として上場審査業務に携わっていた弁護士の尾下大介氏をお招きした。お２人とも現在は東証を離れIPO準備企業の支援をされているということで、東証の視点をふまえつつ、日ごろ接しているIPO準備企業の実情に即して、IPOに向けた実務的課題についてお話をうかがう。  会社法  **近時の審査動向をふまえた上場準備のポイント 佐藤竜明**  市場構造の見直し、上場会社の不祥事の頻発等の市況を取り巻く動向を反映し、証券取引所の新規上場（IPO）審査は従来よりも本質的かつ具体的なものへと進化している。そのため、上場審査をクリアできるコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の構築には、形式的な対応にとどまらない入念な準備と、高度なコンプライアンス意識の醸成、企業文化の形成が求められる。  会社法  **上場後まで見据え、実効的に機能させるために 内部監査体制整備の基本と工夫 樋口　達・山内宏光**  IPOにより、会社は、広く一般投資家から資本参加を求めることとなる。会社は、「上場」会社となり、「プライベート」カンパニーから、「パブリック」カンパニーへと移行することとなるから、上場会社としてふさわしい体制を構築する必要がある。具体的には、業績の拡大は当然のこととして、その規模に応じた管理体制の整備および運用が求められる。会社の内部管理のために必要不可欠な機能の１つとして、内部監査制度がある。本稿では、IPO（株式上場）に際して求められる内部監査の内容について解説したい。  会社法  **上場後まで見据え、実効的に機能させるために 内部監査体制整備の基本と工夫 樋口　達・山内宏光**  IPOにより、会社は、広く一般投資家から資本参加を求めることとなる。会社は、「上場」会社となり、「プライベート」カンパニーから、「パブリック」カンパニーへと移行することとなるから、上場会社としてふさわしい体制を構築する必要がある。具体的には、業績の拡大は当然のこととして、その規模に応じた管理体制の整備および運用が求められる。会社の内部管理のために必要不可欠な機能の１つとして、内部監査制度がある。本稿では、IPO（株式上場）に際して求められる内部監査の内容について解説したい。  会社法  **ポジティブにガバナンスに取り組める工夫を 株式会社サイバー・バズにみるIPO成功の秘訣 礒村奈穂**  株式会社サイバー・バズは2019年９月にマザーズに上場したソーシャルメディアマーケティングを手がけている会社である。筆者は直前期に当社監査役に就任し、就任当初から上場準備にあたってきたが、社内規程について、近年の上場審査で求められることや、それに対してどのような対応をしてきたか、監査役監査の視点から述べていく。  地平線  **今求められる「法律事務所」の進化と改革**  企業法務総合  **大井哲也**  現在、大手法律事務所の従来の法律業務以外の領域、特にリーガルテック領域に業務範囲を拡大する動きが活発化している。長島・大野・常松法律事務所がMNTSQ株式会社との資本・業務提携、森・濱田松本法律事務所が東京大学松尾研究室および株式会社イライザとの共同実証研究を開始するなど人工知能（AI）を利用した先端的でチャレンジングな取組みが昨年来、立て続けに発表されている。  トレンド・アイ  **米国カリフォルニア州における ギグワーカー保護法と日本への示唆**  労働法  **植松貴史**  本年１月１日より、米国カリフォルニア州において、AssemblyBill5（AB5）が州法として施行され、独立事業主（IndependentContractor）と労働者（Employee）の区別に関する基準が明確に規定された。独立事業主であれば、最低賃金や労働時間に関する規制は使用者に課されない。したがって、少なくとも法形式上は、独立事業主ではなく労働者に該当するほうが、労働に従事する者をより保護することとなる。  実務解説  会社法  **2020年３月期強制適用項目を詳細解説 改正「企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づく開示上の留意点 中村慎二**  昨年の「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正により、本年３月期の有価証券報告書から適用される改正項目は、「記述情報の充実」と「会計監査の状況に関する情報の充実」である。前者は財務情報を補完する情報として有用であり、「記述情報の開示に関する原則」および好事例集を参考に企業内で開示方法につき深い検討が期待される。後者は財務情報の質を確保するために有用であるが、情報収集のための負担に留意が必要である。  企業法務総合 国際  **事前届出免除制度の創設、対内直接投資等の定義の見直し 改正外為法が対日投資に与える影響 木村　裕・篠崎　歩・比嘉隼人**  2019年11月22日、改正外為法（以下「改正法」という）が成立し、2020年春に施行される見込みとなった。安全保障上重要な技術等を有する日本企業への出資に対し政府による事前審査の範囲を拡大する一方で、事前届出免除制度の創設といった改正もあり、注目が集まっている。本稿では、本稿執筆時に判明している情報に基づき今回の主な改正事項を解説し、改正法による実務的影響の考察を行う。  国際  **何が決まり、何が決まっていないのか 日本企業が検討すべきBrexitへの対応 岩村浩幸**  2020年１月31日のロンドン時間の23：00（ブリュッセル時間の２月１日の0：00）に、英国はEUから離脱した。現在は移行期間に入っており実質的な変化は何もないが、移行期間終了後に英国とEUの関係に何らかの変化が起こることは確実である。本稿では英国とEUの現在の関係について説明を行うとともに、今後起こり得る変化とそれに対して日系企業にどのような法的な影響を与えるかについて説明を行う。  AI・個人情報  **行動ターゲティング広告と 日米欧のプライバシー保護規制（下） 鈴木翔平・松永耕明**  前々月号および前月号では、行動ターゲティング広告の仕組みと、行動ターゲティング広告に関連するEU、米国のプライバシー保護規制について説明した。今回は、日本における規制について解説する。  労働法  **ユニオン(合同労組)にどう立ち向かう？ 企業が労働委員会を活用する際の留意点 小池啓介**  使用者が労働委員会にあっせん手続を申請する案件が増えているという。背景には、使用者が抱えている漠然とした「ユニオンとは、いったいどういう団体なのか」という不安があるようだ。労働分野にありがちな専門用語をできるだけ使わずに、平易な言葉でユニオンの実態とあっせん手続について解説する。  競争法・独禁法  **デジタル分野の企業結合案件に対する公取委の見解 改定「企業結合ガイドライン」「企業結合手続対応方針」の概要 内田清人・小原　啓**  今回の「企業結合ガイドライン」および「企業結合手続対応方針」の改定では、デジタル分野の企業結合案件の審査を念頭に、多面市場が形成される場合や競争上重要なデータ等の評価に関する公取委の考え方が明らかにされた。デジタルサービス等を提供する企業においては、今回の改定をふまえて、企業結合計画を慎重に検討し、また、公取委への事前相談も積極的に活用すべきである。  企業法務総合 危機管理  **日本企業における苦情処理・問題解決制度強化への指針 「対話救済ガイドライン」の特徴と実践方法 蔵元左近・高橋大祐**  グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（「GCNJ」）、ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク（「BHRLawyers」）を幹事協力団体として、多様なマルチステークホルダー関係者から構成される「責任ある企業行動及びサプライ・チェーン研究会」は、2019年12月、日本企業が苦情処理・問題解決制度（グリーバンスメカニズム）を強化するための指針として、「責任ある企業行動及びサプライ・チェーン推進のための対話救済ガイドライン」（以下「対話救済ガイドライン」という）を発表した。本稿は、上記研究会の事務局・委員としてガイドライン策定のとりまとめに関わった筆者らにおいて、ガイドラインの背景、意義、特徴、実践方法を解説するとともに、日本企業の実効的な苦情処理・問題解決における法務・コンプライアンス・サステナビリティ部門や社外弁護士の役割の重要性についても問題提起を行うものである。  連載  企業法務総合  **LEGALHEADLINES 森・濱田松本法律事務所**  2020年1月〜2020年2月  AI・個人情報  **「個人情報保護法」世界の最新動向 第４回　ベトナム──本年中に新政令が制定予定 石川智也・村田知信**  今回（第４回）は、東南アジア諸国のなかでも近年急速に経済発展しており、日本企業の投資も増えているベトナムの個人情報保護法制について解説する。ベトナムには現時点で包括的な個人情報保護法令はないが、複数の法令が個人情報に関する規制を定めている。また、2019年12月には、GDPRの概念を取り入れた個人情報保護に関する政令案がパブリック・コメントのために公表され、2020年中に制定予定と報道されている。本稿では、現在適用されている規制の内容を説明する。  企業法務総合  **対話で学ぶ法務対応の勘所 第６回　合弁案件（共同開発契約） 朝倉　亮**  大学卒業後、総合商社の法務部に配属された新人Ａは、法律事務所での勤務経験がある社内弁護士Ｂが率いるチームに所属し、さまざまな案件を担当することになった。  企業法務総合  **株式会社以外のビークルの実務 第３回　一般社団法人 本橋寛樹**  一般社団法人は、平成20年に施行された比較的新しい法人類型です。公益性が高いイメージがあり、事業としては、業界団体等の「サービス業」・「学術研究、専門・技術サービス業」・「医療、福祉事業」等で活用されています。そこで、本連載の３回目は、一般社団法人について取り上げます。  争訟・紛争解決  **ストーリーでわかる　訴訟手続の基本（民事編） 第７回　控訴、上告等（民事編最終回） 大久保由美・福谷賢典**  甲社が製造し顧客の工場に納入した機械が、乙社から供給を受けた部品の腐食による折損が原因で運転を停止し、甲社はこれにより損害を被ったため、乙社に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起した。同裁判所は、請求金額約6000万円に対し、約4000万円の限度で甲社の請求を認める請求一部認容判決を下した。甲社が同判決に対して控訴するか否かを検討している最中、乙社は早々に控訴を提起した。  競争法・独禁法  **証拠からみる　独禁法違反認定の鍵 第５回　ニンテンドーDS用液晶モジュール事件 向　宣明**  本連載は、独占禁止法違反を疑われる行為の当時の文書が、証拠としてどのように評価されることになるのか、実例をふまえた検討を行うことで、同種事案への対処についての示唆を得ようとするものである。今回は、一方的な情報提供がなされたに止まるようにもみえる状況で、カルテル行為に関する「共同して」等の要件についての判断が示されたニンテンドーDS用液晶モジュール事件（以下「本件事案」という）を取り上げる。なお、証拠の状況を理解することは、判示の趣旨を理解するうえでも有用であり、参考になる。  国際  **世界の法律実務・遊歩録 第６回　トレイニー編　「トレイニーの心の叫び」 サマンサ・タン**  国によって制度は違いますが、多くの国の弁護士を目指すロースクールの卒業生は、弁護士となる前に法律事務所で「トレイニー」として実務を学ぶ期間を持つことが求められます。弁護士になる前の関門ですが、実際の業務を通じて弁護士の仕事について学ぶチャンスでもあります。  ファイナンス  **トークン・ビジネス法務入門 第５回　暗号資産（仮想通貨）の規制上の取扱い② 芝　章浩**  今回も前回に引き続き暗号資産の規制上の取扱いについて、2020年１月14日にパブリック・コメント手続に付された政令・内閣府令案等（以下「パブコメ案」という）をふまえ、今春施行予定の改正後の規制に焦点をあてて概説する。なお、パブコメ案については変更があり得る点にご留意されたい。  会社法  **米国ジョイントベンチャーの最新実務 第５回　ガバナンスに関する条項 竹内信紀・田中健太郎・松永耕明**  本連載は、米国にて、米国の州法を準拠法として組成されたジョイントベンチャー（以下、「JV」または「米国JV」という）について、公開情報をもとに、米国JVの実例や件数、その一般的なスキーム等を検討し（第１回ないし第３回）、英文のJV契約のサンプル条項およびその和訳を明示しながら、米国JVに係る検討事項および問題点を紐解く（第４回以降）連載である。本稿は、第４回に引き続き、JV契約の各条項の趣旨の検討と、記載例に係る分析を行う。  民法・PL法等  **要件事実・事実認定論の根本的課題──その原点から将来まで 第27回　要件事実論における基本的視点 ─要件事実論の視点からみた所得税法 伊藤滋夫**  会社法  **株主・株式からみた中小企業M＆Aの実務 第１回　実務論点概観 横井　伸**  これから約１年間にわたり「株主・株式からみた中小企業M＆Aの実務」の連載を始めることになるが、初回である本稿では、導入として中小企業Ｍ＆Ａの実態や論点の全体像を概観する。一言で「Ｍ＆Ａ」と言ってもさまざまなものがあり、中小企業Ｍ＆Ａの大半は後継者問題に起因する「事業承継型Ｍ＆Ａ」である。背景にあるのは日本社会の現代的課題である少子高齢化問題であり、国策と合致することから大変な盛り上がりをみせている分野である。  民法・PL法等  **債権法改正企業対応の総点検 第11回　工事請負契約に関する債権法改正の留意点 三輪貴幸**  請負契約は、請負人が注文者から仕事の完成を引き受け、仕事の完成に対する報酬を注文者から受領する契約類型である。請負人が注文者に対し役務・労務を提供する対価として報酬を受領する点で、雇用契約、委任契約に類似する。しかし、大きな相違点として、仕事の完成のためにいかなる役務・労務等を行うかという裁量が請負人にある点で雇用契約とは異なるし、仕事の完成を要素とする点で委任契約とは異なる。 |
| 4 | 1. **本業・プロボノの相互作用で広がる活動領域 山本龍太朗**   私がプロボノ活動を積極的に行っているのは、弁護士を志望したきっかけが大きく影響しています。私は、法学部出身ではなく、大学入学時には法曹になるつもりなど一切なかったのですが、大学１年生の時に関わっていた学生団体を法人化する際、NPOの定款を起草し、神奈川県庁に何度か足を運んだり、事業に関する規制を調査したりするうちに、新たに事業を行うにはさまざまな法律が関係してくることを実感し、それをきっかけに、弁護士という職業を意識しました。  企業法務総合   1. **アジアプロボノ会議への参加と若手のネットワークづくり 中山佑華**   私が所属しているリンクレーターズ東京オフィスには、プロボノ・コーディネーターという役割があり、私は入所以来、コーディネーターとして東京オフィスでのプロボノ活動の推進に励んできました。コーディネーターの主な役割は、①支援先のNPOや他オフィスからのプロボノ依頼の連絡窓口、②所内の弁護士に対するプロボノプロジェクトの割振り、③他のアジアのオフィスのプロボノ活動状況の情報共有、④所内の新規プロジェクトの企画等です。  企業法務総合   1. **勤務先との関係は？ インハウス弁護士のプロボノ活動 渡邊　賢**   三度の飯よりもプロボノが好き。若干言い過ぎましたが、本稿では、そんな私がインハウス弁護士として企業勤めの傍ら、楽しくプロボノ活動に取り組んでいるところをご紹介します。プロボノ活動に積極的に取り組んでいるインハウス弁護士は現状ではあまり多くないと感じています。しかしながら、若手を中心に、直接的な社会貢献活動がしたい、社外で自身のスキルを誰かに提供したい（試してみたい）、と考えている方は多いのではないでしょうか。 |
| 5 | 特集１  **変化を捉え，適切な社内体制を構築する 優越的地位濫用と下請法規制の新展開**  公取委による「優越的地位の濫用」の適用場面が広がりをみせています。「優越的地位の濫用」は分野横断的に取引の「公正性」を追求・実現することができる一方，何が「違反行為」となるかが明確でなく対応に迷う企業担当者も多いと聞きます。本特集前半では，「優越的地位の濫用」規制につき，過去の審決・判例，近時の国内外の執行動向を整理し，企業担当者として持つべき社内体制整備の視点を紹介します。後半では，「うっかり」違反が多大なレピュテーション毀損につながりやすい下請法実務を取り上げ，近時の傾向，業種別の留意点をおさえます。  競争法・独禁法  **近時の指針・執行動向、海外比較にみる 優越的地位の濫用規制の現在地と将来像 矢吹公敏**  海外の法制度と比較して、優越的地位の濫用規制の独占禁止法上の位置づけを理解したうえで、近時の公正取引委員会の執行方針を同委員会のガイドラインや審決から分析し、さらに人材やデジタルプラットフォーマーへの適用の動向について説明する。最後に、同規制の将来像について論じる。  競争法・独禁法  **重要審決の判断基準とは？ 「優越的地位」・「濫用行為」の判断枠組み 石田　健**  近年、平成21年独占禁止法改正後の命令に関する審決が相次いで出されており、これらの審決は優越的地位の濫用に関する現時点の運用を理解するうえで重要である。本稿ではこれらの重要審決を中心に、現在の優越的地位の濫用に関する判断基準を整理する。  競争法・独禁法  **規制の新展開に応じた対応の必要性 法務担当者が持つべき視点と社内体制整備の具体策 川島佑介**  優越的地位の濫用は、従来、そのほとんどが大規模小売店舗による納入業者に対する濫用行為を問題とするものであった。しかし、最近になり、優越的地位の濫用をめぐる公正取引委員会（以下「公取委」という）の動きも活発化し、プラットフォーマーをめぐる諸問題や消費者向け取引のほか、知的財産権関連の取引にも優越的地位の濫用の適用可能性が真剣に議論されるようになってきた。本稿では、優越的地位の濫用をめぐる最近のさまざまな議論をふまえながら、担当者が持つべき視点や社内体制の構築で留意すべき点をまとめることとしたい。  競争法・独禁法  **法的措置・警告・注意の動向と確約手続の活用 優越的地位の濫用に対する公正取引委員会の取組み 南部利之**  取引上優越した地位にある事業者が、その地位を利用して正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方に対して不利益を与える行為を行うことは、不公正な取引方法の１つ（優越的地位の濫用）として禁止されている（独占禁止法２条９項５号、19条）。事業者が優越的地位の濫用に当たる違反行為をしたときには、排除措置命令（同法20条）の対象となるとともに、当該違反行為の相手方との間における売上額または購入額の１％の額に相当する額の課徴金の納付を命じられる（同法20条の６）。優越的地位濫用行為の規制内容、近時の指針、審決・判決等の状況については、本特集の他稿に譲ることとし、本稿では、執行当局である公正取引委員会（以下「公取委」という）の取組みを中心にみていくこととしたい。  競争法・独禁法 国際  **デジタルエコノミーの進展で問われる競争法の役割 海外における濫用規制の考え方 島田まどか**  近年、グローバルに対処すべき支配的な事業者の行為に対して、競争法の枠組みにおいてどのように規制ができるのかについて注目が集まっている。海外において、支配的地位あるいは優越的地位を持つ単独の事業者による反競争的な行為を規制する濫用規制としてどのようなものがあるのか、さらに規制のあり方をめぐる現在の議論の流れについて概観する。  競争法・独禁法  **優越規制との関係整理、新型コロナ蔓延下の留意点ほか 近時の下請法規制の傾向と対策 村田恭介**  本稿は、下請法違反の近時の規制について考察するものである。下請法は企業にとって遵守すべき重要な法律の１つであるが、近時の規制には一定の傾向がみられるので、統計の分析を通して、この点について俯瞰してみたい。なお、これらを論じる前提として、下請法と優越的地位の濫用との関係に関して、幾つかの論点を考察している。末尾に新型コロナウイルス蔓延下における下請法の執行について、当局において検討していただきたい事項を述べてみた。  競争法・独禁法  **メーカー・流通業、コンテンツ制作、運送業等 下請法規制の業種別留意点と社内対応策 籔内俊輔**  下請法の適用対象となる取引は、さまざまな業種に存在するが、メーカー・流通業（プライベートブランド商品）等での製造委託、コンテンツ制作等での情報成果物作成委託、運送業等での役務提供委託に大別して、「企業における留意点」（問題となりやすい点や規制当局が注力している点）、各留意点に対応する「企業での社内対応策」を整理する。  競争法・独禁法  **フェデックスエクスプレスの取組み 大量発注でも違反を生じさせない仕組みづくりの検討 清水貴久**  物流事業においては、配送業務の一部や、貨物のハンドリング・保管業務を外部発注するなど業務委託先との接点が多いと思われる。業務委託先の事業者は、小規模法人であることも多く、下請法違反防止の体制構築は重要な課題となっている。本稿では、当社における直近の下請法違反防止のための取組みを紹介する。なお、本稿の記載はあくまで筆者個人の見解であり、筆者が所属する組織の意見等とは無関係であるのでご了解願いたい。  競争法・独禁法  **ニトリホールディングスの取組み 現場に寄り添った「トレーニング」と「モニタリング」の実践 青谷賢一郎**  「製造物流IT小売業」をうたう当社では、企業グループ全体を見渡すと、さまざまな取引が存在している。下請法および優越的地位濫用規制が「取引」を規制するものである以上、社内にいかなる取引が存在しているのか、現状を把握する必要がある。そうして把握した種々の取引が法令に違反することのないよう、企業の対策として「トレーニング」と「モニタリング」の２本柱が重要である。本稿では、この２本柱の対応について、概要を説明する。  競争法・独禁法  **業規制の遵守とあわせた体制整備が鍵 金融機関の優越・下請規制への実務対応 徳山佳祐**  金融機関として、独禁法を中心とする競争法を意識する場面は多くない。しかし、金融機関の事業規模や取引相手への影響力に照らすと、競争法が適用される可能性は決して低いものではない。本稿では、あまり取り上げられることの多くない金融機関としての競争法対応として、優越的地位の濫用規制および下請法につき、実務上の留意点を検討する。  特集２  **法務のネクストステージ 日本企業における「企画法務」の挑戦**  企業法務に求められる業務の質・範囲の多様化とそれに伴う組織規模の拡大により、法務組織全体の生産性向上・業務最適化へ向けた取組みを企画・立案する「企画法務」あるいは「リーガルオペレーション」といわれる業務が注目されています。アメリカでは、1990年代頃から大企業を中心に法務部内への専門チームの設置が進んできましたが、昨今日本企業でもこうしたチームを強化・新設する動きがあります。本特集では、「企画法務」の担当者に、①設置のきっかけ、②自社における取組みのメニューと成果、③今後の課題についてご紹介いただきました。  企業法務総合  **丸紅株式会社法務部企画・開発課 パフォーマンス向上へ、ネットワーク、技術、人財、情報を活用 河野祐一**  丸紅は、2019年４月１日付で法務部内に以下の業務を担当する企画・開発課を設置しました。１法務に関する諸施策の企画・立案２法務分野におけるIT戦略策定・促進に関する事項３弁護士費用管理システム全般・運営に関する事項４法務に関する人材育成・研修に関する事項  企業法務総合  **三菱商事株式会社法務部法務企画室 法務部門の「生産性向上」の目的と意義 安田拓也**  三菱商事法務部は、国内外に約100名の法務部員（グループ会社出向者、海外駐在員含む）を擁し、弁護士資格保有者も多数在籍する（日本弁護士23名、NY州弁護士50名等）、国内最大規模の社内法務部です。男女比率は6：4、中途採用者が約2割で、多様性ある組織となっています。  企業法務総合  **LINE株式会社法務室リーガルオペレーションズ まずはQuickWinの積み重ねから 山本雅道**  LINE株式会社は、2011年に提供を開始した「LINE（ライン）」の広まりをきっかけとして急成長を遂げました。現在では、世界230以上の国と地域で利用されているLINEをはじめとして、多くのサービス・アプリを提供しています。会社に合わせて急拡大してきた法務室でも、ノウハウの共有・コスト管理・人材育成など多くの課題が出てきていました。そこで2018年８月、リーガルオペレーションズ（以下「LO」といいます）を専門に担当するチームが発足しました。  緊急解説  会社法  **企業が採り得る４つのアプローチ 新型コロナウイルス感染拡大と会計監査報告・定時株主総会 弥永真生**  2020年４月７日に日本公認会計士協会は、「緊急事態宣言の発令に対する声明」と題する会長声明を公表した。そこでは、「多くの企業において決算業務に重大な遅延が生じている、あるいはその懸念が高まっていることが明らかになって」いる、公認会計士または監査法人による「監査業務の遂行にも重大な制約が生じて」いるという現状認識がまず示され、「緊急事態宣言の発令を受けて、......企業の決算業務や監査業務に対する制約が更に甚大なものとなることが予想され」ると述べられている。  労働法  **規程例つき出社拒否・休業時の手当の要否、感染発覚時の公表可否ほか 新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時的労務対応 佐々木晴彦**  2019年末頃に中国武漢市で端を発した新型コロナウイルス感染症は、今や全世界で猛威を奮っており、わが国でも、感染拡大を阻止すべく、新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正を経て、2020年４月７日付けで緊急事態宣言が発令（４月16日には対象地域が全国に拡大）されている。本稿では、こうした臨時的状況において、企業がとり得る労務対応について整理したい。  地平線  **日本CLO協会設立の意義──法務担当役員に求められる法務・経営の実践知**  企業法務総合  **堀龍兒**  この度、一般社団法人日本CLO協会を設立することになった。CLOとは、CHIEFLEGALOFFICERSの略語である。CLO協会設立の目的は、企業の経営、法務、コンプライアンスに関する知識・技術および倫理の調査・研究を進め、あわせてその高い技術と倫理観を修得した企業人の育成を図ることにより、企業経営の健全化に資し、もって日本で事業活動を行う企業ならびに日本経済の発展に寄与することである。  トレンド・アイ  **実務上の課題と利用の際の留意点 始動した「法人設立ワンストップサービス」と今後の展望**  企業法務総合 会社法  **鈴木龍介・椛島慶祐・松下あすか**  政府が推進する「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、令和元（2019）年12月に「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」（令和元年法律16号／通称「デジタル手続法」）が施行された。  実務解説  民法・PL法等 労働法  **今後の労務管理、裁判対応を考える 改正労働基準法における賃金請求権の消滅時効 高仲幸雄**  民法改正によって、使用人の給料等に関する短期消滅時効（１年間）が廃止されるとともに、通常の債権は、①債権者が権利を行使することができることを知った時（主観的起算点）から５年間行使しないとき、または②権利を行使することができる時（客観的起算点）から10年間行使しないときに時効消滅することになった。上記改正を受け、労働基準法（以下「労基法」という）でも、賃金請求権の消滅時効期間が５年（ただし、当分の間は３年）に延長される等の改正が行われた。本稿では、法改正の内容を概説したうえで、実務への影響や対応方法を説明する。  競争法・独禁法  **４月２日公表の規則案にみる運用の詳細 改正独禁法における「協力減算制度」、「秘匿特権制度」の実務対応 井上　朗**  公正取引委員会は、令和２年４月２日、「調査協力減算制度の運用方針（案）」（以下、「減算規則」という）および「事業者と弁護士との間で秘密に行われた通信の内容が記録されている物件の取扱指針（案）」（以下、「秘匿特権規則」という）を含む「独占禁止法改正法の施行に伴い整備する公正取引委員会規則案等に対する意見募集について」（以下、「本規則案」という）を公表し、これに対する意見募集を開始した。本稿では、本規則案の概要を解説する。  労働法  **６月1日の適用開始へ向けた最終チェックを 事業主が知っておくべき各種ハラスメント指針への対応 大村剛史**  今年６月１日より事業主はパワハラ防止のために雇用管理上必要な措置を講じることが義務化され、セクハラ等についてもその防止対策が強化された。当該措置の内容は、今年初めに公表された厚労省策定のパワハラに関する指針、改定されたセクハラ等の指針により具体化されている。そこで本稿では、当該指針の概要を紹介し、各種ハラスメント対策のため、事業主として要求される対応を整理して説明する。  国際  **米中経済摩擦に伴う規制強化への対応を 中国サイバーセキュリティ法の概要と運用動向 矢上浄子**  中国においては、2017年６月の「サイバーセキュリティ法」の施行以降、情報セキュリティ規制の強化がより一層進みつつある。2019年５月には、米中経済摩擦の最中にネットワークシステムの安全等級保護制度が改正され、セキュリティ保護の対象が拡大された（同年12月より施行）。2020年３月には個人情報保護のガイドラインである個人情報安全規範も改正され、さらに内容が拡充されている（本年10月より施行予定）。このほか、中国国内で収集・作成された重要データや個人情報の国外移転規制も、下位規則の整備が完了次第、正式に運用が開始される見込みである。  競争法・独禁法  **「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」の概要と実務上の留意点 小川聖史**  2020年２月18日、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」（以下「本法律案」という）が閣議決定され、令和２年の通常国会に提出された。近年、さまざまな分野においてデジタルプラットフォーム（以下「DPF」という）が重要な役割を果たし、その存在感を高めている。それは、DPFにおいて商品・役務を提供している利用者・事業者（以下、本法律案の定義に従い「商品等提供利用者」という）のみならず、一般の利用者・消費者にとっても同様である。  AI・個人情報  **「オルタナティブ・データ」を用いた投資に対する法規制と利活用の視点 福岡真之介**  近時、AIを使って生成されたモデルを用いて株式市場などの市況を予測し、投資の運用パフォーマンスを向上させようとする動きがある。そして、そのようなAIを学習させるためのデータとして、従来の財務情報や経済統計等の伝統的なデータに限らず、人工衛星から収集された画像データ、気象情報、POSデータ、新聞記事の記事データ、SNSのやりとり等のデータが利用されている。これらのデータは、伝統的なデータと区別されるものとして「オルタナティブ・データ」と呼ばれている。財務情報等の伝統的なデータは投資家の誰もが入手可能であるため、それを利用してアルファ（市場平均に対する超過リターン）をとることが容易ではないのに対し、解析に高度な知識とノウハウが必要なオルタナティブ・データを利用することによって、より大きなアルファをとることができる。  ファイナンス  **「デジタル証券」にまつわる開示・業規制の概要と実務課題 進藤　功・長瀨威志**  ブロックチェーン技術を活用した新しい決済手段としてビットコイン等の暗号資産が注目を集めて久しいが、近時、有価証券に表示される権利を紙媒体ではなく、ブロックチェーンに代表されるコンピュータ・システムまたはそのネットワークにある分散型台帳上にてデジタル方式で記録しようとする新しい動き（以下「デジタル化」という）が始まっている。こうした有価証券に表示される権利をブロックチェーン上で生成・発行されるトークン（証票）に表示したものは、一般にセキュリティトークン（SecurityToken）ないしデジタル証券と言われている。  会社法  **調査ポイントと方法、費用感を具体的に解説 「コンパクトデューデリジェンス」の概要と運用上の工夫 淵邊善彦**  事業会社やベンチャーキャピタルが、ベンチャー企業やスタートアップ企業（以下「スタートアップ企業」という）に投資する際、投資額が数億円未満の案件の場合は、予算の都合上デューデリジェンス（以下「DD」という）を行わないケースが多い。ゼロか百かではなく、案件規模に応じたDDを行うべきである。本稿では、コンパクトに有益な法務DDを行うために工夫すべき点と実際にスタートアップ企業でよく見つかる問題点を事例も紹介しながら解説する。  LAWの論点  競争法・独禁法  **競争法と個人情報保護法の交錯点 泉水文雄**  「デジタル・プラットフォーム事業者と個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」は、消費者に対して優越的地位の濫用規制が適用されることを明らかにし、その適用の方向性を示した。これは各国・地域の動きと共通し、個人情報に対する独禁法と個人情報保護法のそれぞれの射程と役割を明らかにしようとしている。  危機管理 争訟・紛争解決  **日本版司法取引制度の概要と日産自動車事件からみた運用上の問題点 指宿　信**  日産株式会社元会長カルロス・ゴーン氏（有罪が確定していないため敬称を用いる。以下同様）の逮捕・起訴そして国外逃亡という一連の経緯は、わが国の刑事司法制度について国内のみならず海外からも大いに注目を集めることとなった。本稿は、ゴーン氏の逮捕・起訴のきっかけとなった、検察が日産株式会社と取り交わしたとされる合意に基づいた、捜査・公判協力型「協議・合意制度」、いわゆる「日本版司法取引」について制度の概要や手続の解説と問題点の提起を行うことを目的としている。  連載  企業法務総合  **LEGALHEADLINES 森・濱田松本法律事務所編**  2020年3月～４月  国際 AI・個人情報  **「個人情報保護法」世界の最新動向 第６回　韓国──本年8月に改正法が施行予定 石川智也・金　映珉**  韓国においては、2011年３月29日に、個人情報の処理および保護に関する事項を定める一般法としての「個人情報保護法」（法律第14839号）（以下、単に「法」という）が制定され、同年９月30日に施行された。  会社法  **最新判例アンテナ 第26回　会計限定監査役は、特段の事情のない限り、会計帳簿の裏付資料を確認する等して会計帳簿に不適正な記載があることを積極的に調査発見すべき義務を負わないとされた事例 三笘　裕・大住　舞**  本件は、株式会社Ｘ社（原告）において、経理担当職員ＡがＸ名義の当座預金口座から約10年間にわたり２億円超を横領したことから、Ｘ社が、横領があった期間に会計限定監査役（監査の範囲が会計に関するものに限定されている監査役）であったＹ（被告）に対して、Ｙが金融機関発行の預金残高証明書原本を確認する等の預金の実在性確認を怠ったことによって、横領行為の発覚が遅れ、損害を被ったとして、会社法423条１項に基づき損害賠償を求めた事案である。  会社法  **米国ジョイントベンチャーの最新実務 第６回　ガバナンスに関する条項──デッドロック 竹内信紀・田中健太郎・松永耕明**  本連載は、米国にて、米国の州法を準拠法として組成されたジョイントベンチャー（以下、「JV」または「米国JV」という）について、公開情報をもとに、米国JVの実例や件数、その一般的なスキーム等を検討し（第１回ないし第３回）、英文のJV契約のサンプル条項を明示しながら、米国JVに係る検討事項および問題点を紐解く（第４回以降）連載である。本稿では、ガバナンスのうちデッドロックに関する条項を中心に論じ、米国JVの法人の種類としてLLCが選択されたと仮定して条項例の紹介と解説を行う。  国際  **世界の法律実務・遊歩録 第8回　「歯抜けの誤謬」 キム・ギラデ**  「世界の法律実務・遊歩録」では、国際法律事務所のさまざまなオフィスで活躍するロイヤーが、世界のおもしろい・びっくり・どっきりな法律実務やエピソードを紹介していきます。第8回目は、バナナの関連市場の定義について争われた欧州の裁判例についてご紹介します。  企業法務総合 会社法  **対話で学ぶ法務対応の勘所 第８回　不祥事対応案件 朝倉亮**  大学卒業後、総合商社の法務部に配属された新人Ａは、法律事務所での勤務経験がある社内弁護士Ｂが率いるチームに所属し、さまざまな案件を担当することになった。今回は、当社の海外子会社が、外国政府による複数の入札案件において競合他社と事前に相談して受注企業と受注価格を決めていた疑いがあり、対応を協議したいという相談である。  企業法務総合  **株式会社以外のビークルの実務 第４回　一般財団法人 小野絵里**  一般財団法人は、平成20年に施行された「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（以下「法人法」といいます）により設けられた比較的新しい法人類型です。一般財団法人は、人材育成のための奨学金事業や産業振興のための助成金事業等に活用されています。そこで、本連載の４回目は、一般財団法人について取り上げます。  争訟・紛争解決  **ストーリーでわかる訴訟手続の基本（刑事編） 第２回　捜査手続① 沖田美恵子・本多茂雄**  甲社は、内部通報をきっかけに、Ａ部長が、発注権限のある本部長を騙して仕入先の乙社に対して架空発注を行わせて甲社にその代金を支払わせ、そのうちの７割を乙社のＸ社長から受け取っていた事実を把握した。甲社は、Ｙ弁護士に依頼し、Ａ部長を詐欺の事実で警察に告訴した。  企業法務総合  **PICKUP法律実務書 『裁判IT化がわかる！―民事裁判手続等IT化研究会の報告書を司法書士がやさしく解説』 大川　治**  本書は、大きく変わる日本の民事裁判手続をコンパクトにわかりやすく解説するものである。何が変わるのか？一言でいえばIT化である。時代遅れの手続を一気にバージョンアップし、デジタル社会に相応しいものにする企てである。  会社法  **株主・株式からみた中小企業M＆Aの実務 第３回　Ｍ＆Ａの法務実務と「株主名簿」 横井　伸**  株主名簿とは，株主とその持株等に関する事項を記載または記録するため，株式会社に作成が義務づけられた帳簿である。株式会社は，株主名簿を作成し，株主の氏名やその有する株式数などの一定の事項をこれに記載しまたは記録しなくてはならないとされている（会社法121条）。 |
| 6 | 特集１  **改正個人情報保護法・近時不正事例からみる 企業のデータ・コンプライアンスと利活用**  去る３月10日、「いわゆる３年ごとの見直し」に基づく改正個人情報保護法が第201回国会に提出され、審議が進められています。「不適正利用の禁止義務」、「保有個人データの公表事項の充実」、「個人関連情報の提供規制」等、企業活動に大きな影響のある義務規定が新設・拡充される一方、仮名加工情報等の個人データ利活用を推進する改正も注目されます。本特集では、本改正、近時不正事例、最新のビジネスモデルを題材に、これからの法務部門が担うべき「攻め」と「守り」の「データ法務」を深掘りして紹介します。  AI・個人情報  **「個人の人格尊重」に立脚した対応を 個人情報保護法の改正経緯と日本企業のデータ･コンプライアンス 宇賀克也**  2020年の通常国会に個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の重要な改正法案が提出されている。本稿では、この改正法案の提出に至った経緯について解説する。また、2019年に大きな社会問題になった内定辞退率データ販売事件を契機に、企業のデータ・コンプライアンスへの関心が高まっているため、これについても論ずることとする。  AI・個人情報  **影響度別にポイント解説 改正個人情報保護法の全体像と企業実務への影響 中崎　尚**  データ活用推進の色が濃かった前回改正と比較して、今回の改正は、「保有個人データの公表事項の充実」、「個人関連情報の提供規制」「不適正利用の禁止の強化」等、データ・コンプライアンスを強化する改正の色合いが強く、企業ビジネスへの影響は少なくない。本稿では、企業ビジネスへの影響という観点を中心に、今回の改正事項を全般的に俯瞰していく。  AI・個人情報  **個人情報利活用時のデータ・ガバナンス構築に法務部門はどう関わるか ──近時不正利用事案から考える 大井哲也**  本稿では、ビジネスシーンにおける個人データ利活用の高まりを受け、企業個人データの利活用の場面で、法務部門がいかにガバナンスを効かせるべきかを論ずる。個人データの利活用は、ビジネス視点からは「攻め」の意義を有するが、他面で情報主体である顧客などの個人情報やプライバシーを保護すべき「守り」の意義もともに重要である。  AI・個人情報  **規制対象範囲・適正性の判断軸は？　 不適正利用の禁止義務への対応 田中浩之・北山　昇**  本改正では、個人情報取扱事業者の守るべき義務として、新たに不適正な利用の禁止義務が追加された。具体的には、個人情報取扱事業者は、違法または不当な行為を助長し、または誘発されるおそれがある方法により個人情報を利用してはならないとされた。本稿では、その立法趣旨等からその射程範囲を考察し、今後のガイドライン等の作成に向けた問題提起を行う。  AI・個人情報  **ケーススタディで考える利用上の留意点 個人データ取扱いにおける「委託」の範囲 田中浩之・北山　昇**  個人情報保護法上、個人情報取扱事業者が、個人データを第三者に提供する場合には、本人の同意を得る必要がある。本稿では、実務上よく利用されているにもかかわらず、解釈上不明確な点が多く、また、違法に行われている実態もみられる個人データの取扱いの委託について考察を試みる。  AI・個人情報  **追加された公表事項とプライバシーポリシー改訂の要否 保有個人データの公表義務への対応 森　大樹・萩原智治**  現行法は、個人情報取扱事業者に対して、保有個人データに関する一定の事項を本人の知り得る状態に置かなければならない旨を義務づけているところ、改正法は、この公表義務の対象となる事項を追加した。本稿では、あわせて改正される見込みの個人情報保護法施行令およびガイドラインの内容もふまえつつ、プライバシーポリシー改訂について解説を行う。  AI・個人情報  **個人情報管理体制の再整備が急務 本人による開示請求、利用停止・消去請求への対応 影島広泰**  改正個人情報保護法においては、保有個人データに対する本人の権利が拡充されることになっている。なかでも、開示のデジタル化と利用停止・消去等の対象の拡大は、実務に大きな影響があると考えられるため、本稿では、施行までに対応すべき準備について解説する。  AI・個人情報  **報告・通知の対象、内容・期限、例外規定ほか 漏えい時の報告義務・本人への通知義務への対応 池原元宏**  一定数以上の個人データの漏えいや要配慮個人情報の漏えい等、個人情報保護委員会が定める一定の類型に該当する事案について、個人情報保護委員会に対する報告が法令上の義務として明記された。本稿では、漏えい時の報告義務・本人への通知義務についての対応を解説する。  AI・個人情報  **匿名加工情報と学術研究の例外のユースケースを解説 医療ビッグデータの利活用 村上諭志・野呂悠登**  本稿は、「データ利活用の法務」のうち「医療ビッグデータ」をテーマにして解説をするものである。特に「サービスベンダーによる医療情報の外部提供」と「大学病院とのAIの共同研究」の２つの事例を取り上げて、データ利活用の観点から解説する。  AI・個人情報  **３つのフェーズで分析するデータ提供の法律問題 パブリックDMP を活用したデジタル・マーケティング 鈴木翔平・森田祐行**  本稿では、2020年３月に閣議決定された個人情報保護法改正案の眼目の１つである「個人関連情報」の第三者提供規制によって、影響を受けることが予想される「パブリックDMPを活用したデジタル・マーケティング」をテーマとして、想定事例をもとに、法的な分析を行う。  AI・個人情報  **ユーザー目線の明瞭な説明と同意取得、独禁法に注意 信用スコア事業の展開 戸田謙太郎・寺門峻佑**  個人を信用スコアで格付けするサービスは、これまで中国の芝麻信用、アメリカのFICOスコアなど、海外を中心に広がってきていたが、近年、日本においてもLINEスコア、Yahoo!スコアなど信用スコア事業への参入を表明する事業者が相次いでいる。そこで、本稿では、信用スコア事業の法的課題について、個人情報保護法やプライバシーおよび独占禁止法の観点から分析を行う。  特集２  **改正公益通報者保護法で見直す 実効的な「内部通報制度」**  第201回通常国会にて、ここ数年改正へ向けた議論が続けられてきた公益通報者保護法が満を持して改正されました。大企業に対する内部通報受付体制整備義務、受付担当者への罰則付き守秘義務、保護する内部通報者の対象の拡大（退職者や役員）等、2006年の施行以来はじめての抜本的改正となるようです。本特集では、改正法の概要と企業対応につき、内部通報制度を実効的に機能させるにはどのようにすればよいのかという視点を交え、解説します。  危機管理  **EU 指令との比較でみる 公益通報者保護法の改正経緯と主要な変更点 柿﨑　環**  公益通報者保護法の改正案は、労働者保護のみならず「公益性」の確保に重点を置く法としての一歩を踏み出した。本稿では、先行するEU指令の規制と比較しつつ、わが国の改正法案における主要な変更点を概観し、周辺制度への影響を検討する。  危機管理  **退職者・役員等が追加 「公益通報者」の範囲の変更 中川直政**  改正法案では、退職後１年以内の退職者と取締役や監査役などの役員も保護の対象に追加し、本法の目的の実効性のさらなる向上が図られている。本稿では、公益通報者の範囲における変更点について解説する。  危機管理  **利用促進への課題は？ 外部通報の保護要件の緩和・拡充 深水大輔・角田美咲**  公益通報というためには、その目的が不正なものであってはならないが、不正な目的がないというだけで公益通報者が保護されるわけではない。本稿では、外部通報を行った公益通報者が保護を受けるための要件について、改正法案による変更点を中心に解説する。  危機管理  **４つの視点から自社制度の再点検を 内部通報体制の整備義務の明文化 岡島直也**  現行の公益通報者保護法では、実際には必ずしもすべての事業者において適切な内部通報体制が整備・運用されていない実情が存在した。本稿では、改正法案のうち、民間事業者に課せられる内部通報体制の整備義務について概説する。  危機管理  **社内規定・担当者研修の見直しが急務 企業担当者個人の守秘義務の新設 寺田　寛**  改正法案12条では、担当者個人の刑事責任を伴う守秘義務が定められた。本稿では、守秘義務の内容を解説し、内部通報制度の実効的な運用を確保しつつ、守秘義務違反を回避するために、企業として取るべき方策の一案を示す。  危機管理  **通報者保護体制の強化・検証を通報を理由とする 不利益な取扱い等に対する行政措置の導入 山田将之**  事業者としては、通報者に対する不利益な取扱いの防止の徹底を図るとともに、不利益な取扱いが行われた場合にはそれを速やかに把握し是正できる体制を整備しておくことが求められる。本稿では、改正法案をもとに、不利益な取扱い防止のための実効的な措置を解説する。  危機管理  **通報判断の指針、利用ルールの周知、通報後の対応 グループ内部通報制度の設計・運用 倉橋雄作**  不祥事の兆候（red flag）を早期に把握し、是正を図ることが求められる。その鍵を握る取組みの１つが、グループ内部通報制度である。本稿では、「グループ内部通報制度」をどのように設計・運用すべきであるのかについて、実務上の検討事項を指摘したい。  危機管理  **近時の不祥事例にみる 内部通報制度の機能不全要因の解消・改善への処方箋 中村克己**  企業不祥事に際して一時的に組成された調査委員会の性質上、再発防止策については、おおまかな方向性の提示にとどまるというのが一般的である。本稿では、調査報告書等で指摘されている内部通報制度の問題点を分析し、その解消・改善に向けた具体的な視点を提供することとしたい。  地平線  **米国発「脱・株主至上主義」をどう受け止めるべきか**  会社法 国際  **上村達男**  アメリカ経済界のBusiness Roundtableは2019年８月に、181名のビッグビジネストップの署名を付した「Our Commitment」を公表し、株主第一主義の廃棄とイギリス型の経営目的観への転換を宣言した。日本はもともと明治以来、欧州型の謙抑的な、欧州では今も一貫して変わらない会社法の発想に拠っていたのだが、この間のアメリカの誤った発想に無批判に追随し、周囲の満ち潮に気づかないうちに孤島にひとり取り残されたという姿である。  トレンド・アイ  **健康・安全に働くために法務が「対話」を支援 withコロナ時代の70歳就業**  労働法  **小島健一**  70歳就業時代が始まる。高年齢者にとって、雇用ではなく業務委託のもとで就業することは、労働安全衛生法と健康・安全配慮義務に裏づけられた企業の管理・支援の"傘"の外に出るということであり、傷病手当金（健康保険）も労災補償（労災保険）もなく、就業の健康・安全リスクに個人で向き合うことを意味する。  実務解説  企業法務総合 国際  **共同法人制度の導入、資格要件緩和、国際仲裁・調停代理の範囲拡大 改正外弁法の概要と日本企業・弁護士へのインパクト 出井直樹**  本年５月22日に成立した改正外弁法は、①弁護士・外国法事務弁護士共同法人制度の導入、②外国法事務弁護士の資格要件の緩和、③外国弁護士等の国際仲裁・調停代理の範囲の拡大を内容とする。本稿では、本改正が国際的な法律サービスの実務に、また、そのサービスの受け手である企業等に、どのようなインパクトがあるかを解説する。  ファイナンス  **金販法、資金決済法改正で「金融サービス仲介業」が創設 決済法制および金融サービス仲介法制の概要と企業の対応実務（上） 峯岸健太郎・大村由紀子**  2020年３月６日、「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。本稿では、①「金融サービス仲介業」の創設、②現行の資金移動業を３つに類型化し、また、収納代行等について利用者保護の措置を設ける等の決済法制の見直しについて2回にわたり解説する。  **選任・判断の迅速性で得られる実効的救済措置 「緊急仲裁人制度」の概要と活用上の留意点 武藤佳昭・吉田武史・ドミニク・シャーマン**  多くの主要な仲裁機関で導入されている「緊急仲裁人制度」は、仲裁合意のある当事者間で、仲裁廷の成立を待たずに、緊急的な現状保全や義務履行等の暫定的救済措置を求めることができる制度である。本稿では、緊急仲裁人の発令する暫定的または保全的な救済措置について解説する。  労働法  **兼業・副業、フレックスタイム、テレワーク 働き方改革時代における従業員・会社間の「利益相反」と対応策 白石紘一**  働き方改革の具体的施策として取り上げられることの多い、兼業・副業やリモートワークをはじめとした多様・柔軟な働き方に対する関心は、引き続き高いように思われる。他方で、これらの施策の実施は、新たな手法や制度の導入であるため、従業員や会社の意識や業務体制が追いついていないことによって不都合も生じているようである。本稿では、働き方改革によって従業員が得る"自由"と会社の"利益"との利益相反をいかに調整するかを論じる。  会社法  **完全子会社化、株式売却 親子上場解消の手法と各スキームにおける留意点 森本大介・古梶順也**  親子上場をしている会社に対する経営監視の目が一層厳しくなってきており、今後親子上場の解消についての検討を行う上場会社がますます多くなることが予想されることから、本稿では、親子上場を解消する際の留意点について解説する。  連載  企業法務総合  **LEGAL HEADLINES 森・濱田松本法律事務所編**  2020年4月～5月  企業法務総合  **法とことばの近代史 第１回　連載にあたって／〈法〉 山口亮介**  本連載では、法に関するさまざまな言葉の来歴について、江戸期をはじめとする前近代から明治初期にかけてのさまざまな情報や史料などを手がかりにしながら解説する。第１回は、〈法〉の持つ意味内容の射程に特に注目をしながら検討を行う。  国際  **東南アジアの贈収賄規制・執行の最新事情 第１回　シンガポールの贈収賄――民間賄賂について厳しく摘発 大塚周平・Hamidul Haq**  本連載では、東南アジア各国の贈収賄法制度・執行実務・近時の傾向および留意点とともに、贈収賄対応におけるポイントを、現地の経験・知見をもとに解説する。第１回は、シンガポールの贈収賄について解説する。  AI・個人情報  **「個人情報保護法」世界の最新動向 第７回　シンガポール 石川智也・津田麻紀子**  近時、各国の個人情報保護法制の厳格化・執行強化の動きが指摘され、グローバルでのデータプライバシー・コンプライアンス体制の構築を重要課題として掲げる日本企業が増えてきている。本連載では、その構築のための基礎知識と、日本企業が特に関心を有している法域における個人情報保護法制の概要について紹介する。第7回では、シンガポールの個人情報保護法について紹介する。  争訟・紛争解決  **知って、活用！　国際仲裁・国際調停 第５回　国際仲裁の手続②（主張書面・証拠の提出、ヒアリング、仲裁判断、簡易仲裁制度） 岡田春夫**  本連載の前半では、仲裁とはどのような紛争解決手続か理解を深めるために、日本の裁判や米国の裁判とも適宜比較しながら国際仲裁の基礎知識について述べる。後半では、このような国際紛争を解決する手段としての調停の動向と実務ならびにこれに対応すべく昨年2018年11月に開設された京都国際調停センターについても述べる。今回は、主張書面・証拠の提出、ヒアリング、仲裁判断について解説するとともに、簡易仲裁制度についても解説する。  国際  **世界の法律実務・遊歩録 第９回　法律事務所のリーガルテック事情 ヨハン・エルロット**  「世界の法律実務・遊歩録」では、国際法律事務所のさまざまなオフィスで活躍するロイヤーが、世界のおもしろい・びっくり・どっきりな法律実務やエピソードを紹介していきます。第9回目は、この数年間で急速に発展してきたリーガルテックについてご紹介します。  企業法務総合  **対話で学ぶ　法務対応の勘所 第９回　グローバル・コンプライアンス（内部通報制度を中心に） 朝倉　亮**  大学卒業後、総合商社の法務部に配属された新人Ａは、法律事務所での勤務経験がある社内弁護士Ｂが率いるチームに所属し、さまざまな案件を担当することになった。第9回は、経営幹部からグローバル・グループベースでのコンプライアンス体制を見直すように指示された際の、法務部内での具体的なアクションプランについて検討する。  争訟・紛争解決  **ストーリーでわかる　訴訟手続の基本（刑事編） 第３回　捜査手続② 沖田美恵子・本多茂雄**  本連載では、民事・刑事訴訟の全体像について読者の概括的理解に資するべく、ある具体的なストーリーを設定し、その進展を追う形で、各局面における訴訟手続の概要や実務的な留意点を解説する。連載期間は約１年を予定しており、前半が民事訴訟編、後半が刑事訴訟編となる。刑事編第3回では、前回に引き続き捜査手続について解説する。  企業法務総合  **株式会社以外のビークルの実務 第５回　LLP 鈴木龍介**  LLPは、ビジネスにおける多様な組織形態の必要性に応えるかたちで設けられた比較的新しいビークルです。LLPの利用の目的にはさまざまなものが考えられますが、同業者間における新規事業の研究や、グループ内での試験的な事業のためのビークルとして使われている例もあり、会社や法人以外のビークルの選択肢の１つといえます。そこで、本連載の５回目は、LLPについて取り上げます。  会社法 国際  **米国ジョイントベンチャーの最新実務 第７回　持分譲渡に関する条項 竹内信紀・田中健太郎・松永耕明**  竹内信紀　田中健太郎　松永耕明 本連載は、米国にて、米国の州法を準拠法として組成されたJVについて、公開情報をもとに、米国JVの実例や件数、その一般的なスキーム等を検討し、英文のJV契約のサンプル条項を明示しながら、米国JVに係る検討事項および問題点を紐解く連載である。本稿では当事者が保有しているJV持分の譲渡に関連する条項を中心に論じる。  税務  **PI CK UP　法律実務書 『ホームラン・ボールを拾って売ったら 二回課税されるのか──新しい「税」の教科書』 南　繁樹**  本書は、「二重課税」という切り口から税法を貫く重要な原理を整理する。本書の問題と数字を追ううちに、プリズムが赤・青・黄の光を発するように、税法の背後にあるさまざまな原理が浮かび上がる。灰色に見えた税法が、赤糸・青糸・黄糸の織りなす美しいタペストリーのように輝きを放ちはじめる。  競争法・独禁法  **証拠からみる　独禁法違反認定の鍵 第７回　土屋企業事件 向　宣明**  本連載は、独占禁止法違反を疑われる行為の当時の文書が、証拠としてどのように評価されることになるのか、実例をふまえた検討を行うことで、同種事案への対処についての示唆を得ようとするものである。第7回は、課徴金の賦課について公取委の判断が覆された事例である土屋企業事件を取り上げる。  会社法  **株主・株式からみた中小企業M＆Aの実務 第４回　株主の追跡・確定の問題 辛嶋如子**  中小企業Ｍ＆Ａの大半は後継者問題に起因する「事業承継型Ｍ＆Ａ」である。背景にあるのは日本社会の現代的課題である少子高齢化問題であり、国策と合致することから大変な盛り上がりをみせている分野である。中小企業では、定款上の株券発行会社であっても株券未発行のことが多い。第４回では、このように会社法上の資料を欠く状況のなかで、どのよ うに株主が確定されていくのかをみていく。  労働法  **最新判例アンテナ 第27回　有効な労使協定がない計画年休制度の有効性が否定され、雇止めが無効であるとされた事例 三笘 裕・武原宇宙**  本件は、英会話講師Ｘ（原告・控訴人）が、英会話スクールを運営するＹ社（被告・被控訴人）と締結していた１年間の有期労働契約について、１回目の更新は行われたものの、２回目の更新をＹ社から拒否されたため、労働契約上の地位確認と未払賃金の支払を求めた事案である。 |
| 7 | 特集１  **今、検討すべき 「新型コロナ」法務の最新論点**  日本・世界において新型コロナウイルスが猛威を振るい，企業法務においても従前とは異なるクライシス対応が求められています。本特集では，免責条項をはじめとした契約実務，取引先・委託先の支払猶予・倒産，新しい生活様式や働き方にあわせた労務等のさまざまな分野において，今検討が求められている最新の論点をピックアップしました。各稿で述べられている，クライシス時の「法務の力」の具体策が，みなさまの一助となれば幸いです。  企業法務総合  **With/After コロナにおける法務部長の心得 ――危機時の対応振り返りとともに  守田達也**  ここ数カ月間を振り返りながら，どのような考え方をもって新型コロナウイルスから生じた問題に対応したか，さらに今後の「With/After コロナ」の世界にてどう立ち向かっていくかについて，思うところを書いてみたいと思う。  民法・PL法等  **納期変更，報告義務にまつわる条項の新設等 未履行契約の後処理と条項見直しの視点  柴山吉報**  今後，新型コロナウイルスにより問題が生じた契約の後処理や，同種の災害が生じた場合を見据えた契約内容の見直し等が必要になる。本稿では，このようないわゆる「アフターコロナ」における契約に関連する問題を解説する。  民法・PL法等  **BCP・BCMの視点から考える 日・英契約書における「不可抗力条項」の改定ポイント  遠藤元一**  本稿は，今回の感染拡大に関して認知されている知見をふまえ，取引基本契約書の不可抗力条項等をどのように見直すべきかについての基本的な考え方を示すことを目的とする。サプライチェーンの中間に位置する企業の立場で，日本法を準拠法とした国内企業向け契約書の不可抗力条項を論じたうえで，海外企業との英米法を準拠法とする契約書の不可抗力条項も検討したい。  民法・PL法等  **応じる・応じないの判断ポイントは？ 条項例付 取引先からの支払猶予等の要請への対応実務  上田裕康**  新型コロナウイルス感染症の影響を受けて資金繰りが苦しくなった取引先から支払猶予・緊急融資を要請された場合に，これに応じるべきかどうかは，どのような基準に基づいて判断したらいいのだろうか。本稿では，支払猶予等の要請に対応するにあたっての実務上の論点，判断基準，合意するうえでの注意点について検討する。  企業法務総合  **破綻企業をめぐる状況変化を捉える 取引先の倒産に関する法務対応の検討  島田敏雄・森　直樹**  コロナウイルス・ショック後は，従前の事例と比較して，破綻企業の財産状況が大幅に悪化した事例が増大すると見込まれる。取引先の状況を正確に把握し，手続に応じた回収手段，支援策などを見極め，柔軟に対応することが求められる。  国際  **外商投資企業の破産申立てはどう行うか 中国「企業破産法」の仕組みと実務  潘　激鴻・肖　娟**  本稿においては，中国における破産制度の構造全般に焦点をあてて，多くの外商投資企業が抱える疑問点を念頭に置きつつ，実際の事例を参照しながら，中国の破産法の実務上の論点について，詳細に考察を加えたい。  労働法  **テレワーク勤務，時差出勤，検温・マスク着用の義務づけ 規定例付 「新しい生活様式」に対応した企業体制の整備  山浦美卯**  新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が本年４月７日に発出され，各企業は，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，テレワーク勤務，ローテーション勤務，時差通勤，従業員の検温報告，社内でのマスク着用等といったさまざまな措置を講じてきた。緊急事態宣言自体は，本年５月25日に全面解除となったものの，厚生労働省から公表された「新しい生活様式」の実践例の記載内容からしても，各企業は，今後も同様の措置を講じていくことになろう。そこで，本稿では，上記の各措置を講ずるにあたって必要な事項を検討したうえで，具体的な規定例を示して，どのような企業体制を整備する必要があるのかについて解説する。  労働法  **労働時間管理，安全配慮義務への具体的対応 規定例付「従業員シェアリング」活用に関する法的課題  渡邊　徹**  新型コロナウイルスの感染拡大による影響で雇用不安は高まったまま推移している。中国では，対策として２月ごろから外食産業の従業員を小売店の配達員として就労させる従業員シェアリングが話題となり，米国の大手ホテルも，他企業と提携して従業員シェアリングを展開した。国内でも，５月ごろから外食産業における休業店舗の従業員人材を，小売業に臨時出向させる動きが話題になった。本稿では，いわゆる「従業員シェア」と呼ばれる現象について，法的な検討を加えて実務的な留意点を概観する。  民法・PL法等  **民法611条の解釈から交渉・和解のあるべき姿まで 新型コロナ対策としての営業自粛と店舗家賃  中野明安**  2020年の当初から新型コロナウイルス感染症まん延対策による政府等の不要不急の外出の自粛や事業者の営業自粛等の要請がなされた結果，多くの物販，飲食事業者が当該要請に応じて営業自粛がなされた。そのようななか，使用していない店舗等について家賃の支払義務はどのように考えることがよいか。賃借人から減額を求められた際に賃貸人がとるべき対応はどのようなものであるか，法的にはどのような考え方があるかについて考察する。  特集2  **個人・組織の目標設定と管理の具体策 法務部の人事評価制度　大解剖**  企業法務総合  **座談会　コンピテンシーモデルを軸とした考察 法務と経営を接近させるための法務人材・法務組織戦略  金子忠浩・高野雄市・野村　慧**  外資系法務・日系法務・法務エージェントの3名による座談会。法務部のプレゼンスを上げ，法務部が企業の経営に貢献する機能を作らなければならないという共通の理念のもとご参集いただいた。多くの日本企業における法務部と経営との間の距離を克服するためにできることは何か。コンピテンシーの構築を軸として，法務人材・法務組織戦略について熱く語る。  企業法務総合  **効果的な人事評価に向けた 目標設定・業務整理のポイント  水戸貴之・酒井太郎・新堀光城**  人事評価を効果的に行うためには，ターゲット・オペレーティング・モデル（TOM）の枠組みを用いて各業務の種類および範囲の整理を行うことが有用である。新型コロナウイルス感染症拡大を受けた「新たな現実」においては，事業環境が著しく，また急激なスピードで変化することが想定され，部門としての目標・方向性を浸透させるツールとして，効果的な人事評価の重要性はますます高まっていく。  企業法務総合  **花王株式会社　上司・部下のコミュニケーションで目線合わせ 長谷川亜希子**  当社の評価制度は，日本でも多くの会社が導入している目標管理制度をベースにしている。期初に１年間の目標を立て，期末に目標に対する実績で評価するというものであるが，評価は，貢献度部分と行動・プロセス部分とに分かれており，８：２の割合になっている。  企業法務総合  **カゴメ株式会社　成長につながる定量的目標の導入 早川拓司・小野寺知花**  当社では部門課題に基づき，個人ごとに課題・達成基準を定量的なKPIで明確化し，全社に共有しています。法務部門として悩ましい定量指標の設定は，当社が考える法務部門・パーソンのあるべき像をふまえ，量に質の要素を組み込むことで，目標達成が個人や組織の成長につながるように努めています。  企業法務総合  **一人法務・複数法務 立場別　人事評価の「しかた」・「されかた」  堀切一成**  筆者は，主にIT企業の法務として，４社で複数の部下のマネジメントを行い，３社で一人法務として業務を行ってきた。それにより，一人法務の立場，複数法務におけるプレーヤーの立場，マネジメントの立場を，すべて経験している。本稿では，その経験に基づき，それぞれの立場からの，法務部員の評価のしかた，されかたについて述べることにする。  特別企画  **第201回通常国会で成立した ビジネス関連法律**  企業法務総合  **星 正彦**  新型コロナ対策に向け，官民あげて必死の努力がなされるなか，第201回通常国会では，令和２年度予算，新型コロナ対策補正予算のほか，新規の内閣提出法案59件（他に継続１件）が審議され，ビジネス実務に重要な影響を及ぼす法律が成立した。  地平線  **新型コロナ危機下での強制実施権発動の可否 ──長期的なイノベーションを支え得る知財制度とは？**  知財  **澤井智毅**  新型コロナウイルスに世界が直面するなか，プレスや有識者の方から，医薬品アクセス問題や強制実施権について，問われることが少なくない。その際，私は「医薬品へのアクセスは，その流通経路や製造能力等に依存し，必ずしも知財権がその障壁となるものではない。知財について言えば，今日の命も大事であり，10年，20年後の次世代の命も大事。医薬品や医療機器の発展を常に願わなくてはならない」と答えるようにしている。  Trend Eye  **多様化すべき「正義へのアクセス」，弁護士の役割は？ オンライン裁判外紛争解決手続（ODR）の活用可能性**  争訟・紛争解決  **石原遥平**  ODR（Online Dispute Resolution） は，「IT・AI等の先端技術を用いたオンラインでの紛争解決手続」と定義されている。ただ，書籍や文献をみても統一的な定義はいまだ確立されておらず， ICTを活用して紛争の処理，管理，解決，そして将来の紛争の予防まで繋げようとするものや，民事紛争解決の場でICTが活用されるありとあらゆる場面を含むものなど，広範な概念として議論されていることも多い。  実務解説  知財  **海賊版対策の実効性は担保されるか 改正著作権法等の概要と今後の課題  中嶋乃扶子・吉成あかり**  2020年６月５日，著作権法等の改正法案が可決，成立した。改正法の目玉は，侵害コンテンツのダウンロードの違法化や，リーチサイト対策（侵害コンテンツへのリンク掲載を侵害行為とみなすこと等）を通じた，いわゆる海賊版対策の強化であり，一部の規定については2020年10月１日に施行される。本稿では，今般の改正に至った経緯および改正法の概要について触れたうえで，特に大きな社会的影響が予想される海賊版対策の強化について解説する。  ファイナンス  **資金決済法改正で三種の資金移動業を創設 決済法制および金融サービス仲介法制の概要と企業の対応実務（下）  峯岸健太郎・大村由紀子**  2020年３月６日、「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。本稿では、①「金融サービス仲介業」の創設、②現行の資金移動業を３つに類型化し、また、収納代行等について利用者保護の措置を設ける等の決済法制の見直しについて2回にわたり解説する。  企業法務総合  **地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正等からみる MaaS実現に向けた法制度整備の最新動向  佐藤典仁**  政府の2019年６月21日付成長戦略実行計画のなかでは，モビリティがSociety5.0のなかで重要な柱として位置づけられるとともに，同日付成長戦略フォローアップのなかで，モビリティ関係の施策として日本版MaaSの推進が掲げられている。具体的には，自家用有償旅客運送の見直し，タクシーの相乗り導入・柔軟な料金制度の実現などが盛り込まれており，今般の法改正等および通達改正等により，これらが徐々に実現されることとなる。本稿では，これらのMaaSの推進に関する法改正等および本通達改正等につき概説する。  国際 危機管理  **米国におけるサイバーセキュリティ法制と訴訟リスクの検討（上） 馬場厚史・山岡裕明**  本稿では，米国での企業活動に際して留意すべきサイバーセキュリティの規制・基準・訴訟類型について２回にわたり概括的に紹介する。第１に，連邦レベルでのサイバーセキュリティ規制を取り上げる。第２に，州レベルでのサイバーセキュリティ規制を取り上げる。第３に，企業のサイバーセキュリティに大きな影響を及ぼす自主基準を紹介する。最後に，企業活動に際して直面し得る訴訟類型を取り上げる。  Lawの論点  企業法務総合  **事後・事前的規制から同時協働へ 現代科学技術への「法」のアプローチ 大屋雄裕**  AIなど先端的な科学技術は，予期せぬ社会的問題を引き起こし得るだろう。だがそのような懸念に社会の側から取り組む姿勢はいま，変わりつつある。その背景にある法と技術の関係の変化とは，どのようなものだろうか。法の伝統的な機能と現代科学技術のあいだにあるギャップを認識することから，議論を始めよう。  国際 AI・個人情報  **クッキーの利用に関する各国・地域の法的規制（上） 石井夏生利**  日本にはクッキーの利用を直接に規制する法制度は存在しない。しかし，クッキーに限らず，技術的な追跡手段に対する法的対応のあり方を考えるうえで，他の国や地域の議論を整理することには有用性があると考えられる。そこで，本稿では，誌幅の許す限りで，クッキーの利用に関する各国・地域の法的議論を概観する。  連載  企業法務総合  **LEGALHEADLINES 森・濱田松本法律事務所編**  企業法務総合  **法とことばの近代史 第２回　〈刑〉と〈律〉   山口亮介**  本連載では、法に関するさまざまな言葉の来歴について、江戸期をはじめとする前近代から明治初期にかけてのさまざまな情報や史料などを手がかりにしながら解説する。第2回は〈法〉に関係するものとして，〈刑〉と〈律〉という語のあり方について概観します。  知財  **画像比較ですっきり理解！「知財侵害」回避のための着眼力 第1 回　知財侵害リスクと著作物の類似性  飯島　歩**  企業活動には，さまざまな知財侵害のリスクが潜んでいる。製品開発における特許権，工業デザインにおける意匠権，ブランディングにおける商標権，販促資料の作成やソフトウェア開発における著作権など，企業が事業活動を一歩進めるたび，各種知財の見えないハードルを越える必要がある。第１回は，知財侵害のリスクがどのようなものかについて説明し，その後，著作物の類似性に関する事例を紹介する。  企業法務総合  **最新判例アンテナ 第28回　使用者責任が成立する場合において被用者から 使用者への逆求償が認められた事例  三笘 裕・小川美月**  本件は，貨物運送業を営むＹ社に雇用され，Ｙ社の業務としてトラックを運転していた際に被害者を死亡させる交通事故を発生させ，被害者の相続人の１人に賠償金を支払ったＸが，Ｙ社に対し求償金等の支払を求めた事案である。  競争法・独禁法  **証拠からみる　独禁法違反認定の鍵 第8回　ソニー・コンピュータエンタテインメント事件    向　宣明**  本連載は、独占禁止法違反を疑われる行為の当時の文書が、証拠としてどのように評価されることになるのか、実例をふまえた検討を行うことで、同種事案への対処についての示唆を得ようとするものである。第8回は、不公正な取引方法（再販売価格の拘束や拘束条件付き取引）に関する事例である土屋企業事件を取り上げる。  企業法務総合  **株式会社以外のビークルの実務 最終回　従業員持株会・労働組合  早川将和**  従業員持株会や労働組合は，会社が事業活動に直接利用するビークルとは異なりますが，多くの会社ではその従業員により組成，利用されています。両者はいずれも民法組合をベースとしたものであり，その性質が共通するところがあることから，本連載の最終回では従業員持株会と労働組合について取り上げます。  争訟・紛争解決  **ストーリーでわかる　訴訟手続の基本（刑事編） 第4回　公判手続①  沖田美恵子・門田和幸**  本連載では、民事・刑事訴訟の全体像について読者の概括的理解に資するべく、ある具体的なストーリーを設定し、その進展を追う形で、各局面における訴訟手続の概要や実務的な留意点を解説する。連載期間は約１年を予定しており、前半が民事訴訟編、後半が刑事訴訟編となる。刑事編第4回では、公判手続について解説する。  企業法務総合  **対話で学ぶ　法務対応の勘所 第10回　M&A 案件（競争法対応）  朝倉　亮**  大学卒業後、総合商社の法務部に配属された新人Ａは、法律事務所での勤務経験がある社内弁護士Ｂが率いるチームに所属し、さまざまな案件を担当することになった。第10回は、当社100％子会社のＸ社と，Ｘ社の競合他社に当たるＹ社との経営統合に対する競争法上の問題について検討する。  国際  **世界の法律実務・遊歩録 第10回　宇宙旅行を計画しているなら，宇宙法を知ること  ワキーン・テルセーニョ**  「世界の法律実務・遊歩録」では、国際法律事務所のさまざまなオフィスで活躍するロイヤーが、世界のおもしろい・びっくり・どっきりな法律実務やエピソードを紹介していきます。第10回目は，宇宙旅行をする際に課される法的義務と宇宙条約についてご紹介します。  **「個人情報保護法」世界の最新動向 第8回　オーストラリア  石川智也・津田麻紀子**  近時、各国の個人情報保護法制の厳格化・執行強化の動きが指摘され、グローバルでのデータプライバシー・コンプライアンス体制の構築を重要課題として掲げる日本企業が増えてきている。本連載では、その構築のための基礎知識と、日本企業が特に関心を有している法域における個人情報保護法制の概要について紹介する。第8回では、オーストラリアの個人情報保護法について紹介する。  国際  **東南アジアの贈収賄規制・執行の最新事情 第２回　マレーシアの贈収賄――民間賄賂について厳しく摘発   大塚周平　Kelvin Kho ・Tan Yi Li**  本連載では、東南アジア各国の贈収賄法制度・執行実務・近時の傾向および留意点とともに、贈収賄対応におけるポイントを、現地の経験・知見をもとに解説する。第２回は，最近大きな改正のあったマレーシアの贈収賄規制について解説する。  民法・PL法等  **要件事実・事実認定論の根本的課題 ── その原点から将来まで 第28回　要件事実論における基本的視点② ――要件事実論の視点からみた所得税法  伊藤滋夫** |
| 8 | 特集1  **コロナで見直す法務の業務基盤 契約実務×リーガルテック**  テクノロジーを用い法務の効率化・生産性向上を図る「リーガルテック」が日々進化しています。また，新型コロナ・ショックに起因する在宅勤務の導入や，法律事務所における働き方改革の観点から，導入検討を本格化している企業も多いのではないでしょうか。本特集では，リーガルテックのなかでも企業担当者の注目が高い「契約実務×リーガルテック」に焦点をあて，各社の導入検討のプロセスと工夫，今後の期待・展望につき紹介します。  企業法務総合  **導入有無が法務部の実力を左右する 国内外における「契約実務×リーガルテック」の最新動向  高林　淳**  リーガルテックは，法務業務の効率化と品質の向上をもたらす。本稿では先行する海外の製品を含めた契約にまつわるリーガルテックを紹介しつつ，それがどのように効率化と品質向上に資するのか考えたい。  **新型コロナ下における弁護士業務の基盤整備を 長島・大野・常松法律事務所の「リーガルテック・プロジェクト」  杉本文秀**  長島・大野・常松法律事務所では，２年ほど前から「リーガルテック・プロジェクト」を立ち上げ，さまざまなリーガルテック・プロダクトを検討し，業務の効率化を目指している。そのなかでも，高度な自然言語処理技術を有するMNTSQ社と協働し，これまでにないリーガルテック・プロダクトに挑戦している。  企業法務総合  **AIは弁護士になれるか？ リーガルテックと弁護士法72条をめぐる考察  石田京子**  AIは，弁護士になれるのだろうか。もしもなれるとしたら，そのことは，現行の法律事務に関する規制との関係で，どのような問題があるだろうか。本稿では，弁護士法72条に関するこれまでの議論を簡単に紹介したうえで，リーガルテックとの関係で問題となり得る場面について検討を試みる。  企業法務総合  **太陽誘電株式会社 導入の前提は法務部の「経営」という視点 ――契約審査プロセスの「見える化」で案件処理・部員評価を最適化  佐々木毅尚**  近年，事業スピードが高速化する一方で，案件内容は高度化・専門化している。法務部門のマネジメント責任者は，事業スピードに追随し，トレードオフの関係にある法務サービス品質とのバランスを調整する必要がある。  企業法務総合  **三井不動産株式会社 自社にあわせた用法の検討・アレンジが必要 ──テクノロジー・サービス進化へのさらなる期待  望月治彦**  大企業がリーガルテックを導入するためには，事業担当者と法務担当者との役割分担，意思決定システムの現状を前提とせざるを得ない。契約レビューサービスとワークフローシステムを導入してみて，うまくいった点とうまくいかなかった点，サービスに期待する点を述べる。  企業法務総合  **日本たばこ産業株式会社 法務レビュー記録の一元管理でノウハウ属人化を防止 ──ベンダーへの積極アプローチで情報収集  太田皓士・稲垣諒次**  日本たばこ産業株式会社では，業務の効率化などを目的としてリーガルテックを積極的に導入している。本稿では，①契約書レビュー支援ソフトウェアと②法務レビューシステムの２つについて，導入に至る経緯や導入による効果などについて，当社の実例を紹介する。  企業法務総合  **株式会社ニトリホールディングス 新人教育の省力化・効率化にも活用 ──翻訳・契約審査・契約書管理ツールの導入効果と課題  鈴木剛大**  当社では，業務の効率化のため，AIによる翻訳，AIによる契約書の審査，契約書の管理システムを導入している。３つのツールについて，導入のきっかけやプロセス，当社として考える今後の課題等について紹介する。  企業法務総合  **京王電鉄株式会社 テクノロジー導入と法務部・担当者の契約実務への関わり方 ──AIを使いこなすには？  三木翔太**  業務効率化が求められるなか，当社では，2019年にAIによる契約書審査サービスを導入した。導入に際して当社が検討したこと，導入後の効果，今後の活用方法への期待，AIを活用する際の留意点等について，当社の実例を紹介する。  特集2  **コロナ下における雇用調整・人員整理の実務**  労働法  **コロナ・ショックが労働市場に与える影響と 企業が採り得る雇用調整・人員整理の全体像  藤原宇基**  新型コロナウイルス感染症の影響により人員整理を含めた雇用調整を行わざるを得ない企業が生じている状況を説明し，雇用調整の方法の全体像と新型コロナウイルス影響下での留意点について解説する。  労働法  **配転・出向・転籍 ――該当者への丁寧な説明の徹底  中山達夫**  新型コロナウイルスの感染拡大に伴い，多くの労働者が在宅勤務を行うなど労働環境が一変するとともに，経営環境も大きく変化している。このようななかで，経営戦略として，また，感染防止・雇用確保という観点からも，企業内および企業外を含めて人材を適正に配置することの重要性が高まっている。  労働法  **希望退職・早期退職・退職勧奨 ――自社の現状・人員整理後の将来像の説得的な提示が鍵  木村貴弘**  新型コロナウイルス感染拡大に起因する業績の悪化により，希望退職等を実施する企業が増えると予想されている。本稿では，希望退職・早期退職・退職勧奨による人員整理・削減を成功に導くため，それぞれの実施方法と実施にあたっての注意点について解説する。  労働法  **雇止め ――「不更新合意」の効力をめぐる近時判例の考え方  石井拓士**  有期雇用の労働者の人員整理の手段としては，契約期間中の合意解約（希望退職募集等），使用者による一方的解約（解雇）のほか，期間満了時に，更新せずに雇用終了とする「雇止め」があり，労働契約法19条には「雇止め法理」が定められている。  労働法  **整理解雇 ――コロナ下での「４要素」充足のための留意点    荒川正嗣**  本稿は，整理解雇の有効性判断で考慮される４点について，裁判例等をふまえ，基本的考え方を示しつつ，特に新型コロナ禍による倒産危機や高度の経営危機を回避するために整理解雇を行う場合を念頭とした留意点を紹介する。  特集3  **事業再生・倒産回避の弁護士視点**  企業法務総合  **総論　コロナ下の業績悪化に弁護士はどう関わるか 経営者への適確な情報提供と助言の方法  富永浩明**  新型コロナウイルス感染拡大の影響で，急激な業績の悪化，急激な資金繰りの悪化により，企業の継続について大きな問題に直面している企業も少なくないと思われる。そのため，弁護士も企業の経営者から，事業の継続・倒産回避について相談を受け，助言を求められることが増加すると予想される。富永浩明  企業法務総合  **コロナ下における政府の各種支援制度と申請方法 山宮慎一郎**  企業や個人も日々の経営や生活の維持のための政府の支援を期待しており，政府は，各種施策を講じてきている。まずは全体像を掴んだうえで，具体的な制度利用に際して，運用主体のウェブサイトにアプローチすることをお勧めする。  企業法務総合  **まずは資金繰り表，支払猶予等の助言から 資金繰り維持の方策と新規融資を受ける場合の留意点 　  宮原一東**  新型コロナウイルス感染症の蔓延により，さまざまな業種の事業者の売上げが減少し，資金繰りが厳しくなっている。本稿では，第１に，資金繰り維持のために必要な資金繰りの改善施策，第２に，経営状況の芳しくない事業者が新規融資を受けるポイントおよび留意点，第３に，資金繰り維持が難しく，事業売却等を検討する際の対応策について触れる。  企業法務総合  **倒産回避事例①　 コロナ融資，特例リスケジュール成立で資金繰り確保 山形康郎・佐藤　潤**  金融機関に対する元本返済を数年間停止し，東京都中小企業再生支援協議会の支援を受けてスポンサー型の再生計画案を立案する方針であった会社が，新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて資金繰りが悪化した。そのため，協議会の関与のもと，取引金融機関から新型コロナウイルス感染症特別貸付やセーフティネット保証付の貸付を受け，特例リスケを成立させることにより資金ショートを回避した事案を紹介する。  企業法務総合  **倒産回避事例②　 賃料減額・猶予への法的アドバイスにより倒産回避を 尾田知亜記**  新型コロナウイルス感染症の影響により，さまざまな業種の事業者の売上げが急激に減少している。売上げがなくとも，従業員の給料，店舗や事務所の賃料等いわゆる「固定経費」の支払は必要になるが，入金がないのであれば，再び入金が戻ってくるまでの間，資金繰りを維持するために資金調達をし，支出を抑制する必要がある。本稿では，当職が実際に取り扱った顧問先の事例をもとに弁護士ができる事業継続のアドバイスについて詳述する。  特別企画  企業法務総合  **座談会 経営者・法務アドバイザー・FAが語る 本邦初！ 産業競争力強化法を用いた株式対価M&A（上）  望月俊男・木下万暁・宮下和昌**  本座談会では，データセクション株式会社が，2019年12月にクロージングを迎えた，チリの画像解析AI企業であるJach Technology SpAとの資本提携において用いた"クロスボーダー型の株式対価M&Aスキーム"をテーマとして意見交換を行います。本件は，株式対価M&Aとして日本初の産業競争力強化法の認定ケースとして注目に値します。  Trend Eye  AI・個人情報  **「新たな中世」の到来か？ 政教分離原則から考えるプラットフォーム規制のあり方  曽我部真裕**  ここ数年，デジタルプラットフォームの規律のあり方が政府内外で議論され，今年の通常国会ではその成果ともいえる法律が続々と成立した（デジタルPF取引透明化法，改正電気通信事業法，改正個人情報保護法）。PFの規律のあり方は，個人の自由や国家の役割に関する重要な論点を含む点で，憲法学の関心対象となる問題である。  地平線  国際 AI・個人情報  **民主党案・共和党案を比較 米国包括的個人情報保護法制定の動向  Scott W. Pink・座波優子**  米国は国家レベルの包括的個人情報保護法を有しない数少ない国の１つであり，一定分野を除いて，データ・プライバシーに関する規制は各州法に委ねられている。本稿では，包括的連邦個人情報保護法の成立を阻む事情を概観するとともに，注目すべき法案を紹介し，連邦法成立に備えて持つべき心構えを解説する。  Lawの論点  企業法務総合 国際  **アメリカ企業法務における 「リーガル・オペレーションズ」発展の歴史と現状  ダニエル・H・フット**  20世紀末葉の「企業法務革命」以降，アメリカ企業法務部の規模がさらに大きくなり，また役割もさらに増えた。テクノロジーの発展により，従来の社外弁護士と企業内弁護士の他に，さまざまな法務関連サービスのプロバイダーが使えるようになった。こうした動 向の結果として，法務部業務の運営はさらに複雑になった。本稿では，アメリカ企業法務の変遷を紹介しながら，業務の効率的・効果的な運営を図るため登場したLegal Operationsを検討する。  AI・個人情報  **クッキーの利用に関する各国・地域の法的規制（下） 石井夏生利**  クッキーは，利用者の認識がないままにオンライン上の閲覧履歴等の情報を収集できることから，プライバシー侵害をもたらし得る。現在，日本にはクッキーの利用を直接に規制する法制度は存在しないが，技術的な追跡手段に対する法的対応のあり方を考えるうえ で，他の国・地域の議論を整理することは有用である。本稿では，前回（欧州，米国）に引き続き，中国と東南アジアについて検討する。  実務解説  民法・PL法等  **賃金に基づく極度額決定の考え方 様式例付　民法改正後の個人根保証制度下での身元保証契約・損害担保契約の実務  金井高志・藤井直芳・栁澤俊貴**  2020年４月１日より改正民法が施行され，保証人保護の観点から保証制度が大幅に変わった。その結果，新たな保証制度への対応を間違えれば，保証契約が無効になるなどの大きな影響が生じるおそれがある。この影響は，頻繁に使われている身元保証契約に対しても例外ではなく，身元保証書等の修正が必要になっている。そこで，本稿は，身元保証契約に関する基本的内容，改正民法の身元保証への影響および身元保証書等の修正方法を解説する。  会社法  **税制優遇措置拡大で有用人材登用のメリットも ストック・オプションを社外専門家に付与する際の留意点  大石篤史・緒方　航**  従来，税制上の優遇措置が適用されるストック・オプション（いわゆる税制適格ストック・オプション）は，発行会社およびその子会社の取締役，執行役および使用人にしか発行することができなかったが，今般，一定の要件を満たした場合に，社外の専門家等に対しても税制適格ストック・オプションを発行することが可能となった。本稿では，かかる新制度を利用する際のポイントを解説する。  国際 危機管理  **海外事例にみる日本企業への影響 SDGs・ESG情報開示にかかる法的責任とリスクコントロールの視点  北島隆次**  SDGsやESG投資の社会的関心の高まりを受け，これらの情報を積極的に開示する企業が増えている。一方，SDGs・ESG情報に瑕疵があった場合のリスクについては議論が成熟しておらず，近時ESG情報で企業が提訴される事件も海外で発生している。そこで，本稿では同事件を紹介しながら，SDGs・ESG分野におけるリーガルの役割について検討する。  国際 危機管理  **米国におけるサイバーセキュリティ法制と訴訟リスクの検討（下）  馬場厚史・山岡裕明**  本稿では，米国での企業活動に際して留意すべきサイバーセキュリティの規制・基準・訴訟類型について２回にわたり概括的に紹介する。下回では，企業のサイバーセキュリティに大きな影響を及ぼす自主基準，企業活動に際して直面し得る訴訟類型を取り上げる。  知財  **差止めの範囲・損害額の算定方法 マリカー事件知財高裁終局判決の概要と実務への影響  新間祐一郎・千葉健太郎**  本判決は，いわゆるマリカー事件の控訴審の終局判決である。中間判決により，「マリカー」およびコスチューム等の標章を用いた公道カートのレンタル事業等の不正競争行為該当性および一審被告の代表者の損害賠償責任が認められた。中間判決を受け，差止めの範囲および「マリカー」表示やコスチューム等の使用による損害額に注目が集まったが，本判決では，一審原告が実質的に全面的に勝訴した。  連載  企業法務総合  **LEGAL HEADLINES 森・濱田松本法律事務所編**  知財  **画像比較ですっきり理解！「知財侵害」回避のための着眼力 第２回　応用美術の著作物性  藤田知美**  企業活動には，さまざまな知財侵害のリスクが潜んでいる。製品開発における特許権，工業デザインにおける意匠権，ブランディングにおける商標権，販促資料の作成やソフトウェア開発における著作権など，企業が事業活動を一歩進めるたび，各種知財の見えないハードルを越える必要がある。第２回は，工業製品に関する著作権侵害の考え方について，近時知財高裁が示した２つの判断基準を紹介し，実務上の留意点について説明する。  民法・PL法等  **最新判例アンテナ 第29回　債権執行における差押えによる請求債権の消滅時効の中断の効力が生ずるためには，その債務者が当該差押えを了知し得る状態に置かれることを要しないとされた事例 三笘 裕・石本晃一**  今回は，Ｘ（原告・被控訴人・被上告人）が，Ｙ（被告・控訴人・上告人）のＸに対する貸金返還請求権の時効消滅を主張して，本件貸金債権に係る金銭消費貸借契約公正証書の執行力の排除を求めた請求異議訴訟を紹介する。  国際  **世界の法律実務・遊歩録 第11回　ココリコ！  ポーリン・フリシュ**  「世界の法律実務・遊歩録」では、国際法律事務所のさまざまなオフィスで活躍するロイヤーが、世界のおもしろい・びっくり・どっきりな法律実務やエピソードを紹介していきます。第11回目は，フランスで雄鶏の鳴き声が引き起こした事件についてご紹介します。  争訟・紛争解決  **ストーリーでわかる　訴訟手続の基本（刑事編） 第５回　公判手続②  沖田美恵子・本多茂雄**  本連載では、民事・刑事訴訟の全体像について読者の概括的理解に資するべく、ある具体的なストーリーを設定し、その進展を追う形で、各局面における訴訟手続の概要や実務的な留意点を解説する。連載期間は約１年を予定しており、前半が民事訴訟編、後半が刑事訴訟編となる。刑事編第５回では、前回に引き続き公判手続について解説する。  企業法務総合  **対話で学ぶ　法務対応の勘所 第11回　合弁契約と関係会社管理  朝倉　亮**  大学卒業後、総合商社の法務部に配属された新人Ａは、法律事務所での勤務経験がある社内弁護士Ｂが率いるチームに所属し、さまざまな案件を担当することになった。第11回は、JV設立上の問題について検討する。  争訟・紛争解決  **知って、活用！　国際仲裁・国際調停 第６回　国際調停の特徴と最新動向  岡田春夫**  第１回から第５回まで，仲裁機関や仲裁条項，国際仲裁の手続の流れに沿った実務上の留意事項について述べてきた。裁判と比較した仲裁のメリットは大きく，仲裁は国際商事紛争解決手続の主流であるが，近時，「仲裁の裁判化等」といった問題点も指摘されている。このような「仲裁の裁判化等」をふまえて，本稿では，仲裁を補うものとして最近世界的に脚光を浴びるようになってきたのが国際調停について解説する。  企業法務総合  **法とことばの近代史 第３回〈権利〉 その１  山口亮介**  本連載では、法に関するさまざまな言葉の来歴について、江戸期をはじめとする前近代から明治初期にかけてのさまざまな情報や史料などを手がかりにしながら解説する。第３回は漢語を通じた西洋法概念の参照から始まった〈権利〉ということばが法実務や法学上の用法をこえて一般用語としての地位を獲得していく過程で，このことばにいかなる意味合いが込められているのかに特に注目していきます。  会社法  **株主・株式からみた中小企業M＆Aの実務 第５回　株券紛失への対応  横井 伸**  中小企業Ｍ＆Ａの大半は後継者問題に起因する「事業承継型Ｍ＆Ａ」である。背景にあるのは日本社会の現代的課題である少子高齢化問題であり、国策と合致することから大変な盛り上がりをみせている分野である。第５回では、株券を紛失した場合の実務上の対応方法について解説する。  競争法・独禁法  **証拠からみる　独禁法違反認定の鍵 第９回　着うた事件 向　宣明**  本連載は、独占禁止法違反を疑われる行為の当時の文書が、証拠としてどのように評価されることになるのか、実例をふまえた検討を行うことで、同種事案への対処についての示唆を得ようとするものである。第９回は、不公正な取引方法（共同の取引拒絶）に関する事例である着うた事件を取り上げる。 |
| 9 |  |
| 10 |  |
| 11 |  |
| 12 |  |

## 2021年

# 旬刊 商事法務

## 2020年

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年 | 月 | 旬刊 商事法務 毎月5日・15日・25日発売 （1月・5月・8月・10月の1日発売分と15日発売分は合併） | | |
| 20 |  | 5日 | 15日 | 25日 |
| 1 | **新年を迎えて**  □小出　邦夫　法務省民事局長    **■2020年商事法務展望■**  **民事基本法制の立法動向**  □竹内　　努　法務省大臣官房審議官    **会社法制に関する展望**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官    **商業・法人登記制度をめぐる最近の動向**  □宮崎　拓也　法務省民事局商事課長    **司法制度改革の進展と展望**  □藤田　正人　法務省大臣官房司法法制部参事官    **金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望**  □太田原和房　金融庁企画市場局市場課長    **ディスクロージャー・企業会計等をめぐる動向**  □井上　俊剛　金融庁企画市場局企業開示課長    **産業組織関連法制の課題と検討の方向性**  □坂本　里和　経済産業省経済産業政策局産業組織課長    **競争政策の動向と課題**  □品川　　武　公正取引委員会事務総局官房総務課長    **企業会計基準委員会の活動と2020年の展望**  □小賀坂　敦　企業会計基準委員会委員長    **2020年における株式実務の課題と対応**  □井上　　卓　全国株懇連合会理事長    **経済界からみた企業法制改正等に係る課題**  □小畑　良晴　日本経済団体連合会経済基盤本部長    **企業法務の展望と課題**  □小幡　　忍　日本電気執行役員　チーフリーガル＆コンプライアンスオフィサー    **2020年商事法務カレンダー**    ■商事法判例研究 No.642（京都大学商法研究会）  **不提訴判断と監査委員の任務懈怠責任**  □伊藤　靖史　同志社大学教授    ◆ニュース◆  会社計算規則の一部を改正する省令が公布・施行される  法務省，商業登記規則の一部を改正する省令案で意見募集  金融庁，金融審議会「決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ」報告を公表  金融庁，金融審議会「市場構造専門グループ」報告書を公表  金融庁，スチュワードシップ・コードの改訂案で意見募集  金融庁，記述情報の開示の好事例集を更新  監査証明府令等の一部を改正する内閣府令が公布・施行される  経済産業省，｢ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド（案）｣の意見募集を開始  公取委，デジタル・プラットフォーマーに関するガイドラインを整備  内閣官房，デジタル・プラットフォーマー取引透明化法案の方向性で意見募集  未来投資会議，新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告を公表  与党，令和2年度税制改正大綱を公表  東証，従属上場会社に関する研究会の第1回会議を開催  2019年11月定時株主総会の概況  2019年12月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者    ◆スクランブル◆  知的社会の始まりとガバナンス改革の融合 | | **令和元年改正会社法の概要**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □青野　雅朗　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    **社外取締役と機関投資家との対話**  －エーザイにおける取組み－  □角田　大憲　エーザイ社外取締役・弁護士    **公開買付け実務の新潮流**  －いわゆる敵対的公開買付けに関する一考察－  □岡野　辰也　弁護士  □西村　修一　弁護士    **検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方について**  □水谷登美男　金融庁監督局銀行第二課兼総務課課長補佐（地域金融企画室・総括）  □冨川　　諒　金融庁監督局銀行第二課兼総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（弁護士）    **議決権行使助言のあり方に関する欧米の制度改正動向と潮流の変化〔下〕**  □森田多恵子　弁護士    ■米国会社・証取法判例研究 No.388  **取引所法14条(e)項第1文と「サイエンター」の立証の要否**  □木村　健登　神戸大学大学院博士後期課程    ■デラウエア会社判例理解のための手続法的基礎■  **第11回　トライアル段階**  －トライアルと判決  □板持　研吾　神戸大学准教授    **■新商事判例便覧 No.728■**    □トピック□  **商事法務研究会，「民事裁判手続等IT化研究会」報告書を公表**    ◆ニュース◆  第201回通常国会に内閣が提出予定の法律案  金融庁，資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等で意見募集  法務省，「民法・不動産登記法（所有者不明土地関係）等の改正に関する中間試案」で意見募集    ◆スクランブル◆  2020年総会実務の課題 |
| 2 | **対象会社による配当と公開買付価格の引下げ**  □飯田　秀総　東京大学准教授    **会社計算規則の一部を改正する省令の解説**  －令和元年法務省令第54号－  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □金子　佳代　法務省民事局付  □青野　雅朗　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    ■資料■  **会社計算規則の一部を改正する省令新旧対照条文**    **海外子会社を視野に入れたD&O保険のあり方**  □山越　誠司　オリックス　投融資管理本部ポートフォリオ管理部    **中国外商投資の新時代における法整備と実務の変化**  －外商投資法実施条例等付属法令の施行－  □劉　　新宇　中国弁護士・中国政法大学大学院特任教授    ■実務問答会社法　第39回■  **事業年度の末日の変更に伴う変則事業年度と役員等の任期**  □渡辺　邦広　弁護士    ■デラウエア会社判例理解のための手続法的基礎■  **第12回　第一審判決後の段階（１）－連邦**  □板持　研吾　神戸大学准教授    ◆ニュース◆  経産省，事業再編研究会を設置  証券監視委，中期活動方針（第10期）を公表  デジタル市場競争会議，デジタルプラットフォーマー取引透明化法案の概要を公表  経産省，持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会の第1回会議を開催  2019年12月定時株主総会の概況  第2回取締役会事務局アンケートのお願い    ◆スクランブル◆  コーポレートガバナンスと株主アクティビズム | **令和元年改正会社法の解説〔Ⅰ〕**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □青野　雅朗　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    ■2020年株主総会の実務対応（１）  **役員選任議案に係る実務上の留意点**  □入江　政幸　三菱UFJ信託銀行　法人コンサルティング部会社法務コンサルティング室調査役補・弁護士    **OECD「責任ある企業行動」の運用事例**  －スポーツビジネスを題材に－  □安部　憲明　外務省経済局国際貿易課長    ■ご案内■  **第2回取締役会事務局アンケート実施に当たって**  □編　集　部    ■商事法判例研究 No.643（京都大学商法研究会）  **有価証券報告書における売上計上の適切性**  □片木　晴彦　広島大学教授    ■実務問答金商法　第14回■  **信託契約に基づく上場株式取引とインサイダー取引規制**  □有吉　尚哉　弁護士  □上島　正道　弁護士    ■デラウエア会社判例理解のための手続法的基礎■  **第13回　第一審判決後の段階（２）－デラウエア州**  □板持　研吾　神戸大学准教授    ◆ニュース◆  経済産業省，「事業再編研究会」の第1回会議を開催  東証，上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備に係る有価証券上場規程等を一部改正  東証，「現物市場の機能強化に向けたアクションプログラム」を公表  企業会計基準委員会，会社法改正に関する新規テーマ提言を公表  2020年1月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者  〈ショートリサーチ〉事業再編を促進するための従来の施策の概要    ◆スクランブル◆  公益通報者保護法改正と内部通報制度認証 | **令和元年改正会社法の解説〔Ⅱ〕**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □青野　雅朗　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    **財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令等の解説**  －令和元年内閣府令第53号－  □伊神　智江　金融庁企画市場局企業開示課課長補佐  □山崎　優子　金融庁企画市場局企業開示課係長  □菅野　直人　金融庁企画市場局企業開示課係員    ■2020年株主総会の実務対応（２）  **株主総会参考書類作成上の留意点（役員選任議案以外）**  □磯野　真宇　みずほ信託銀行　株式戦略コンサルティング部調査役・弁護士    **内部通報制度の将来展望**  －内部通報制度の質を証明できない企業は淘汰されていく時代の幕開け－  □水尾　順一　日本コンプライアンス＆ガバナンス研究所（JACGI）会長／駿河台大学名誉教授・博士（経営学）    ■米国会社・証取法判例研究 No.389  **M&A訴訟における追加開示を条件とする和解の承認**  □古川　朋雄　大阪府立大学准教授    ■デラウエア会社判例理解のための手続法的基礎■  **第14回・完　第一審判決後の段階（3）－判決の他州での効力**  □板持　研吾　神戸大学准教授    **■新商事判例便覧 No.729■**    ◆ニュース◆  第43回金融審議会総会・第31回金融分科会合同会合が開催される  商業登記規則の一部を改正する省令が公布される  法務省，会社計算規則の一部を改正する省令案で意見募集  金融庁，金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正案で意見募集  企業会計基準委，グループ通算制度を前提とする税効果会計適用の取扱案で意見募集  全株懇，民法改正に伴う事務取扱指針の改正を公表  商事法務研究会，「家族法研究会」の第3回会議を開催    ◆スクランブル◆  単元株制度の展望 |
| 3 | **令和元年改正会社法の解説〔Ⅲ〕**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □青野　雅朗　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    ■アベノミクス下の企業統治改革－2つのコードは何をもたらしたのか■  **第1回　企業統治改革の進展とその論理構造**  □宮島　英昭　早稲田大学教授  □齋藤　卓爾　慶應義塾大学准教授    ■〈緊急連載〉新型コロナウイルス感染症への法務対応（１）  **想定し得る諸問題の概観**  □三笘　　裕　弁護士  □黒田　　裕　弁護士    **日本法における株主民主主義の現状と課題**  □高橋　英治　大阪市立大学教授    ■2020年株主総会の実務対応（３）  **事業報告作成上の留意点**  □須磨　美月　三井住友信託銀行　証券代行コンサルティング部調査役・弁護士    ■実務問答会社法　第40回■  **大会社への移行に関する諸問題**  □野澤　大和　弁護士    ◆ニュース◆  経済産業省，｢ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド｣を公表  法務省，新型コロナウイルス感染症に関連し「定時株主総会の開催について」を公表  東証，新市場区分の概要等を公表  法制審議会総会の第186回会議が開催される  経済産業省，「事業再編研究会」の第2回会議を開催  2020年1月定時株主総会の概況    ◆スクランブル◆  スピンオフ普及への課題 | **令和元年改正会社法の解説〔Ⅳ〕**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □青野　雅朗　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    ■座談会■  **ハイブリッド型バーチャル株主総会の実務対応**  －実施ガイドを踏まえて－  □松本　加代　経済産業省経済産業政策局企業会計室長  □遠藤佐知子　経済産業省経済産業政策局企業会計室係長  □松村　真弓　グリー　法務総務部シニアマネージャー  □武井　一浩　弁護士    **「ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド」の解説**  □遠藤佐知子　経済産業省経済産業政策局企業会計室係長    **上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度整備の概要**  □関本　正樹　東京証券取引所　上場部企画グループ調査役・弁護士    ■2020年株主総会の実務対応（４）  **2020年の議決権行使助言会社の動向**  □澤口　　実　弁護士  □小林　雄介　弁護士    **第2回取締役会事務局アンケート実施に寄せて**  □中村　直人　弁護士  □倉橋　雄作　弁護士    ■〈緊急連載〉新型コロナウイルス感染症への法務対応（２）・（３）  **株主総会①－準備・運営**  □濱口　耕輔　弁護士  **株主総会②－決算・監査**  □伊藤　昌夫　弁護士    ■商事法判例研究 No.644（京都大学商法研究会）  **取締役解任の正当な理由**  □古川　朋雄　大阪府立大学准教授    ■実務問答金商法　第15回■  **同一種類の有価証券の勧誘**  □峯岸健太郎　弁護士    ◆ニュース◆  新型コロナウイルス感染症に対する各省庁の対応  政府，金販法・資金決済法等の一部改正法案を国会提出  政府，公益通報者保護法の一部改正法案を国会提出  企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令が公布される  経産省，カーブスの事業再編計画を認定  環境省，第1回ESGファイナンス・アワード受賞者を公表  2020年2月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者  〈ショートリサーチ〉現行の市場区分の経緯・趣旨    ◆スクランブル◆  ESG投資と企業価値 | **令和元年改正会社法の解説〔Ⅴ〕**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □青野　雅朗　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    **企業結合ガイドラインおよび企業結合手続対応方針の改定について**  □鈴木　健太　公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課総括補佐    ■アベノミクス下の企業統治改革－2つのコードは何をもたらしたのか■  **第2回　スチュワードシップ・コードは何をもたらしたか**  －機関投資家のエンゲージメントの強化－  □宮島　英昭　早稲田大学教授  □齋藤　卓爾　慶應義塾大学准教授    **従属上場会社における独立社外取締役の選解任のあり方**  □太田　　洋　弁護士・ニューヨーク州弁護士    ■〈緊急連載〉新型コロナウイルス感染症への法務対応（４）・（５）・（６）  **株主総会③－運営上の留意点**  □濱口　耕輔　弁護士  **不可抗力の解釈①－日本法**  □松尾　博憲　弁護士  **労務①－安全配慮義務・自宅待機・在宅勤務**  □細川　智史　弁護士    ■米国会社・証取法判例研究 No.390  **MLP契約上の「明文の規定」と黙示の契約義務違反**  □松原　正至　広島大学教授    **■新商事判例便覧 No.730■**    □トピック□  **内部通報制度認証の2019年度登録状況**  －登録事業者数は55事業者－    ◆ニュース◆  新型コロナウイルス感染症に対する各省庁の対応  経済産業省，「事業再編研究会」の第3回会議を開催  金融庁，「記述情報の開示の充実に向けた研修会」説明資料を公表    ◆スクランブル◆  第2回取締役会事務局アンケートの意義 |
| 4 | **令和元年改正会社法の解説〔VI〕**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □青野　雅朗　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    **新型コロナウイルス感染症と総会開催・運営方針の考え方**  　―リスク管理のあり方が問われる2020年定時株主総会―  □倉橋　雄作　弁護士    **コシダカによる本邦初の適格株式分配を利用したスピンオフ上場の解説**  □新木　伸一　弁護士  □水越　恭平　弁護士  □石井　裕樹　弁護士    ■機関投資家に聞く（1）  **三井住友トラスト・アセットマネジメント**    ■アベノミクス下の企業統治改革－2つのコードは何をもたらしたのか■  **第3回　コーポレートガバナンス・コードは何をもたらしたか**  －取締役会改革とその帰結－  □宮島　英昭　早稲田大学教授  □齋藤　卓爾　慶應義塾大学准教授    ■〈緊急連載〉新型コロナウイルス感染症への法務対応（７）・（８）■  **不可抗力の解釈②－中国法**  □川合　正倫　弁護士  **労務②－派遣・解雇・内定者の取扱い**  □細川　智史　弁護士    ■実務問答会社法　第41回■  **分配特則規定による剰余金配当と決算手続の遅延**  □辰巳　　郁　弁護士    ◆海外情報◆  ドイツ，株主の物理的出席を認めないバーチャル総会を一時的に認める特別法を制定  米SEC，定時株主総会の実施に関するガイダンスを公表    ◆ニュース◆  金融庁，スチュワードシップ・コード（再改訂版）を公表  経済産業省，「事業再編研究会」の第４回会議を開催  財務省，外為法の関連政省令・告示改正案で意見募集  金融庁，監査基準改訂の公開草案等で意見募集  金融庁，IPOに係る監査事務所の選任等に関する連絡協議会報告書を公表  消費者庁，海外の公益通報者保護制度の調査業務報告書を公表  日本取締役協会，独立社外取締役のための行動ガイドラインレポートを公表  2020年２月定時株主総会の概況    ◆スクランブル◆  新型コロナ危機を新たな進化の糧として | **令和元年改正会社法の解説〔VII〕**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □青野　雅朗　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    **スチュワードシップ・コードの再改訂の解説**  □井上　俊剛　金融庁企画市場局企業開示課長  □島貫まどか　金融庁企画市場局企業開示課課長補佐  □山田　裕章　金融庁企画市場局企業開示課課長補佐  □西原　彰美　金融庁企画市場局企業開示課専門官    **企業内容等の開示に関する内閣府令の改正の概要**  ─継続的な差異開示の廃止に関する令和2年内閣府令第10号─  □神保勇一郎　金融庁企画市場局企業開示課開示企画調整官  □小作　恵右　金融庁企画市場局企業開示課課長補佐  □村瀬　正貴　金融庁企画市場局企業開示課専門官    **東証の新市場区分の概要等の解説**  □青　　克美　東京証券取引所 執行役員    ■2020年株主総会の実務対応（５）■  **株主総会当日の議事運営と想定問答の準備**  □濱口　耕輔　弁護士    ■機関投資家に聞く（2）  **アセットマネジメントOne**    ■〈緊急連載〉新型コロナウイルス感染症への法務対応（９）■  **資金繰り支援と事業再生**  □大川　友宏　弁護士    ■商法判例研究  No.645（京都大学商法研究会）  **代表取締役就任の不実登記と会社の責任**  □行岡　睦彦　神戸大学准教授    ■実務問答金商法　第16回■  **公開買付関連契約と売出規制**  □宮下　　央　弁護士  □谷口　達哉　弁護士    ◆ニュース◆  経産省、法務省、「株主総会運営に係るQ&A」を公表  東証、「2020年3月期上場会社の定時株主総会の動向（速報版）」を公表  公取委、経産省、独占禁止法改正法の施行に伴い整備する公正取引委員会規則案等に対する意見募集を開始  所得税法等の一部を改正する法律が成立  証券保管振替機構、「株式等振替制度における株主総会資料の書面交付請求に係る要綱」を公表  2020年3月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者    ◆スクランブル◆  株主総会の時間短縮と決議事項先議 | **令和元年改正会社法の解説〔VIII・完〕**  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □邉　　英基　前法務省民事局付  □青野　雅朗　前法務省民事局付  □坂本　佳隆　前法務省民事局付  □藺牟田泰隆　法務省民事局付  □若林　功晃　法務省民事局付    **上場会社はどのように機関設計を選択しているのか**  □大杉謙一　中央大学教授    **本年３月総会の経験を踏まえた株主総会の実務的対応**  ー緊急事態宣言下における総会開催に関する諸問題―  □内藤順也　弁護士  □三谷革司　弁護士  □橘川裕樹　弁護士      ■2020年株主総会の実務対応（6・完）■  **株主総会終了後の実務**  □芳川雅史　東京証券代行 取締役 法務・IR・コンサルティング営業担当    **新型コロナウイルス感染症拡大下での上場企業への期待**  ー投げかけられた「ストレステスト」―  □三瓶裕喜　フィデリティ投信 ヘッド オブ エンゲージメント    ■〈緊急連載〉新型コロナウイルス感染症への法務対応（10・完）■  **個人情報保護、プライバシー**  □森　大樹　弁護士    ■機関投資家に聞く（3）  **第一生命保険**    ■米国会社・証取法判例研究  No.391  **サブプライムローンによる略奪的貸付と責任追及にかかる原告適格**  □吉井敦子　大阪市立大学名誉教授    **新商事判例便覧　No.731**    ◆ニュース◆  新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業決算・監査・株主総会の対応進む  経産省、「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会報告書(案)」を公表  商事法務研究会、「仲裁法制の見直しを中心とした研究会」の第3回会議を開催  東京地裁、みずほフィナンシャルグループ元取締役らに対する株主代表訴訟で原告の請求を棄却する判決  最高裁、日本生命と三井生命（現大樹生命）の経営統合をめぐる価格決定事件で株主側の上告を棄却する決定    ◆スクランブル◆  スチュワードシップ・コード改訂を踏まえた実務対応 |
| 5 | **座談会　令和元年改正会社法の考え方**  □神田秀樹　学習院大学教授  □竹林　俊憲　法務省大臣官房参事官  □古本省三　日本製鉄 執行役員  □井上　卓　三菱重工業 IR・SR室長  □石井裕介　弁護士    ■令和元年会社法改正の意義（1）■  **株主総会資料の電子提供制度**  　□松井秀征　立教大学教授  ＜実務家コメント＞株主総会資料の電子提供制度  　□髙木弘明　弁護士    ■令和元年改正会社法の実務対応（1）■  **株主総会資料の電子提供制度への実務対応**  □邉　英基　弁護士    小特集■新型コロナウイルスと「総会開催」の考え方■  **(1) 有事下における定時株主総会の開催**  □神田秀樹　学習院大学教授  **(2) 決算手続遅延と株主総会実務**  □澤口　実　弁護士  **(3) 「株主総会運営に係るＱ&Ａ」のポイントと実務に与える示唆**  □渡辺邦広　弁護士    ■アベノミクス下の企業統治改革─2つのコードは何をもたらしたのか■  **第4回　コーポレートガバナンス・コードと政策保有株の売却**  ─開示規制は有効であったか─  □宮島英昭　早稲田大学教授  □齋藤卓爾　慶應義塾大学准教授    ■商事法判例研究  No.646（京都大学商法研究会）  **会計帳簿閲覧謄写請求における請求理由の具体性および閲覧謄写の範囲**  □齊藤真紀　京都大学教授    ■実務問答会社法  第42回  **Ⅰ　吸収分割の効力発生時間の指定**  **Ⅱ　複数の役員に同時に欠員が生じた場合の措置**  □黒田　裕　弁護士    ■実務問答金商法  第17回  **目論見書交付義務（金商法15条関係）**  □橋本雅行　弁護士    ■機関投資家に聞く（4）  **三菱ＵＦＪ信託銀行**    ◆ニュース◆  定時株主総会に関連する官公庁等の動向（4月28日〜5月11日）  東証、2020年3月期の定時株主総会の動向を公表  経団連、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた総会招集通知モデルを公表  2020年3月定時株主総会の概況  2020年4月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者  〈ショートリサーチ〉昨今の継続会事例の概要    ◆スクランブル◆  新型コロナウイルスと株主総会〜「無出席株主総会」は許容されるか〜 | | **事前の議決権行使と株主総会への「出席」の意味**  　――東京高判令和元年10月17日を手がかりとして――  □北村雅史　京都大学教授    ■令和元年会社法改正の意義（2）■  **株主提案権に関する規律（とその趣旨）の見直し**  　□後藤　元　東京大学教授  ＜実務家コメント＞株主提案権に関する改正と今後の株主総会  　□太田　洋　弁護士・ニューヨーク州弁護士    ■令和元年改正会社法の実務対応（2）■  **株主提案権の制限**  □髙木弘明　弁護士  □野澤大和　弁護士    ■資料■  **会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令（令和２年法務省令第37号）について**  **会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令 新旧対照条文**    **ウェブ開示の対象を拡大する特例措置に係る法務省令改正の概要**  □塚本英巨　弁護士    **新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務**  □鈴木龍介　司法書士    **商業登記規則の一部を改正する省令の概要**  ――令和２年法務省令第１号  □福永　宏　法務省民事局付  □中村美穂　前法務省民事局商事課法務専門官  □青山豊克　前法務省民事局商事課電子認証係主任      ■アベノミクス下の企業統治改革─2つのコードは何をもたらしたのか■  **第5回　企業統治改革と企業行動〔上〕**  ――経営者のマインドセットを変えることができたのか――  □宮島英昭　早稲田大学教授  □齋藤卓爾　慶應義塾大学准教授    ■機関投資家に聞く（5）  **野村アセットマネジメント**    ■米国会社・証取法判例研究  No.392  **連邦証券諸法違反と専門家への信頼の抗弁**  □釜田薫子　同志社大学教授    **新商事判例便覧　No.732**    ◆ニュース◆  緊急・時限的法務省令改正により総会資料のウェブ開示事項が拡大  対内直接投資等に関する外為法改正に伴う政省令等改正が公布・施行される  令和元年資金決済法等改正に伴う政府令等改正が公布・施行される  6月総会企業の延期・継続会等の選択状況  大阪地裁、積水ハウス株主による同社定時株主総会の開催禁止を求める仮処分命令の申立てを却下する決定  乾汽船、株主により招集される臨時株主総会の開催禁止の仮処分命令申立てについて株主と和解  〈ショートリサーチ〉株主による総会招集    ◆スクランブル◆  総会運営新時代のはじまり |
| 6 | **■第60回東京大学比較法政シンポジウム■**  上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務  ─日本企業の国際競争力強化に向けて─  **Ⅰ　スチュワードシップ・コード再改訂版とガバナンスをめぐる昨今のグローバルな動向**  　□神作裕之　東京大学教授    ■令和元年会社法改正の意義（3）■  **令和元年会社法改正と取締役の報酬等規制**  □久保田安彦　慶應義塾大学教授  　＜実務家コメント＞取締役の報酬等に関する会社法改正  　□柴田寛子　弁護士・ニューヨーク州弁護士    ■令和元年改正会社法の実務対応（3）■  **取締役の報酬等に関する改正**  □髙木弘明　弁護士  □辰巳　郁　弁護士    ■アベノミクス下の企業統治改革─2つのコードは何をもたらしたのか■  **第5回　企業統治改革と企業行動〔中〕**  ――経営者のマインドセットを変えることができたのか――  □宮島英昭　早稲田大学教授  □齋藤卓爾　慶應義塾大学准教授    **■日本登記法学会第４回研究大会報告■**  会社法改正と商業登記  **Ｉ　登記情報の公開のあり方**  ─代表取締役の住所登記を素材として─  □鈴木龍介　司法書士  **Ⅱ　会社情報の開示のあり方と商業登記**  ─新株予約権に関する登記事項についての会社法改正を素材として─  □伊藤雄司　上智大学教授    ■トピック■  **日本IR協議会、「IR活動の実態調査」結果を公表**    ■機関投資家に聞く（6）  **三井住友DSアセットマネジメント**    ■実務問答会社法　第43回  **監査役等と内部監査部門の連携**  □内田修平　弁護士    ◆ニュース◆  定時株主総会に関連する官公庁等の動向（5月12日〜5月29日）  経産省、CGS研究会（第2期）を再開  経産省、「事業再編研究会」の第6回会議を開催  第201回国会法律成立状況（5月）  2020年4月定時株主総会の概況    ◆スクランブル◆  5月総会から占う6月総会 | **■速　報■**  **第２回取締役会事務局アンケート集計結果の概要〔Ｉ〕**    **コーポレートガバナンスの進展に伴う取締役会事務局の深化**  ─独立社外取締役の支援という観点から─  □富永誠一　日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 執行理事・事務局長    ■令和元年会社法改正の意義（4）■  **会社補償および役員等賠償責任保険（D&O保険）**  □髙橋陽一　京都大学准教授  　＜実務家コメント＞会社補償・D&O保険に関する改正と今後の実務  　□太田　洋　弁護士・ニューヨーク州弁護士  　□柴田寛子　弁護士・ニューヨーク州弁護士    ■令和元年改正会社法の実務対応（4）■  **会社補償・D&O保険の実務対応**  □塚本英巨　弁護士    **乗合バスおよび地域銀行に関する独占禁止法の特例法の概要**  □佐々木　豪　内閣官房日本経済再生総合事務局参事官補佐  □杉田　茂樹　内閣官房日本経済再生総合事務局参事官補佐 □小笠原憲二　内閣官房日本経済再生総合事務局参事官補佐 □林田　尚也　内閣官房日本経済再生総合事務局主査・弁護士    **（補遺）新型コロナウイルス感染症拡大下における役員改選の対応と登記実務**  □鈴木龍介　司法書士    ■アベノミクス下の企業統治改革─2つのコードは何をもたらしたのか■  **第5回　企業統治改革と企業行動〔下〕**  ――経営者のマインドセットを変えることができたのか――  □宮島英昭　早稲田大学教授  □齋藤卓爾　慶應義塾大学准教授    ■機関投資家に聞く（7）  **日本生命保険**    ■商事法判例研究  No.647（京都大学商法研究会）  **株式交換の効力発生後に行われた株式買取請求の撤回の法的効果**  □河村尚志　龍谷大学教授    ■実務問答金商法　第18回  **クロスボーダー取引に係る業規制の適用範囲**  □鈴木謙輔　弁護士 □酒井敦史　弁護士    ◆ニュース◆  東証，2020年3月期決算会社の定時株主総会開催日の集計結果を公表  法務省，取締役会議事録の電子署名についての見解を通知  法務省，会社計算規則の一部を改正する省令案で意見募集  国税庁，「グループ通算制度に関するQ&A」を公表  第201回国会法律成立状況（6月）  2020年5月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者    ◆スクランブル◆  「株主最優先主義」の是正と会社法 | ■令和元年会社法改正の意義（5）・（6）■  **社外取締役の選任義務づけと業務執行の委託**  □白井正和　京都大学教授    　〈実務家コメント〉社外取締役の活用等 　□山本憲光　弁護士 　□野澤大和　弁護士    **監査役設置会社の取締役会による重要な業務執行の決定の委任**  □飯田秀総　東京大学准教授  　〈実務家コメント〉監査役設置会社の取締役会による重要な業務執行の決定の委任 　□髙木弘明　弁護士  ■令和元年改正会社法の実務対応（5）■  **社外取締役の活用に関する実務上の留意点**  □渡辺邦広　弁護士　 □邉　英基　弁護士    ■第60回東京大学比較法政シンポジウム■  上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務 　─日本企業の国際競争力強化に向けて─  **Ⅱ　新時代の株主総会プロセスにおける課題**  □松本加代　経済産業省経済産業政策局企業会計室長    ■機関投資家に聞く（8）  **ブラックロック・ジャパン**  ■米国会社・証取法判例研究No.393■  **SECのエンフォースメント・アクションにビスピークス・コーションの法理が適用された事例**  □下中和人　兵庫県立大学教授    **■新商事判例便覧No.733■**    **第2回取締役会事務局アンケート 集計結果の概要〔Ⅱ〕**  編集部  ◆ニュース◆ 第201回通常国会で成立した主な法律 経産省，「CGS研究会（第2期）」の第18回会議を開催 商事法務研究会，「家族法研究会」の第5回会議まで開催 日本取締役協会，独立社外取締役の行動指針を改訂 商事法務研究会，第9回定時社員総会を開催  ◆スクランブル◆ 企業価値を毀損する敵対的買収は阻止できるか |
| 7 | ■アベノミクス下の企業統治改革─2つのコードは何をもたらしたのか■  **最終回 企業統治改革の帰結と今後の改革方向〔上〕**  □宮島英昭　早稲田大学教授  □齋藤卓爾　慶應義塾大学准教授    ■令和元年会社法改正の意義⑺■  **社債の管理に関する会社法改正の意義と課題**  □行岡睦彦　神戸大学准教授    　〈実務家コメント〉社債管理補助者制度の創設と社債権者集会の規律の見直し  　　□野澤大和　弁護士    ■令和元年改正会社法の実務対応⑹■  **社債の管理のあり方の見直しと実務対応**  □野澤大和　弁護士  □辰巳　郁　弁護士    **欧米諸国におけるコーポレートガバナンス・スチュワードシップの進展**  ─日本の進むべき方向性とは─  □内ヶ﨑茂　HRガバナンス・リーダーズ 代表取締役社長CEO  □中川和哉　三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング部 シニアアナリスト    機関投資家に聞く⑼  **日興アセットマネジメント**    ■第60回東京大学比較法政シンポジウム■  上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務  ─日本企業の国際競争力強化に向けて─  **Ⅲ　海外におけるヘッジファンド・アクティビズムの実態・光と影**  □秋山健太　ラザードフレール マネージングディレクター    ■実務問答会社法　第44回■  **事業年度の末日後の会計監査人等の設置と監査の要否等**  弁護士　塚本英巨    **第2回取締役会事務局アンケート集計結果の概要〔Ⅲ・完〕**  編集部    ◆ニュース◆  公取委、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令（案）」等に対する意見募集を開始  公取委、「独占禁止法改正法の施行に伴い整備する公正取引委員会規則等について（判別手続関係等）」を公表  経産省、「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」第6回会合を開催  東証、「新型コロナウイルス感染症に関連する情報の『公正な開示』に係る要請」を通知  証券監視委、「金融商品取引法における課徴金事例集〜不公正取引編〜」を公表  平成31（令和元）年の株主代表訴訟の新受件数は52件  2020年5月定時株主総会の概況  〈ショートリサーチ〉KAMの早期適用事例の概観    ◆スクランブル◆  With/Afterコロナのガバナンスの視点 | ■令和元年会社法改正の意義（8・完）■  **株式交付制度**  □大杉謙一　中央大学教授    　〈実務家コメント〉株式交付制度の創設  　□野澤大和　弁護士    ■令和元年改正会社法の実務対応(7)■  **株式交付を用いた株対価公開買付け**  □黒田　裕　弁護士    ■第60回東京大学比較法政シンポジウム■  上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務  ─日本企業の国際競争力強化に向けて─  **Ⅳ 混合対価M&Aに係る法整備の必要性**  　─攻めのガバナンスのための混合対価M&Aの活用─  □浅岡義之　弁護士    ■アベノミクス下の企業統治改革─2つのコードは何をもたらしたのか■  **最終回 企業統治改革の帰結と今後の改革方向〔下〕**  □宮島英昭　早稲田大学教授  □齋藤卓爾　慶應義塾大学准教授    ■商事法判例研究No.648（京都大学商法研究会）  **株式譲渡契約における価格調整条項および表明保証条項の解釈**  □森まどか　中京大学教授    ■実務問答金商法　第19回■  **上場会社等の主要株主に関する金融商品取引法上の諸問題**  □町田行人　弁護士  □上島正道　弁護士    〈第1期最終回〉機関投資家に聞く(10)  **りそなアセットマネジメント**    **2020年上半期ハイライト〔上〕**  ─上半期の法令改正等の動向と当会・本誌の取組み  編集部    ◆ニュース◆  規制改革推進会議、規制改革推進に関する答申を取りまとめる 東証等、2019年度株式分布状況調査の調査結果を公表 GPIF、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」を改定 国税庁、税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの資料を公表 2020年6月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者    ◆スクランブル◆  ウェブ総会時代の幕開け | **「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会報告書」の概要**  松本加代　前経済産業省経済産業政策局企業会計室長  中野正太　経済産業省経済産業政策局企業会計室係長    　➤動画解説付。詳細とアクセス方法は本誌をご覧または[こちら](https://www.shojihomu.or.jp/article?articleId=12424135)から。    **第2回取締役会事務局アンケート集計結果の分析〔Ⅰ〕**  中村直人　弁護士  倉橋雄作　弁護士    **投資家のスチュワードシップ活動のいくつかの断面**  ─「機関投資家に聞く」第1期をふりかえって─  澤口　　実　弁護士  兼松　勇樹　弁護士  南田航太郎　弁護士    ■令和元年改正会社法の実務対応（8・完）■  **その他の改正が実務に与える影響**  内田修平　弁護士  邉　英基　弁護士    ■第60回東京大学比較法政シンポジウム■  上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務  ─日本企業の国際競争力強化に向けて─  **Ⅴ「サステナビリティ・ガバナンス」の重要性と欧米における先端実務**  内ヶ﨑　茂　HRガバナンス・リーダーズ代表取締役社長CEO      ■米国会社・証取法判例研究No.394■  **会社帳簿・記録等の検査権の範囲と電子メール**  楠元純一郎　東洋大学教授    **■新商事判例便覧No.734■**    **2020年上半期ハイライト〔下〕**  編集部      ◆ニュース◆  企業会計基準委員会、会計基準の最新の検討状況および今後の計画を公表  公認会計士・監査審査会、「モニタリング基本計画」、「モニタリングレポート」および「監査事務所検査結果事例集」を公表    ◆スクランブル◆  株主総会の現在・過去・未来 |
| 8 | ■座談会■  **事業再編実務指針とポートフォリオマネジメント〔上〕**  □神田秀樹　学習院大学教授  □坂本里和　前経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長  □田村俊夫　一橋大学教授  □日戸興史　オムロン 取締役 執行役員専務 CFO  □武井一浩　弁護士    **「事業再編実務指針〜事業ポートフォリオと組織の変革に向けて〜」の解説**  □疋田正彦　経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐  □白岩直樹　経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐  □香川隼人　経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐  □行廣侑真　前経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 総括係長    　➤動画解説付。詳細とアクセス方法は本誌または[こちら](https://www.shojihomu.or.jp/article?articleId=12533881)から。    **公益通報者保護法改正の概要**  □小田典靖　消費者庁取引対策課消費者取引対策官  □佐藤元紀　消費者庁消費者制度課政策企画専門官    　➤[第3回会員定例解説会](https://www.shojihomu.or.jp/article?articleId=12487818)として動画解説。詳細とアクセス方法は本誌または[こちら](https://www.shojihomu.or.jp/article?articleId=12487818)から。    **報酬ガバナンス・コーポレートガバナンスと経営者報酬**  ─経営者報酬サーベイ結果から─  □久保克行　早稲田大学教授  □内ヶ﨑　茂　HRガバナンス・リーダーズ 代表取締役社長CEO  □吉田宏克　三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング部 チームリーダー  □高木　悠　三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング部 コンサルタント  □岩田　航　三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング部 コンサルタント    **第二回取締役会事務局アンケート集計結果の分析〔Ⅱ〕**  □中村直人　弁護士  □倉橋雄作　弁護士    ■第60回東京大学比較法政シンポジウム■  上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務  ─日本企業の国際競争力強化に向けて─  **Ⅵ　東芝におけるガバナンス変革と株主・資本市場との対話**  □小野田　貴　東芝 法務部法務第一担当グループ長    ■商事法判例研究No.649〔京都大学商法研究会〕  **詐欺行為に関与した会社の登記簿上の取締役の対第三者責任**  □志谷匡史　神戸大学教授    ■実務問答金商法　第20回■  **企業の情報発信と勧誘概念**  □峯岸健太郎　弁護士    ■ニュース■  政府，成長戦略実行計画等を閣議決定  法務省，商業登記所における法人の実質的支配者情報の把握促進に関する研究会の議論の取りまとめを公表  公取委，令和元年度主要企業結合事例を公表  2020年7月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者  2020年6月定時株主総会の概況    ◆スクランブル◆  政策保有株式縮減論に欠けている視点 | | **「社外取締役の在り方に関する実務指針」の解説**  □疋田正彦　経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐  □香川隼人　経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐  □白岩直樹　経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐  □樋口周一　前経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 係長    　➤動画解説付。詳細とアクセス方法は本誌参照。    ■座談会■  **事業再編実務指針とポートフォリオマネジメント〔下〕**  □神田秀樹　学習院大学教授  □坂本里和　前経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長  □田村俊夫　一橋大学教授  □日戸興史　オムロン 取締役 執行役員専務 CFO  □武井一浩　弁護士    **株主の招集による上場会社の株主総会の実務対応**  □伊藤広樹　弁護士  □森　駿介　弁護士  □深津春乃　弁護士    **第2回取締役会事務局アンケート集計結果の分析〔Ⅲ〕**  □中村直人　弁護士  □倉橋雄作　弁護士    **公認会計士・監査審査会における最近のモニタリング活動**  □野村昭文　公認会計士・監査審査会事務局 審査検査室長    海外情報  **米SEC、議決権行使助言会社に関して委任状勧誘規則を改正**    ■米国会社・証取法判例研究No.395■  **附属定款の定める役員の意義**  □近藤光男　関西学院大学教授    **■新商事判例便覧No.735■**    ◆ニュース◆  会社計算規則の一部を改正する省令（令和2年法務省令第45号）が公布される  金融庁、「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書─顧客本位の業務運営の進展に向けて」を公表  商事法務研究会、「仲裁法制の見直しを中心とした研究会」報告書を公表  東証、従属上場会社に関する研究会の第3回会議を開催  証券監視委、「開示検査事例集」を公表    ◆スクランブル◆  未来志向のガバナンスPDCA |
| 9 | **「会社法の一部を改正する法律」等の施行に伴う会社法施行規則等の一部を改正する省令案の公表と概要**  編集部    **東芝機械の「特定標的型・株主判断型」買収防衛策について〔上〕**  ─いわゆる有事導入型買収防衛策の法的論点の検討─  □太田　洋　弁護士・ニューヨーク州弁護士  □松原大祐　弁護士・ニューヨーク州弁護士  □政安慶一　弁護士    ■2020年総会の動向と新時代の展望⑴■  **本年6月総会を振り返る**  ─有事下の総会対応─  □渡辺邦広　弁護士    **第2回取締役会事務局アンケート集計結果の分析〔Ⅳ・完〕**  □中村直人　弁護士  □倉橋雄作　弁護士    **「公正なM&Aの在り方に関する指針」を踏まえた開示状況の概要**  □中谷慎太郎　前東京証券取引所上場部開示業務室 ディスクロージャー企画グループ・弁護士    トピック  **商事法務研究会、「仲裁法制の見直しを中心とした研究会」報告書を公表**    ■資料■パブリックコメント  **会社法施行規則等の一部を改正する省令案新旧対照条文**    ◆ニュース◆  法務省、会社法施行規則等の改正に関する意見募集を開始  公取委、独禁法改正法の施行に伴い整備する関係政令等を公表  東証、従属上場会社に関する研究会の中間整理を公表　他    ◆スクランブル◆  社外取締役の心得 |  |  |
| 10 |  | |  |
| 11 |  |  |  |
| 12 |  |  |  |

## 2021年

# NBL

## 2020年

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年 | 月 | NBL 毎月1日・15日発売 | |
| 20 |  | 1日 | 15日 |
| 1 | **HOT/COOLPlayer**   * **激動する世界への法的対応** 　　　道垣内正人（早稲田大学教授・弁護士）     **新春座談会**   * **債権法改正元年を迎えて（上）――不動産取引の論点を中心に** 　　　山野目章夫（早稲田大学教授） 　　　笹井朋昭（法務省民事局参事官） 　　　岡　正晶（弁護士） 　　　望月治彦（三井不動産株式会社 総務部法務グループ グループ長） 　　　松尾博憲（弁護士（元法務省民事局付））     **2020年ビジネスローの展望（上）**   * **民事手続法制に関する展望** 　　　内野宗揮（法務省大臣官房参事官） * **会社法の改正** 　　　竹林俊憲（法務省大臣官房参事官） * **民事裁判手続のIT化をめぐる動向と今後の展望** 　　　大野晃宏（法務省民事局参事官） * **民法（所有者不明土地関係）をめぐる動向** 　　　大谷　太（法務省民事局参事官） * **民法（担保法制、債権法等）に関する動向** 　　　笹井朋昭（法務省民事局参事官） * **懲戒権・嫡出推定制度の見直しをめぐる動向** 　　　平田晃史（法務省民事局参事官） * **不動産登記制度に関する近時の動向** 　　　村松秀樹（法務省民事局民事第二課長） * **商業・法人登記制度、動産・債権譲渡登記制度および供託制度をめぐる動向と展望** 　　　宮崎拓也（法務省民事局商事課長） * **法務局における自筆証書遺言に係る遺言書の保管制度をめぐる動向と展望** 　　　福永　宏（法務省民事局付） * **法曹養成制度をめぐる動向と取組** 　　　藤田正人（法務省大臣官房司法法制部参事官） * **法律サービスをめぐる課題と取組** 　　　川副万代（法務省大臣官房司法法制部付兼大臣官房付） * **競争政策の動向と課題** 　　　藤井宣明（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課長）     **新春対談**   * **個人情報保護法制のゆくえ――憲法と個人情報保護** 　　　鈴木正朝（新潟大学教授） 　　　山本龍彦（慶應義塾大学教授）     **論説**   * **債権法改正に関する経過措置の解説(6)** 　　　村松秀樹（法務省民事局民事第二課長） 　　　笹井朋昭（法務省民事局参事官） 　　　脇村真治（法務省民事局付） 　　　松尾博憲（弁護士（元法務省民事局付）） 　　　秋田　純（法務省民事局付） 　　　周藤崇久（法務省民事局付）     **連載コラム　公取委 ありのまま（第5回）**   * **委員会⑤　委員会の知識・知見を高めるための態勢** 　　　幕田英雄（弁護士（元公正取引委員会委員））     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第6章　IPO(2)** 　　　宍戸善一（一橋大学教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **IoT先端技術の法律問題（第3回）コネクテッドカーと法制度** 　　　岡田　淳（弁護士） * **デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理（第3回）各論2「ノン・ファンジブル・トークン及びセキュリティトークンに係る法規制」** 　　　河合　健（弁護士） 　　　長瀨威志（弁護士） 　　　波多野恵亮（弁護士） * **Legal Analysis（第45回）所得税法2条1項3号に定める「居住者」該当性の認定判断** 　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士） | **HOT/COOLPlayer**   * **理想の仕事** 　　　藤本知哉（弁護士）     **論説**   * **民事執行規則等の一部を改正する規則の概要（上）** 　　　成田晋司（最高裁判所事務総局民事局第1課長） 　　　關隆太郎（最高裁判所事務総局民事局付） * **「民事裁判手続等IT化研究会報告書―民事裁判手続のIT化の実現に向けて―」の概要** 　　　編集部 * **独占禁止法改正法の一部施行に伴う関係政令の整備について** 　　　宮本太介（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課企画室総括係長） 　　　荒岸　栞（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課企画室総括係員）     **新春座談会**   * **債権法改正元年を迎えて（下）――不動産取引の論点を中心に** 　　　山野目章夫（早稲田大学教授） 　　　笹井朋昭（法務省民事局参事官） 　　　岡　正晶（弁護士） 　　　望月治彦（三井不動産株式会社 総務部法務グループ グループ長） 　　　松尾博憲（弁護士（元法務省民事局付））     **2020年ビジネスローの展望（下）**   * **金融審議会等の動向** 　　　長岡　隆（金融庁企画市場局総務課長） * **消費者法制の動向** 　　　加納克利（消費者庁消費者制度課長） * **産業組織関連法制の課題と検討の方向性** 　　　坂本里和（経済産業省経済産業政策局産業組織課長） * **Society5.0時代の規制見直し―ガバナンス・イノベーションの実現に向けて** 　　　松田洋平（経済産業省商務情報政策局情報経済課長） * **知的財産政策室の取組について** 　　　渡邊佳奈子（経済産業省経済産業政策局知的財産政策室長） * **国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方** 　　　桝口　豊（経済産業省経済産業政策局競争環境整備室長） * **株主総会プロセスの再考に向けて** 　　　松本加代（経済産業省経済産業政策局企業会計室長） 　　　遠藤佐知子（経済産業省経済産業政策局企業会計室係長） * **特許法等に関する動向と課題** 　　　川上敏寛（経済産業省特許庁制度審議室長） * **デジタル市場競争本部における検討状況と課題** 　　　佐野究一郎（内閣官房デジタル市場競争本部事務局参事官） * **IT政策の動向と展望** 　　　神谷征彦（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室参事官補佐） * **個人情報保護政策の動向――いわゆる3年ごと見直し制度改正大綱について** 　　　佐脇紀代志（個人情報保護委員会事務局参事官）     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第6章　IPO(3)** 　　　宍戸善一（一橋大学教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授）     **連載コラム　企業コンプライアンスの羅針盤（第6回）**   * **受接待ルールの策定** 　　　中村直人（弁護士）     **連載**   * **法改正によるFintechの実務上の変化と新たな論点 　　（第4回）オンラインで完結する取引時確認の方法について** 　　　堀　天子（弁護士） * **労働法実務の最前線（第3回）同一労働・同一賃金について** 　　　緒方絵里子（弁護士） |
| 2 | **HOT/COOLPlayer**   * **サステナブルな社会構築は法務との連携が不可欠** 　　　福本ともみ（サントリーホールディングス株式会社 執行役員 コーポレートサステナビリティ推進本部長）     **論説**   * **令和元年改正会社法の概要** 　　　竹林俊憲（法務省大臣官房参事官） 　　　邉　英基（前法務省民事局付） 　　　坂本佳隆（前法務省民事局付） 　　　藺牟田泰隆（法務省民事局付） 　　　青野雅朗（法務省民事局付） 　　　若林功晃（法務省民事局付） * **「民法・不動産登記法（所有者不明土地関係）等の改正に関する中間試案」について** 　　　編集部 * **派遣労働者の均等・均衡待遇規制の法的問題** 　　　神吉知郁子（立教大学准教授） * **債権法改正に関する経過措置の解説(7)** 　　　村松秀樹（法務省民事局民事第二課長） 　　　笹井朋昭（法務省民事局参事官） 　　　脇村真治（法務省民事局付） 　　　松尾博憲（弁護士（元法務省民事局付）） 　　　秋田　純（法務省民事局付） 　　　周藤崇久（法務省民事局付） * **ビジネス・ユーザーのためのオンライン仲介サービスの公正性及び透明性の促進に関する欧州議会及び理事会規則（Regulation （EU） 2019/1150） 　　――概説および条文訳――** 　　　カライスコス アントニオス（京都大学准教授） 　　　寺川　永（関西大学教授） 　　　馬場圭太（関西大学教授） * **M&Aにおけるデータ・コンプライアンスの実務（契約編）** 　　　岡田　淳（弁護士） 　　　根橋弘之（弁護士） 　　　中野玲也（弁護士）     **連載コラム　公取委 ありのまま（第6回）**   * **委員会⑥　新しい時代における委員会の使命** 　　　幕田英雄（弁護士（元公正取引委員会委員））     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第6章　IPO(4)** 　　　宍戸善一（一橋大学教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **IoT先端技術の法律問題（第4回）ドローンと法制度** 　　　林　浩美（弁護士） * **デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理（第4回・完） 　　各論3　キャッシュレス決済手段に係る法規制の留意点及び結語** 　　　河合　健（弁護士） 　　　長瀨威志（弁護士） 　　　波多野恵亮（弁護士） * **Legal Analysis（第46回）違法操業中の生コン工場の騒音被害にも受任限度論を適用すべきか** 　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士） | **HOT/COOLPlayer**   * **知財を経営に活かすIPランドスケープと「人財」の育成** 　　　奥田武夫（オムロン株式会社 技術・知財本部 企画室長）     **論説**   * **「デジタル・プラットフォーム事業者と個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」の概要** 　　　川上一郎（公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課長） * **楽天株式会社から申請があった確約計画の認定について** 　　　吉川泰宇（公正取引委員会事務総局審査局第四審査上席審査専門官） * **民事執行規則等の一部を改正する規則の概要（下）** 　　　成田晋司（最高裁判所事務総局民事局第1課長） 　　　關隆太郎（最高裁判所事務総局民事局付） * **債権法改正に関する経過措置の解説(8)** 　　　村松秀樹（法務省民事局民事第二課長） 　　　笹井朋昭（法務省民事局参事官） 　　　脇村真治（法務省民事局付） 　　　松尾博憲（弁護士（元法務省民事局付）） 　　　秋田　純（法務省民事局付） 　　　周藤崇久（法務省民事局付） * **日本におけるギグ・エコノミーの行方と実務的考察** 　　　村主知久（弁護士） 　　　桐山大地（弁護士） * **「対話救済ガイドライン」の発表とその意義 　　――日本企業における苦情処理・問題解決制度（グリーバンスメカニズム）の強化・発展の重要性とその大きな可能性** 　　　蔵元左近（弁護士・ニューヨーク州弁護士） 　　　高橋大祐（弁護士）     **Practice**   * **パーム油サプライチェーンを対象としたグリーバンスメカニズムの実践と気付き** 　　　山田　瑶（不二製油グループ本社株式会社 ESG経営グループ CSRチーム）     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第7章　企業活動の成果の評価・情報開示・分配(1)** 　　　宍戸善一（一橋大学教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授）     **連載コラム　企業コンプライアンスの羅針盤（第7回）**   * **パワハラ指針と会社法からの視点** 　　　中村直人（弁護士）     **連載**   * **労働法実務の最前線（第4回）パワハラ防止法施行に向けた対応** 　　　中村慶彦（弁護士） * **法改正によるFintechの実務上の変化と新たな論点（第5回） 　　給与前払いサービスと労働法制・金融規制との関係** 　　　堀　天子（弁護士） 　　　岡野　智（弁護士） * **海外注目事例からみえてくる 競争法実務の着眼点（第19回） 　　英国：企業結合審査における競争圧力（牽制力）評価での経済分析の活用と市場画定の意義** 　　　市川芳治（慶應義塾大学法務研究科・経済学部非常勤講師） * **独占禁止法判例研究会（第54回） 　　USEN-NEXT HOLDINGSによるキャンシステムの株式取得 　　（平成30年度主要結合事例集・事例7）** 　　　河谷清文（中央大学教授）     **竹下守夫先生を偲ぶ** |
| 3 | **HOT/COOLPlayer**   * **Society 5.0の時代において求められるガバナンスの変革と、法体系の中での企業の役割の変化** 　　　落合孝文（弁護士）     **論説**   * **「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」及び「企業結合審査の手続に関する対応方針」の改定について** 　　　深町正徳（公正取引委員会事務総局官房人事課長（前経済取引局企業結合課長）） 　　　田中裕士（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課課長補佐（前企業結合課企業結合調査官（主査）） 　　　平澤怜子（公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課企業結合調査官） 　　　小髙真侑（公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課企業結合調査官） 　　　濱本裕子（公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課） * **ODR（Online Dispute Resolution）の活性化** 　　　上田竹志（九州大学教授） * **「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の概要と今後の展望** 　　　経営者保証に関するガイドライン研究会 　　　小林信明（座長） 　　　岡島弘展（事務局次長） * **債権法改正に関する経過措置の解説（9・完）** 　　　村松秀樹（法務省民事局民事第二課長） 　　　笹井朋昭（法務省民事局参事官） 　　　脇村真治（法務省民事局付） 　　　松尾博憲（弁護士（元法務省民事局付）） 　　　秋田　純（法務省民事局付） 　　　周藤崇久（法務省民事局付） * **垂直統合に伴う投入物閉鎖の懸念と行動的問題解消措置の限界 　　――英国競争当局の介入によるThermo FisherのGatan買収断念事件** 　　　井本吉俊（弁護士） 　　　小川聖史（弁護士） 　　　小山田柚香（弁護士）     **連載コラム　公取委 ありのまま（第7回）**   * **審査局の業務①　違反端緒情報の把握・分析** 　　　幕田英雄（弁護士（元公正取引委員会委員））     **連載**   * **GDPRガイドラインの解説（第8回）地理的適用範囲に関するガイドライン** 　　　森　大樹（弁護士） 　　　早川　健（弁護士） * **企業の一生プロジェクト　第7章　企業活動の成果の評価・情報開示・分配(2)** 　　　宍戸善一（一橋大学教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **IoT先端技術の法律問題（第5回）自動運航船と法制度の現状と今後の方向性** 　　　林　浩美（弁護士） 　　　濱　史子（弁護士） * **事例で作る法務研修のレシピ（第39回）「新たな成長へと寄与する」ガバナンス法務のススメ** 　　　NBL法務研修委員会 * **独占禁止法判例研究会（第55回）入札談合事件における基本合意の認定と課徴金対象物件の推認** 　　　中川晶比兒（北海道大学法学部教授） * **Legal Analysis（第47回）「全店一括順位付け方式」による被差押債権（預金債権）の特定** 　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士） | **HOT/COOLPlayer**   * **法務のクリエーション機能・ナビゲーション機能発揮の前提** 　　　吉川徳明（株式会社メルカリ 会長室 政策企画 ディレクター）     [**特集　新型コロナウイルス  現下の課題と法務の取組み**](https://www.shojihomu-portal.jp/documents/10444/2584582/NBL1166%E5%8F%B7%EF%BC%BB%E7%89%B9%E9%9B%86%EF%BC%BD%E6%96%B0%E5%9E%8B%E3%82%B3%E3%83%AD%E3%83%8A%E3%82%A6%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%82%B9%20%E7%8F%BE%E4%B8%8B%E3%81%AE%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E3%81%A8%E6%B3%95%E5%8B%99%E3%81%AE%E5%8F%96%E7%B5%84%E3%81%BF.pdf/2de48ce4-551e-495f-9e4a-871826de43ba)   * **今こそLEGAL BCPの発動を** 　　　明司雅宏（サントリーホールディングス株式会社 リスクマネジメント本部 法務部部長兼コンプライアンス室部長） * **株主総会における新型コロナウイルスへの対応について** 　　　信藤恭一（キユーピー株式会社 経営推進本部 法務部） * **従業員の労務管理等Q&A** 　　　五三智仁（弁護士） * **株式会社電通グループにおける対応** * **新型コロナウイルス 企業対応をめぐる各省庁等情報**     **論説**   * **優越的地位の濫用の慎重な新展開 　　―「デジタル・プラットフォーム事業者と個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」について―** 　　　川濵　昇（京都大学教授） * **東京地方裁判所における企業の私的整理に関する特定調停の新たな運用について** 　　　江原健志（東京地方裁判所民事第8部部総括判事） 　　　岩井直幸（東京地方裁判所民事第8部判事） 　　　永谷典雄（東京地方裁判所民事第20部部総括判事） 　　　上拂大作（東京地方裁判所民事第20部判事） * **上場子会社をめぐる会社法的規律のあり方――ヤフー対アスクル事件を素材として** 　　　舩津浩司（同志社大学教授） * **法務局における遺言書の保管等に関する政令の解説** 　　　福永　宏（法務省民事局付） 　　　竹下　慶（法務省民事局付兼登記所適正配置対策室長） 　　　佐藤晶子（法務省民事局商事課補佐官） 　　　三田真史（法務省民事局商事課法規係長）     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第7章　企業活動の成果の評価・情報開示・分配(3)** 　　　宍戸善一（一橋大学教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授）     **連載コラム　企業コンプライアンスの羅針盤（第8回）**   * **コンプライアンスと組織設計** 　　　中村直人（弁護士）     **連載**   * **法改正によるFintechの実務上の変化と新たな論点（第6回・完） 　　資金移動業・収納代行サービスと為替取引規制・預り金禁止規制** 　　　堀　天子（弁護士） 　　　岡野　智（弁護士） * **東京大学著作権法等研究会 研究報告（第8回）サイトブロッキングの導入と運用をめぐる法的課題 　　――イギリス法との比較から示唆を受けて** 　　　今村哲也（明治大学教授） |
| 4 | **HOT/COOLPlayer**   * **民法改正法の施行に当たって** 　　　松尾博憲（弁護士）     **特集　プラットフォーム時代の「同意」**   * **民法・消費者法からみた「同意」** 　　**――事業者・消費者間取引における消費者の個人データ取得の場面等を素材に** 　　　大澤　彩（法政大学教授） * **独占禁止法における「同意」 　　――優越的地位濫用規制を中心に** 　　　伊永大輔（東京都立大学教授） * **個人情報保護法制における「同意」の意義と課題** 　　　松前恵環（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部講師／東京大学大学院情報学環客員研究員） * **「同意」の横断的考察**石井夏生利（中央大学国際情報学部教授）     **論説**   * **令和元年女性活躍推進法等改正法及び関係省令・指針の解説** 　　　厚生労働省雇用環境・均等局 雇用機会均等課 * **消費者裁判手続特例法による共通義務確認訴訟第1号事件（東京地裁判決）の解説** 　　　松田知丈（弁護士） * **「特許権侵害訴訟におけるクレーム解釈」の国際比較** 　　　関根澄子（知的財産高等裁判所判事）     **論説　新型コロナウイルス感染症への実務対応**   * [**新型インフルエンザ等対策特別措置法改正法と企業の押さえるべきポイント**](https://www.shojihomu-portal.jp/documents/10444/2584582/NBL1167%E5%8F%B7_%E6%96%B0%E5%9E%8B%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%AB%E3%82%A8%E3%83%B3%E3%82%B6%E7%AD%89%E5%AF%BE%E7%AD%96%E7%89%B9%E5%88%A5%E6%8E%AA%E7%BD%AE%E6%B3%95%E6%94%B9%E6%AD%A3%E6%B3%95%E3%81%A8%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%AE%E6%8A%BC%E3%81%95%E3%81%88%E3%82%8B%E3%81%B9%E3%81%8D%E3%83%9D%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%88.pdf/853908ad-5311-4aa2-87ed-b50c9751c6ad) 　　　中野明安（弁護士） * [**｢新型インフル特措法」の一部改正と企業のリスク管理・BCP**](https://www.shojihomu-portal.jp/documents/10444/2584582/NBL1167%E5%8F%B7_%EF%BD%A2%E6%96%B0%E5%9E%8B%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%AB%E7%89%B9%E6%8E%AA%E6%B3%95%E3%80%8D%E3%81%AE%E4%B8%80%E9%83%A8%E6%94%B9%E6%AD%A3%E3%81%A8%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%AE%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%82%AF%E7%AE%A1%E7%90%86%E3%83%BBBCP.pdf/4d5483d8-9e97-4707-a2d1-0bfaf506a604)森 健（森総合研究所 代表・首席研究員）     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第7章　企業活動の成果の評価・情報開示・分配(4)** 　　　宍戸善一（一橋大学教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授）     **連載コラム　公取委 ありのまま（第8回）**   * **審査局の業務②　違反事件審査の実際** 　　　幕田英雄（弁護士）     **連載**   * **IoT先端技術の法律問題（第6回・完） 　　衛星データの利活用と法的問題点** 　　　石川大輝（弁護士） 　　　大段徹次（弁護士） 　　　毛阪大佑（弁護士） * **Legal Analysis（第48回） 　　金商法19条2項の賠償の責めに任じない損害の額と民訴法248条の類推適用** 　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士） | **HOT/COOLPlayer**   * **価値創造能力の持続可能性** 　　　真中克明（東京海上アセットマネジメント株式会社 責任投資部 アナリスト）     **Topics**   * **東京・虎ノ門における国際仲裁専用施設の開設によせて** 　　　柴田紀子（法務省大臣官房国際課長）     **論説**   * **改訂意匠審査基準の解説** 　　　下村圭子（特許庁審査第一部意匠課意匠審査基準室長） * **法定利率に関する基準割合の法務大臣告示** 　　　秋田　純（横浜地方裁判所判事補（前法務省民事局付）） * **改正薬機法の解説** 　　　堀尾貴将（厚生労働省医薬・生活衛生局 監視指導・麻薬対策課 法務指導官） 　　　西川貴清（厚生労働省医薬・生活衛生局 総務課医薬品副作用被害対策室 企画調整専門官）   　　　田井　貴（厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬安全対策課 課長補佐） 　　　平間將史（厚生労働省医薬・生活衛生局 総務課 係員）   * **改正薬機法（課徴金制度導入）に対する実務上の検討事項**松田知丈（弁護士） 　　　渥美雅之（弁護士） * **欧米におけるCookie規制の最新動向と今後の展望** 　　　岡田　淳（弁護士） 　　　根橋弘之（弁護士） 　　　小林花梨（弁護士）     **連載コラム　企業コンプライアンスの羅針盤（第9回）**   * **役員の責任の統一理論と動的展開** 　　　中村直人（弁護士）     **論説**   * **株式関連事務におけるブロックチェーンの活用** 　　　本柳祐介（弁護士）     **新連載**   * **AIの責任と倫理 　　連載のはじめに**中山信弘（東京大学名誉教授・弁護士） **（第1回）AI倫理原則の世界的動向**福岡真之介（弁護士）     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第7章　企業活動の成果の評価・情報開示・分配(5)** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所 未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **労働法実務の最前線（第5回） 　　労働条件の変更** 　　　柳澤宏輝（弁護士） |
| 5 | **HOT/COOLPlayer**   * **国際競争力向上のためのリーガルテック・AI教育の必要性** **～新型コロナウイルスの影響を踏まえ～** 　　　高林　淳（双日株式会社 法務部 第一課）     **特集　新型コロナウイルス感染症への実務対応**   * [**新型コロナウイルス問題が倒産・事業再生に与える影響**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-004.pdf) 　　　小畑英一（弁護士） * [**緊急事態措置と企業の事業継続**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-008.pdf) 　　　中野明安（弁護士） * [**メーカー取引における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を巡る法律問題**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-013.pdf) 　　　筬島裕斗志（弁護士） * [**取締役会等の運営**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-018.pdf) 　　　山田和彦（弁護士） * [**新型コロナウイルスへのコーポレートガバナンスからの実務対応**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-026.pdf) 　　　倉橋雄作（弁護士） * [**新型コロナウイルス感染症の蔓延期における長期契約の継続方法**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-031.pdf)[**――システム開発取引を題材に**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-031.pdf)中島正裕（弁護士） * [**従業員の労務管理等Q&A(2)**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-037.pdf)五三智仁（弁護士） * [**テレワーク・BYODに潜むサイバーリスクへの対応**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-044.pdf)蔦　大輔（弁護士） * [**出勤制限対応下における不祥事リスクと内部通報制度の運用**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-050.pdf) 　　　金澤浩志（弁護士） * [**欧州子会社従業員の新型コロナ関連個人データの越境移転に関する考え方**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-053.pdf) 　　　森　大樹（弁護士） * [**米国からの情報取得とCCPA等の規律、対応の考え方**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-058.pdf) 　　　影島広泰（弁護士） * [**新型コロナウイルス感染症への対応における東南アジアでの個人情報保護法制上の留意点 　　――タイで間もなく施行される新法制とシンガポールの法制を中心に**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-064.pdf) 　　　石川智也（弁護士） 　　　村田知信（弁護士） * [**シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症の契約・労務への影響**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11653592/NBL1169-070.pdf) 　　　福井信雄（弁護士） 　　　佐々木将平（弁護士） 　　　澤山啓伍（弁護士） 　　　坂下　大（弁護士）     **論説**   * **民法改正とそれを契機とした労働基準法の改正が雇用契約の実務へ与える影響** 　　　佐藤久文（弁護士） * **改正債権法施行に伴う「改正建設工事標準請負契約約款」の解説** 　　　新井大地（国土交通省土地・建設産業局建設業課法規係長） * **父母の離婚後の子の養育に関する海外法制調査結果の公表について** 　　　志田智之（法務省民事局付）     **新連載**   * **最新デジタルヘルス・ライフサイエンスの法律問題の勘所（第1回）** **プログラムの医療機器（SaMD）規制の動向** 　　　石﨑泰哲（弁護士） 　　　葛西陽子（弁護士） 　　　美馬拓也（弁護士） 　　　江口大介（弁護士） * **最近の証券検査及び187条調査の結果に関する法令適用の留意点等（第1回）** **投資者の判断を誤らせる広告・表示等の規制** 　　　大橋英樹（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課統括検査官） 　　　尾島祥太（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官） 　　　藤原利樹（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官） 　　　瀬戸麻未（元金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課課長補佐）     **連載コラム　公取委 ありのまま（第9回）**   * **経済取引局　企業結合審査の実際** 　　　幕田英雄（弁護士（元公正取引委員会委員））     **連載**   * **企業の一生プロジェクト 第7章　企業活動の成果の評価・情報開示・分配(6)** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **Legal Analysis（第49回） 　　土地所有権移転登記手続の連件申請の後件申請を受任した司法書士の第三者に対する不法行為責任** 　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士） | **HOT/COOLPlayer**   * **JASRAC音楽教室事件判決に思うこと** 　　　池村　聡（弁護士）     **論説**   * **法務省の人権擁護機関における「企業（ビジネス）と人権」に関する取組 　　――新型コロナウイルス感染症をめぐる情勢にふえんして** 　　　江口幹太（法務省人権擁護局人権啓発課長） * **「指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令の一部を改正する省令」の解説** 　　　竹下　慶（法務省民事局付兼登記所適正配置対策室長） 　　　古屋友一（法務省民事局総務課公証係長）     **特集　新型コロナウイルス感染症への実務対応**   * [**契約の電子化推進の営みと見えてきた課題**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11815077/NBL1170-010.pdf) 　　　大坪くるみ（弁護士・株式会社メルカリ コーポレートリーガルマネージャー） * [**中国・米国・欧州における新型コロナウイルス感染症に関する法務対応**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11815077/NBL1170-014.pdf) 　　　川合正倫（弁護士） 　　　大久保涼（弁護士） 　　　逵本麻佑子（弁護士） 　　　下村祐光（弁護士） 　　　加藤嘉孝（弁護士） 　　　アクセル・クールマン（外国法事務弁護士） 　　　ジョン・レイン（外国法事務弁護士） 　　　大沼　真（弁護士） * [**破産状態の米国ベンチャー企業をめぐる法的リスクとその管理対策**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11815077/NBL1170-020.pdf) 　　　モンローシェリダン・アーロン・リード 　　　（外国法事務弁護士（米国ニューヨーク州法）・慶應義塾大学法務研究科准教授） * [**米国における新型コロナウイルス対策法（CARES Act）の概要――中小事業者融資及び優遇税制を中心に**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11815077/NBL1170-026.pdf) 　　　寺田知洋（弁護士）     **論説**   * **ドイツにおける新型コロナ大流行下での消費者・事業者の保護** 　　　芦野訓和（東洋大学教授） * **独禁法による不当高価格設定規制――法的検討枠組と経済分析からの示唆** 　　　平山賢太郎（九州大学法学研究院准教授・弁護士） 　　　福永啓太（アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシー ディレクター） * **SOGIハラをめぐる法規制の動向と企業に求められる実務対応** 　　　菅野百合（弁護士） 　　　細谷夏生（弁護士） * **楽天の送料問題に対する公取委の緊急停止命令の申立て・取下げをめぐる独禁法上の考察**小川聖史（弁護士）     **連載コラム　企業コンプライアンスの羅針盤（第10回）**   * [**新型コロナとコンプライアンス**](https://www.shojihomu.co.jp/documents/10452/11815077/NBL1170-056.pdf) 　　　中村直人（弁護士）     **研究会便り**   * **「仲裁法制の見直しを中心とした研究会」第1回～第4回会議の概要** 　　　吉賀朝哉（法務省民事局付）     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第7章　企業活動の成果の評価・情報開示・分配(7)** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **労働法実務の最前線（第6回・完）米国労働法実務** 　　　塚本宏達（弁護士） * **AIの責任と倫理（第2回）AI倫理に対する企業の取組み(1)** 　　　舟山　聡（日本マイクロソフト株式会社・弁護士） * **海外注目事例からみえてくる 競争法実務の着眼点（第20回）**   + **米国：オハイオ州デイトンにおいて支配的なヘルスケアネットワークを構成している病院らのジョイントベンチャーが、保険会社や医師に対して自らと排他的に取引させようとした共同行為につき、当然違法の法理の適用はないと判示した事例**花本浩一郎（弁護士） |
| 6 | **HOT/COOLPlayer**   * **印鑑の行く先は** 　　　佐鳥竜太（日立キャピタル株式会社 リスクマネジメント本部 法務部 主査）     **論説**   * **外国為替及び外国貿易法の一部改正並びに関係政省令等の改正の概要** 　　　桜田雄紀（財務省国際局調査課企画官） * **緊急事態宣言解除後における中小企業・大企業の事業及び取引関係維持に関する横断的検討 　　―事業再生実務家の視点から―** 　　　田川淳一（弁護士）／志甫治宣（弁護士） 　　　大川剛平（弁護士）／宮原一東（弁護士） 　　　和田　正（弁護士）／小野塚格（弁護士） 　　　樋口千鶴（弁護士）／山宮慎一郎（弁護士） 　　　富永浩明（弁護士）／小島伸夫（弁護士） 　　　南　勇成（弁護士）／島谷知宏（弁護士） * **COVID-19によるオーストラリア倒産法改正** 　　　北島（村田）典子（成蹊大学法学部教授）     **対談　インテグリティ（integrity）を考える**   * **（第4回）オムロン株式会社 代表取締役社長 山田義仁 氏** 　　　菊間千乃（弁護士） 　　　國廣　正（弁護士）     **新連載**   * **知的財産実務の最前線（第1回） 　　知的財産権侵害訴訟における損害賠償額の算定に関する最新動向** 　　　松田俊治（弁護士） 　　　剱　明弘（弁護士）     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第7章　企業活動の成果の評価・情報開示・分配⑻** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授）     **連載コラム　公取委 ありのまま（第10回）**   * **下請法事件** 　　　幕田英雄（弁護士（元公正取引委員会委員））     **連載**   * **最近の証券検査及び187条調査の結果に関する法令適用の留意点等（第2回） 　　　不公正取引の防止に関する行為規制** 　　　　大橋英樹（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課統括検査官） 　　　　尾島祥太（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官） 　　　　藤原利樹（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官） 　　　　瀬戸麻未（元金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課課長補佐 * **最新デジタルヘルス・ライフサイエンスの法律問題の勘所（第2回）** 　　　**オンライン診療・オンライン服薬指導に関する規制の動向 　　　――新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を踏まえた特例的な対応も含めて**葛西陽子（弁護士） 　　　　美馬拓也（弁護士） 　　　　石井将介（弁護士） * **Legal Analysis（第50回）** 　　　**土地所有権移転登記手続の連件申請の後件申請を受任した 　　　司法書士の第三者に対する不法行為責任（草野意見に関する考察）** 　　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士） | **HOT/COOLPlayer**   * **企業に期待されるサステナビリティ課題への対応** 　　　江良明嗣（ブラックロック・ジャパン株式会社 運用部門 インベストメント・スチュワードシップ部長）     **鼎談**   * **配偶者居住権とその登記を考える** 　　　山野目章夫（早稲田大学教授） 　　　寺島　健（元公証人・元福岡法務局長） 　　　坂本千花（弁護士） **【資料】民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて 　（配偶者居住権関係）（通達）〔令和2年3月30日付け法務省民二第324号〕**     **論説**   * **民事判決オープンデータ化の期待と展望** 　　　町村泰貴（成城大学法学部教授）     **特集　企業法務の知見をSDGsに活かす**   * **企業法務の知見をSDGsに活かす――目標16を中心に** 　　　山田美和（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 法・制度研究グループ長） * **SDGsと企業内法務――Lead for change（変化をリードする）** 　　　北島敬之（ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 代表取締役 ジェネラルカウンセル） * **法務担当者のためのSDGs関連ルール・マッピング** 　　　蔵元左近（弁護士・ニューヨーク州弁護士） * **SDGs事始め：欧州企業のサプライチェーンマネージメントを企業内法務の実務担当者の目線で振り返る** 　　　中川裕一（ダノンジャパン株式会社 法務・コミュニケーション部ジェネラルカウンセル兼クラスターコンプライアンスオフィサー） * **法務的観点から「ビジネスと人権」を考える** 　　　湯川雄介（弁護士） * **もう一つの危機・気候変動のリスクを見据えた法務対応のあり方** 　　　高橋大祐（弁護士）     **論説**   * **独占禁止法と国際ルールへの道―行政制裁金制度に向けて** 　　　村上政博（成蹊大学客員教授・一橋大学名誉教授）     **連載**   * **AIの責任と倫理（第3回）　AI倫理に対する企業の取組み⑵** 　　　荒堀淳一（富士通株式会社 法務・知財・内部統制推進本部 デジタルテクノロジー推進法務室長）     **連載コラム　企業コンプライアンスの羅針盤（第11回）**   * **ESGの2，3の異なる視点** 　　　中村直人（弁護士）     **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第8章　株主総会⑴** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **東京大学著作権法等研究会 研究報告（第9回） 　　発信者情報開示請求事件における著作権法解釈** 　　　谷川和幸（福岡大学法学部准教授） |
| 7 | **HOT/COOLPlayer**   * **アフターコロナにおける法務部門の社内外とのコミュニケーションの取り方** 　　　伊藤　淳（LINE株式会社 法務3チーム／LINE Pay株式会社 執行役員）     **論説**   * **改正民法における「追完に代わる損害賠償」(1)** 　　　田中　洋（神戸大学大学院法学研究科准教授） * **日本版新型コロナウイルス接触確認アプリのアーキテクチャとガバナンス** **〜内閣官房テックチームによる「仕様書」と「評価書」を紐解く〜** 　　　羽深宏樹 　　（内閣官房新型コロナウイルス感染症対策テックチーム／経済産業省商務情報政策局情報経済課・弁護士） * **LIBORの恒久的な公表停止に向けた取組みとその課題** 　　　髙橋哲生（一般社団法人全国銀行協会 業務部） 　　　関口達仁（一般社団法人全国銀行協会 業務部） 　　　大峰裕之（一般社団法人全国銀行協会 業務部） * **全銀協「相対貸出のフォールバック条項の参考例（サンプル）」の解説** 　　　佐藤正謙（弁護士） 　　　青山大樹（弁護士） 　　　森　勇貴（弁護士） * **型に関する取引条件の書面化に際しての留意点（型取引の適正化推進協議会報告書「覚書」の解説）** 　　　小林和真呂（弁護士） * **3線ディフェンスから考える循環取引のリスク管理** 　　　渡邉宙志（弁護士・公認内部監査人・公認不正検査士） * **サード・パーティ・ファンディング――国際紛争の費用コントロールの新たな手段** 　　　眞鍋佳奈（弁護士・ニューヨーク州弁護士・シンガポール外国法弁護士）     **連載コラム　公取委 ありのまま（第11回）**   * **協調型解決の領域の拡大・強化を志向する公取委** 　　　幕田英雄（弁護士（元公正取引委員会委員））     **連載**   * **知的財産実務の最前線（第2回） 　　知的財産訴訟における証拠収集の最前線とその限界――営業秘密の侵害事件を題材に** 　　　山内貴博（弁護士） 　　　田島弘基（弁護士） 　　　近藤正篤（弁護士） 　　　小林菜摘（弁護士） * **企業の一生プロジェクト　第8章　株主総会(2)** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授）／渡辺徹也（早稲田大学教授） * **最近の証券検査及び187条調査の結果に関する法令適用の留意点等（第3回・完） 　　187条調査及び緊急差止命令の申立て** 　　　大橋英樹（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課統括検査官） 　　　尾島祥太（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官） 　　　藤原利樹（金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官） 　　　瀬戸麻未（元金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課課長補佐） * **Legal Analysis（第51回）　継続的契約の解約の要件と契約の解釈** 　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士） | **HOT/COOLPlayer**   * **どのような理念をもって法務の仕事に取り組むか** 　　　前田光俊（三井化学株式会社 理事 総務・法務部長）     **論説**   * **事業者と弁護士との間で秘密に行われた通信の内容が記録されている物件の取扱い（判別手続）について** 　　　松本博明（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課企画室長） 　　　萩原泰斗（公正取引委員会事務総局審査局管理企画課課長補佐 　　　　　　　　（前経済取引局総務課企画室室長補佐）） * **特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律の概要** 　　　北島洋平（前内閣官房デジタル市場競争本部事務局参事官補佐 　　　　　　　　（前経済産業省商務情報政策局情報経済課課長補佐）） 　　　安平武彦（前内閣官房デジタル市場競争本部事務局参事官補佐・弁護士 　　　　　　　　（前経済産業省商務情報政策局情報経済課課長補佐）） 　　　岡本健太（内閣官房デジタル市場競争本部事務局参事官補佐・弁護士 　　　　　　　　（総務省情報流通行政局情報通信政策課課長補佐）） 　　　佐久間弘明（内閣官房デジタル市場競争本部事務局主査 　　　　　　　　（経済産業省商務情報政策局情報経済課係長）） * **ODRが拓く紛争解決の姿――その意義と課題 　〈第1回〉ODRの意義と実装する上での課題** 　　　山田　文（京都大学教授） * **LIBOR参照社債におけるフォールバック条項の導入に関する法的論点** 　　　佐藤正謙（弁護士） 　　　青山大樹（弁護士） 　　　森　勇貴（弁護士）     **鼎談**   * **電子契約システム導入における社内的な課題にどう向き合うか** 　　　佐々木毅尚（太陽誘電株式会社 法務部長） 　　　高林　淳（双日株式会社法務部コンプライアンス統括課 課長） 　　　山本信秀（株式会社パスコ法務部 上級主任）     **論説**   * **電子契約導入における電子帳簿保存法のポイント** 　　　吉田　賢（税理士）     **論説**   * **民法改正を踏まえた「情報システム・モデル取引・契約書」の見直しについて** 　　　伊藤雅浩（弁護士） * **中国における「民法典時代」の到来――ビジネスの観点からみたその要点** 　　　劉　新宇（中国弁護士・中国政法大学大学院特任教授）     **連載コラム　企業コンプライアンスの羅針盤（第12回・完）**   * **何のためのコンプライアンスか？** 　　　中村直人（弁護士）     **論説**   * **令和2年版人権教育・啓発白書について 　　～企業活動に関係する部分を中心として～** 　　　齊藤雄一（法務省人権擁護局人権擁護調査官）     **連載**   * **AIの責任と倫理（第4回） 　　AI倫理とアカウンタビリティ、法的責任** 　　　齊藤友紀（弁護士） * **企業の一生プロジェクト　第8章　株主総会（3）** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） |
| 8 | **HOT/COOLPlayer**   * **「デジタル市場企画調査室」の設置にあたって** 　　　寺西直子（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課デジタル市場企画調査室長）     **論説**   * **薬機法の虚偽・誇大広告規制の射程と課題 　　―ノバルティス・ディオバン事件東京高裁無罪判決を素材として―** 　　　早川雄一郎（立教大学法学部准教授） * **令和2年改正外弁法の概要** 　　　川副万代（法務省大臣官房司法法制部大臣官房付） 　　　豊澤悠希（法務省大臣官房司法法制部付） * **特許法による査証の手続等に関する規則の概要** 　　　棚井　啓（東京地方裁判所判事（前最高裁判所事務総局行政局付）） * **ODRが拓く紛争解決の姿――その意義と課題** 　**〈第2回〉ODRの健全な発展に向けた法制度上の課題** 　　　垣内秀介（東京大学教授） * **改正民法における「追完に代わる損害賠償」(2)** 　　　田中　洋（神戸大学大学院法学研究科准教授）     **連載コラム　公取委 ありのまま（第12回・完）**   * **企業（事業者）と公取委は、協調型解決スキームにおいて良きパートナーになり得るか？** 　　　幕田英雄（弁護士（元公正取引委員会委員））     **3年遅れのレクイエム―インハウスローヤーの目から見た古曳イズムの継承―**  　　　　　児玉康平（株式会社日立製作所 執行役常務CLO兼ゼネラルカウンセル兼CRMO兼オーディット担当）    **連載**   * **知的財産実務の最前線（第3回）　AI・データの利活用と著作権法上の「柔軟な権利制限規定」の活用** 　　　殿村桂司（弁護士） 　　　大島日向（弁護士） * **最新デジタルヘルス・ライフサイエンスの法律問題の勘所（第3回） 　　PHR（Personal Health Record）の推進と個人情報保護規制の動向** 　　　葛西陽子（弁護士） 　　　美馬拓也（弁護士） 　　　服部　啓（弁護士） * **企業の一生プロジェクト　第8章　株主総会(4)** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **現代担保法研究会　抵当権の被担保債権が免責許可決定の効力を受ける場合の抵当権の消滅時効** 　　　大島一悟（大阪経済法科大学教授） * **Legal Analysis（第52回）　濫用的会社分割と関与した司法書士の責任** 　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士） | **HOT/COOLPlayer**   * **消費者契約法12条という可能性** 　　　山野目章夫（早稲田大学教授）     **論説**   * **「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」（令和2年改正）等について（上）** 　　　村瀬　光（個人情報保護委員会事務局参事官補佐） 　　　田宮寿人（個人情報保護委員会事務局参事官補佐） 　　　小川智史（個人情報保護委員会事務局参事官補佐） 　　　堀永卓弘（個人情報保護委員会事務局参事官補佐） 　　　笹目　祐（個人情報保護委員会事務局事務官） * **不正会計に対して取締役はどう対処すべきか 　　――JDI第三者委員会報告書を題材に取締役の行動準則を考える** 　　　遠藤元一（弁護士） * **米国制裁法・輸出規制の概要と日本企業のコンプライアンス体制** 　　　中島和穂（弁護士・ニューヨーク州弁護士） * **改正民法における「追完に代わる損害賠償」(3)** 　　　田中　洋（神戸大学大学院法学研究科准教授） * **渉外的な営業秘密侵害事案における準拠法・国際裁判管轄の考え方** 　　　望月孝洋（経済産業省経済産業政策局知的財産政策室室長補佐） 　　　渡邉遼太郎（経済産業省経済産業政策局知的財産政策室室長補佐・弁護士） 　　　黒木麻里（経済産業省経済産業政策局知的財産政策室係長） * **ODRが拓く紛争解決の姿――その意義と課題〈第3回・完〉 　　ODRの社会実装に向けた現状と課題～ODR運用の担い手からみたODR活性化へのアプローチ～** 　　　石原遥平（株式会社スペースマーケット ジェネラル・カウンセル／一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局・弁護士）     **新連載**   * **Eコマース実務対応（規約作成上の留意点等）（第1回）規約作成上の留意点(1)** 　　　古川昌平（弁護士） 　　　小林直弥（弁護士）     **連載**   * **AIの責任と倫理（第5回・完）AI倫理と個人情報 　　〜EUのAI白書とプライバシープログラムマネジメント〜** 　　　望月健太（ニューヨーク州弁護士、上級個人情報保護士／個人情報保護監査人、CIPP/E、CIPP/US） * **企業の一生プロジェクト　第8章　株主総会(5)** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **GDPRガイドラインの解説（第9回） 　　オンラインサービスの提供におけるGDPR 6条1項⒝に基づく個人データの取扱いに関するガイドライン** 　　　森　大樹（弁護士） 　　　萩原智治（弁護士） |
| 9 | **HOT/COOLPlayer**   * **コロナ下での株主総会を終えて** 　　　小関知彦（凸版印刷株式会社 法務・知的財産本部 コンプライアンス部長）     **論説**   * **公益通報者保護法の一部を改正する法律の概要** 　　　中野　真（消費者庁消費者制度課政策企画専門官） 　　　小田典靖（消費者庁取引対策課消費者取引対策官（前消費者庁消費者制度課課長補佐）） 　　　佐藤元紀（消費者庁消費者制度課政策企画専門官） * **「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」（令和2年改正）等について（下）** 　　　村瀬　光（個人情報保護委員会事務局参事官補佐） 　　　田宮寿人（個人情報保護委員会事務局参事官補佐） 　　　小川智史（個人情報保護委員会事務局参事官補佐） 　　　堀永卓弘（個人情報保護委員会事務局参事官補佐） 　　　笹目　祐（個人情報保護委員会事務局事務官） * **賃貸人の地位の留保に関する一考察** 　　　池袋真実（弁護士） * **改正民法における「追完に代わる損害賠償」(4)** 　　　田中　洋（神戸大学大学院法学研究科准教授） * **暗号資産の分別管理―暗号資産の私法上の性質を踏まえて―** 　　　後藤　出（弁護士）     **NBLSQUARE**   * **企業におけるデータ利活用推進のポイント～「データ利活用のポイント集」の解説～** 　　　渡邉遼太郎（経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室 室長補佐・弁護士） 　　　関　優志（経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室 不正競争防止法調査員）       **連載**   * **企業の一生プロジェクト　第8章　株主総会(6)** 　　　宍戸善一（武蔵野大学教授・一橋大学名誉教授） 　　　大崎貞和（株式会社野村総合研究所未来創発センターフェロー） 　　　木下信行（前アフラックシニアアドバイザー） 　　　中原裕彦（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）） 　　　水町勇一郎（東京大学教授） 　　　渡辺徹也（早稲田大学教授） * **知的財産実務の最前線（第4回）2019年意匠法改正によるデザイン保護の拡充と実務への示唆** 　　　東崎賢治（弁護士） 　　　中所昌司（弁護士） * **最新デジタルヘルス・ライフサイエンスの法律問題の勘所（第4回）医療情報システムのセキュリティに関する規制の概要** 　　　葛西陽子（弁護士） 　　　村田知信（弁護士） * **Legal Analysis（第53回）交通事故被害者からの定期金賠償請求において被害者の死亡時を定期金賠償の終期とすることの要否** 　　　加藤新太郎（中央大学大学院法務研究科教授・弁護士）     **NBLInformation**   * **出来事** * **商事法務からのお知らせ**     **惜字炉**   * **遺言制度の未来を考える**      |  | | --- | | **法制審議会便り**   * **民法・不動産登記法部会 第16回会議** 　　　川畑憲司（法務省民事局付） | |  |
| 10 |  |  |
| 11 |  |  |
| 12 |  |  |

## 2021年

# 会社法務A2Z

## 2020年

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 月 | 会社法務A2Z 毎月25日発売 |
| 20 | 1 | ┏┓　 経営法談　management & law ┗┛────────────────────────────◆･◆ 　　　 　　　古民家と木組の家 　　　／株式会社松井郁夫建築設計事務所 代表取締役 　　　　一般社団法人ワークショップ｢き｣組 代表理事 松井郁夫   ┏┓　 企業法務トレンドウォッチ ┗┛────────────────────────────◆･◆  法改正動向などをダイジェストでお届け 　　　 ／髙木弘明・田端公美・森千彦（西村あさひ法律事務所）   ■ ┐+─────────────────────────────+ └■＜特集＞ 　　　　 　　　働き方改革 最前線  　　────────────────────────────◆･◆　　  　・　「改正労働法」施行後で変わったこと 　　　　／弁護士 嘉納英樹   　・　「改正入管法」施行による外国人雇用の現状と課題 　　　　／ PAL総合行政書士法人代表 櫻井泰紀   　・　「改正女性活躍推進法」施行前の課題 　　　　～101人以上の企業も行動計画策定の対象に 　　　　／ヒューマンテック経営研究所 　　　　　特定社会保険労務士　キャリアコンサルタント 島 麻衣子   　・　「パートタイム・有期雇用労働法」施行前の課題 　　　　／株式会社プライムコンサルタント代表 菊谷寛之   　・　「改正労働者派遣法」施行前の課題 　　　　／明治学院大学客員教授・弁護士 岩出 誠   　・　「パワハラ対策法」施行までの準備対応 　　　　─企業のパワハラ防止策 　　　　／弁護士 江上千惠子  　------------------------------------------------------------------  ＜ZoomUp! ─特別解説─＞ 　　　企業への影響 　　　2019年4～12月に成立した制定法・改正法等のポイント解説 　　　／弁護士 髙木弘明・弁護士 田端公美・弁護士 森千彦   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ ┏┓　連載 ┗┛────────────────────────────◆･◆   　□　企業NOW 　　　(7)AML／CFT管理態勢に係る留意点 　　　／オリックス株式会社 弁護士 鷹取康久・原田洸平   　■　事例で学ぶ 個人情報保護法の最新実務 　　　(7)安全管理措置義務 ／弁護士 田中浩之・弁護士 北山 昇   　□　イベント法務☆集中講座 　　　(9)契約関係と権利処理 ①（音楽） 　　　 ／弁護士 佐々木 奏   　■　知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制 　　　(23)チリ 　 ／弁護士 長橋宏明・弁護士 柏原敬俊  　　 　□　山本孝夫の英文契約入門ゼミナール (25)Hから始まる契約用語 ② ／明治大学法学部元専任教授 山本孝夫　  　　 　■　中国ビジネス 現場で役立つ 実務Q&A (91)中国現地工場の清算撤退時における想定リスク、労務問題点 　／公認内部監査人 奥北秀嗣 　　  　□　会社労務 ありがち事件簿・霊界編 　　　～もし「あの世」にも労働法があったら～ (42)身元保証 　　　 ／法律・裁判ライター 長嶺超輝  　　 　■　鐵丸先生の 生兵法務は大怪我のもと！ 　　 （131)「団体交渉でボロ負けしそうだ！？」 　 ／弁護士・ニューヨーク州弁護士 畑中鐵丸   　□　「司法の小窓」から見た法と社会 　　（148）ロー・スクール生群像 ／中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎 |
| 2 | ┏┓　 経営法談　management & law ┗┛────────────────────────────◆･◆ 　　　 　　　法を学ぶこと、バランス感覚を身につけること ／合同会社Art&Arts社長 　 慶應義塾大学SFC研究所所員　山﨑聡一郎   ┏┓　 企業法務トレンドウォッチ ┗┛────────────────────────────◆･◆  法改正動向などをダイジェストでお届け 　　　 ／髙木弘明・田端公美・森千彦（西村あさひ法律事務所）   ■ ┐+─────────────────────────────+ └■＜特集＞ 　　　　 　　　第①特集 会社法改正速報～改正のポイント ／法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会委員、早稲田大学教授 尾崎安央   第②特集 4月からこう変わる企業関連の法制度 ／弁護士 髙木弘明  　　────────────────────────────◆･◆　　   ＜ZoomUp! ─特別解説─＞ 　　　より良い働き方の模索 リーガルテック導入・活用のポイントと企業への影響 ／弁護士・株式会社Hubble取締役CLO 酒井智也   ＜実務詳説＞ リーガルチェック・書式管理における外部専門家活用法 ／ニューヨーク州弁護士　吉川達夫   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ ┏┓　連載 ┗┛────────────────────────────◆･◆   　□　企業NOW 　　　(8)訴訟業務と外部弁護士の選定・管理 ／株式会社ジャックス　コンプライアンス統括部　 弁護士・エキスパートマネジャー 上野陽子   　■　事例で学ぶ 個人情報保護法の最新実務〈最終回〉 　　　(8)個人情報の取得（法17条関係） ／弁護士 田中浩之・弁護士 北山 昇   　□　イベント法務☆集中講座〈最終回〉 　　　(10)契約関係と権利処理 ② 　　　 ／弁護士 佐々木 奏   　■　知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制 　　　(24)イギリス 　 ／弁護士 井上 朗 ・ 弁護士 佐藤哲朗  　　 　□　山本孝夫の英文契約入門ゼミナール (26)H・Ｉから始まる契約用語 ／明治大学法学部元専任教授 山本孝夫　  　　 　■　中国ビジネス 現場で役立つ 実務Q&A (92)中国赴任時の注意点と権限逸脱防止のための内部統制 　／公認内部監査人 奥北秀嗣 　　  　□　会社労務 ありがち事件簿・霊界編 　　　～もし「あの世」にも労働法があったら～〈最終回〉 (43)身元保証 ② 　　　 ／法律・裁判ライター 長嶺超輝  　　 　■　鐵丸先生の 生兵法務は大怪我のもと！〈最終回〉 　　 （132)「倒産危機！ 救いの手は助け舟か泥舟か！？」 　 ／弁護士・ニューヨーク州弁護士 畑中鐵丸   　□　「司法の小窓」から見た法と社会 　　（149）成りすましを見破れ ／中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎 |
| 3 | +・+・+─────────────────────────+・+・+ 　 経営法談　management & law 　─────────────────────────────◆･◆  　□法務の新しい姿を実現するために 　　　 ／弁護士・株式会社Hubble取締役CLO　酒井智也   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　法務の回覧板 　─────────────────────────────◆･◆  ■今後の気になる法制度動向をチェック！ 　　　 ／髙木弘明・田端公美・森千彦（西村あさひ法律事務所）   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　＜特集＞  　　　法務担当者の「気づき」  　─────────────────────────────◆･◆  　□法務担当者の「気づき」とは？／弁護士 山口利昭   　■「一人法務」のスタートラインとマインドセット 　　　 ／株式会社新企業法務倶楽部 代表取締役社長 登島和弘   　□法的課題や疑問が生じたときの外部弁護士への相談ポイント 　　　／外資系事業会社法務部長・ニューヨーク州弁護士 宗像修一郎  　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　寄稿／解説 　─────────────────────────────◆･◆ 　 　■＜ZoomUp! ─特別解説─＞ 　　　導入が急がれる！ テレワーク ～新型コロナウイルスの蔓延を踏まえて～ 　　　／一般社団法人日本テレワーク協会客員研究員 今泉千明   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　新連載 　─────────────────────────────◆･◆   　□おとなも意外と知らない法律のキホン 　　　(1)特別対談 ／合同会社Art&Arts社長 山﨑聡一郎×TMI総合法律事務所弁護士 滝 琢磨   　■法もハサミも使いよう～鐵丸先生直伝！ 法務プロフェッショナルへの道 　　　(1)なぜ企業に法務やコンプライアンスが必要なの！？ 　　　／弁護士・ニューヨーク州弁護士 畑中鐵丸   　□改正対応！「実務に役立つ」「対話で学ぶ」個人情報保護法の基礎 　　　(1)名前がなければ個人情報ではない？ 　　　／弁護士 田中浩之 ・ 弁護士 北山 昇 　　　 　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　連載 　─────────────────────────────◆･◆  　■企業NOW 　　　(9)「戦略マップ」の活用による法務部門の戦略の可視化と共有 　　　／ノボ ノルディスク ファーマ株式会社　法務・コンプライアンス部長 岩本竜悟   　□　知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制 　　　(25)メキシコ 　 ／弁護士 鈴木道夫 ・ 弁護士 山口 涼  　　 　■　山本孝夫の英文契約入門ゼミナール (27)Ｉから始まる契約用語 ② ／明治大学法学部元専任教授 山本孝夫　  　　 　□　中国ビジネス 現場で役立つ 実務Q&A (93)感染症等発生時の中国現地法人・工場再開時の注意点 　／公認内部監査人 奥北秀嗣   　■ 「司法の小窓」から見た法と社会 　　 （150）インターネット上の成りすまし ／中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎 |
| 4 | +・+・+─────────────────────────+・+・+ 　 経営法談　management & law 　─────────────────────────────◆･◆  　□「法務経営」のすすめ ／ GVA TECH株式会社代表取締役　山本 俊   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　法務の回覧板 　─────────────────────────────◆･◆  　■今後の気になる法制度動向をチェック！ 　　　 ／髙木弘明・田端公美・森千彦（西村あさひ法律事務所）   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　＜特集＞  　　　今こそ確認しておきたい「法務の基本スキル」  　─────────────────────────────◆･◆  　□押さえておくべき法務業務の基本と心構え ／エア・ウォーター株式会社 グローバル統括室室長 新井克彦   　■どうする？ 契約書の審査 ／金沢工業大学大学院 客員教授 一色正彦   　□どうする？ 法務のトラブルシューティング ／伊藤忠企業年金基金 常務理事 鈴木通睦   　■法務担当者の必須法律 ・民法 　　　　　　弁護士 原田 真 ・会社法 　　　　　弁護士 西岡 毅 　　 ・労働法 　　　　　弁護士 高仲幸雄 ・独禁法・下請法 　外資系事業会社法務部長・ニューヨーク州弁護士 宗像修一郎 　　 ・個人情報保護法 　ニューヨーク州弁護士 吉川達夫   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　連載／コラム 　─────────────────────────────◆･◆  　□おとなも意外と知らない法律のキホン 　　　(2)法律といえば？？ ／合同会社Art&Arts社長 山﨑聡一郎・TMI総合法律事務所弁護士 滝 琢磨   　■法もハサミも使いよう～鐵丸先生直伝！ 法務プロフェッショナルへの道 　　　(2)個人は法を守れなくても、組織は法を守れるでしょ！？ 　　　／弁護士・ニューヨーク州弁護士 畑中鐵丸   　□改正対応！「実務に役立つ」「対話で学ぶ」個人情報保護法の基礎 　　　(2)「個人情報」を取り扱うには何をしないといけないの？ 　　　／弁護士 田中浩之・弁護士 北山 昇   　■企業NOW 　　　(10)司法試験経験者を教育し企業へ派遣 　　　／株式会社More-Selections 代表取締役社長 上原正義   　□知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制 　　　(26)カナダ 　 ／弁護士 長橋宏明・弁護士 丹羽達也   　■山本孝夫の英文契約入門ゼミナール (28)Ｉから始まる契約用語 ③ ／明治大学法学部元専任教授 山本孝夫  　　 　□中国ビジネス 現場で役立つ 実務Q&A (94)株主ローンとDebt Equity Swap実務 　／公認内部監査人 奥北秀嗣   　■「司法の小窓」から見た法と社会 　　 （151）機嫌の加減 ／中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎 |
| 5 | +・+・+─────────────────────────+・+・+ 　 経営法談　management & law 　─────────────────────────────◆･◆  　□リーガルテックと企業法務の未来のカタチ ／株式会社LegalForce 代表取締役CEO 法律事務所ZeLo・外国法共同事業 副代表弁護士 角田 望   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　法務の回覧板 　─────────────────────────────◆･◆  　■今後の気になる法制度動向をチェック！ 　　　／髙木弘明・田端公美・森千彦（西村あさひ法律事務所）   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　＜特集＞  　　　非常時における企業の対応  　─────────────────────────────◆･◆  　□先例のない事態に企業はどう備え、対応するか ／弁護士 中野明安   　■新型コロナウイルス感染症等を理由とした イベント開催可否を巡る法的問題と企業の判断 ／弁護士 佐々木 奏   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　ZoomUp!─特別解説─ 　─────────────────────────────◆･◆  　□OECD「責任ある企業行動（RBC）」の運用の実際と課題 　　─東南アジアの事例を題材に─（前編） ／外務省経済局国際貿易課長 安部憲明   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　実務詳説 　─────────────────────────────◆･◆　  　■「一人法務」のスキルセット ／株式会社新企業法務倶楽部 代表取締役 登島和弘   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　新連載 　─────────────────────────────◆･◆  　□新たな金融サービス仲介法制と今後のビジネスの可能性～その1～ 　　　／弁護士 滝 琢磨・弁護士 白澤光音   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　連載／コラム 　─────────────────────────────◆･◆  　■おとなも意外と知らない法律のキホン 　　　(3)義務と権利って何だろう？ ／合同会社Art&Arts社長 山﨑聡一郎・TMI総合法律事務所弁護士 滝 琢磨   　□法もハサミも使いよう～鐵丸先生直伝！ 法務プロフェッショナルへの道 　　　(3)企業法務の仕事って、一体何なの！？ 　　　／弁護士・ニューヨーク州弁護士 畑中鐵丸   　■改正対応！「実務に役立つ」「対話で学ぶ」個人情報保護法の基礎 　　　(3)個人情報と新型コロナウイルス感染症 　　　／弁護士 田中浩之・弁護士 北山 昇   　□企業NOW 　　　(11)法務機能のない会社で何から始める！ どう成果に活かす？ 　　　／株式会社DouYu Japan 法務マネジャー 堀切一成   　■山本孝夫の英文契約入門ゼミナール (29)Ｉから始まる契約用語 ④ ／明治大学法学部元専任教授 山本孝夫   　□中国ビジネス 現場で役立つ 実務Q&A (95)中国独占禁止法に基づく事前届出要否と会社設立認可申請との 　　同時並行申請可否 　／公認内部監査人 奥北秀嗣   　■「司法の小窓」から見た法と社会 　　 （152）時間が解決してくれる ／中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎 |
| 6 | +・+・+─────────────────────────+・+・+ 　 経営法談　management & law 　─────────────────────────────◆･◆  　□ユーザー本位の価値あるサービスとは ／弁護士ドットコム株式会社 代表取締役社長 内田陽介   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　法務の回覧板 　─────────────────────────────◆･◆  　■今後の気になる法制度動向をチェック！ 　　　／髙木弘明・田端公美・中田マリコ（西村あさひ法律事務所）   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　＜特集＞  　　　企業に求められる環境変化への対応 株主総会の在り方  　─────────────────────────────◆･◆  　□バーチャル株主総会の導入と課題 ／弁護士 西山 諒   　■今回の新型コロナの影響で現実味を帯びた総会延期と継続会 ／弁護士 渡邉和之   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　特別寄稿 　─────────────────────────────◆･◆  　□緊急事態宣言後の改正新型インフルエンザ特措法および感染症法政令 　　改正の枠組みの理解と企業グループの各種リスク管理 ／新潟大学教授 田中幸弘   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　実務詳説 　─────────────────────────────◆･◆　  　■LINE法務室の法務相談対応 　　～ステークホルダーの期待にどう応えるか ／LINE株式会社 法務室長 山本雅道   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　ZoomUp!─特別解説─ 　─────────────────────────────◆･◆  　□OECD「責任ある企業行動（RBC）」の運用の実際と課題 　　─東南アジアの事例を題材に─（後編） ／外務省経済局国際貿易課長 安部憲明  　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　連載／コラム 　─────────────────────────────◆･◆  　■新たな金融サービス仲介法制と今後のビジネスの可能性 　　　～その2～ 　　　／弁護士 滝 琢磨・弁護士　白澤光音・弁護士　長光 哲 　  　□おとなも意外と知らない法律のキホン 　　　(4)危険を負担するってどういうこと？ 　　　／合同会社Art&Arts 社長 山﨑聡一郎・TMI総合法律事務所 弁護士 滝 琢磨   　■法もハサミも使いよう～鐵丸先生直伝！ 法務プロフェッショナルへの道 　　　(4)法務の仕事はカンニングOKなの！？ 　　　／弁護士・ニューヨーク州弁護士 畑中鐵丸   　□企業NOW 　　　(12)一人法務でも確実なステップを踏むことで強くなれる！ 　　　　　～その前提は強い信念と関係者との信頼関係～ 　　　／株式会社ベアーズ 経営企画部 法務課 小関綾子   　■山本孝夫の英文契約入門ゼミナール 　　　(30)Ｉ、Ｊから始まる契約用語 　　　／明治大学法学部元専任教授 山本孝夫   　□中国ビジネス 現場で役立つ 実務Q&A 　　　(96)業績不振時の労務費・人件費の削減方法 　　　／公認内部監査人 奥北秀嗣   　■「司法の小窓」から見た法と社会 　　　(153)アイデアがひらめく時期 　　　／中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎 |
| 7 | +・+・+─────────────────────────+・+・+ 　 経営法談　management & law 　─────────────────────────────◆･◆  　□テレワークがアフターコロナの中小企業を救う ／株式会社テレワークマネジメント代表取締役 株式会社ワイズスタッフ代表取締役 内閣府政策コメンテーター　田澤由利   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　法務の回覧板 　─────────────────────────────◆･◆  　■今後の気になる法制度動向をチェック！ 　　　／髙木弘明・田端公美・中田マリコ（西村あさひ法律事務所）   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　＜特集＞  　　　今が仕事の進め方を変えるチャンス！ ─新型コロナでわかったペーパーレス化の必要性と流れ─  　─────────────────────────────◆･◆  　□法務の「仕事の進め方」改革 ／弁護士　影島広泰   　■コロナ禍で利用したい！事業者向け支援策の概要 ／弁護士・中小企業診断士　関 義之   　□人事労務分野での電子申請の大きな流れ 　　　／特定社会保険労務士　羽生秀紀   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　実務詳説 　─────────────────────────────◆･◆　  　■コンプライアンス担当者は、今何をすべきか 　　～ウィズコロナにおける実務上の注意点～ ／弁護士 小堀光一・弁護士 根本康弘   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　ZoomUp!─特別解説─ 　─────────────────────────────◆･◆  　□デジタル・プラットフォーマーを巡る法的課題とその対応 　　─デジタル・プラットフォーマー取引透明化法の実務影響を中心に ／弁護士　高橋大祐   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　連載／コラム 　─────────────────────────────◆･◆  　■新たな金融サービス仲介法制と今後のビジネスの可能性 　　　～その3～ 　　　／弁護士 滝 琢磨・弁護士 白澤光音・弁護士 長光 哲 　  　□おとなも意外と知らない法律のキホン 　　　(5)約束を守ってもらえないとき、どうする？ 　　　／合同会社Art&Arts 社長 山﨑聡一郎・TMI総合法律事務所 弁護士 滝 琢磨   　■法もハサミも使いよう～鐵丸先生直伝！ 法務プロフェッショナルへの道 　　　(5)法務部員に法律の勉強は不要なの！？ 　　　／弁護士・ニューヨーク州弁護士 畑中鐵丸   　□改正対応！「実務に役立つ」「対話で学ぶ」個人情報保護法の基礎 　　　(4)改正法で何が変わるの？ ～保有個人データに関する改正点①～ 　　　／弁護士 田中浩之・弁護士 北山 昇   　■企業NOW 　　　(13)LINE法務室におけるリーガルテックの活用と法務の在り方の模索 　　　／LINE株式会社 法務室長 山本雅道   　□山本孝夫の英文契約入門ゼミナール 　　　(31)J、Kから始まる契約用語 　　　／明治大学法学部元専任教授 山本孝夫   　■中国ビジネス 現場で役立つ 実務Q&A 　　　(97)中国子会社が利益を出すも借金が増える現象 　　　／公認内部監査人 奥北秀嗣   　□「司法の小窓」から見た法と社会 　　　(154)判決書の補論の要請をどう受け止めるか 　　　／中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎 |
| 8 | ＜第1特集＞電子申請の最新動向 ＜第2特集＞今こそ気をつけたい！下請法違反─コロナ禍での留意点─   ■□ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　 □■□ ■□　　　　　『会社法務Ａ２Ｚ』2020年9月号 CONTENTS　　　 　□■ □■□ ━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━ ■□■  　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　 経営法談　management & law 　─────────────────────────────◆･◆  　□リーガルテックの枠を超えたAIモデルの構築 ／株式会社日本法務システム研究所 代表取締役CEO 　　　　弁護士　堀口 圭   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　法務の回覧板 　─────────────────────────────◆･◆  　■今後の気になる法制度動向をチェック！ 　　　／髙木弘明・田端公美・中田マリコ（西村あさひ法律事務所）   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　＜第1特集＞  　　　電子申請の最新動向  　 　□コロナ禍での税制上の措置とICTを活用した税務行政の将来像（その1） ／税理士　佐藤幸一   　■ペーパーレス化の必要性と流れ（知財・建設関係） ／行政書士　林 哲広   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　＜第2特集＞  　　 　□今こそ気をつけたい！下請法違反─コロナ禍での留意点─ 　　　／弁護士　植村幸也   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　LEGAL FOCUS ─法令要点─ 　─────────────────────────────◆･◆　  　■企業への影響　2020年4～6月に成立した制定法・改正法のポイント解説 ／弁護士　髙木弘明   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　ZoomUp! ─特別解説─ 　─────────────────────────────◆･◆  　□東南アジアにおける企業買収・出資 ／弁護士　石田 渉   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　特別寄稿 　─────────────────────────────◆･◆  　■令和時代の新しい法務キャリアの切り拓き方 ／武蔵野大学大学院法学研究科長・慶應義塾大学名誉教授 　　　　池田眞朗   　+・+・+─────────────────────────+・+・+ 　連載／コラム 　─────────────────────────────◆･◆  　□おとなも意外と知らない法律のキホン 　　　(6) 契約解除ができるのは、どんなとき？ 　　　／合同会社Art&Arts 社長 山﨑聡一郎・TMI総合法律事務所 弁護士 滝 琢磨   　■法もハサミも使いよう～鐵丸先生直伝！ 法務プロフェッショナルへの道 　　　(6) げに恐ろしきは法律かな (1)～法律は非常識である～ 　　　／弁護士・ニューヨーク州弁護士 畑中鐵丸   　□改正対応！「実務に役立つ」「対話で学ぶ」個人情報保護法の基礎 　　　(5) 改正法で何が変わるの？ ～保有個人データに関する改正点 ②～ 　　　／弁護士 田中浩之・弁護士 北山 昇   　■企業NOW 　　　(14) 導入が急がれるバーチャル株主総会のリアル 　　　　　～双方向コミュニケーションを取り入れた国内初のグリーの試み～ 　　　／グリー株式会社 松村真弓   　□山本孝夫の英文契約入門ゼミナール 　　　(32) L から始まる契約用語 ① 　　　／明治大学法学部元専任教授 山本孝夫   　■中国ビジネス 現場で役立つ 実務Q&A 　　　(98) 中国での銀行借入に関する各種問題点とパンダ債を利用した借入 　　　／公認内部監査人 奥北秀嗣   　□「司法の小窓」から見た法と社会 　　　(155) 控訴審の和解と裁判長の心証 　　　／中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎 |
| 9 |  |
| 10 |  |
| 11 |  |
| 12 |  |

## 2021年

以上